

全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析
(1991年～2000年)

伊藤由樹子 石倉義博 大島真夫 鈴木亘
高橋陽子 西野淑美 林未央 林拓也 本田由紀

SSJDA - 23

October 2002

全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析
目次

序章 全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析について	1	本田由紀
1 . はじめに		
2 . 「学生生活実態調査」について		
3 . 各章の概要		
第2章 大学間の特徴の差と学生の学習行動との関連について	6	林未央
1 . はじめに		
2 . 分析の枠組み		
3 . 大学利用の種類		
4 . 大学利用種類ごとに見た大学の特性		
5 . 大学利用種類ごとに見た学生の特徴		
6 . 結論 大学の教育機能分化の現状と課題		
第3章 大学生の地域移動 その規定要因とコスト負担	19	林拓也
1 . 問題関心		
2 . 分析枠組み		
3 . 移動の要因分析		
4 . 移動コストの負担と出身階層		
5 . 要約と結論		
第3章 大学進学において都市規模が持つ意味	36	西野淑美
1 . 問題設定と分析の視角		
2 . 進学における地域移動の特徴		
3 . 移動という戦略・移動しないことの制約		
4 . 大学入学後の生活と都市規模		
5 . まとめと課題		
第4章 日本育英会奨学金は有効に使われているか	51	伊藤由樹子、鈴木亘
1 . はじめに		
2 . 日本育英会奨学金とインセンティブ		
3 . 推定モデル		
4 . 使用データと推計結果		
5 . むすび		

第5章 推薦入学方式で入学する学生の意識と行動 一般入試入学者との比較から	66
--	----

大島真夫

1. はじめに
2. 使用するデータと分析の枠組み
3. 分析結果
4. 考察

第6章 収益計算を間違える大学生 不確実性と学生の資格取得動機	80
--	----

高橋陽子

1. はじめに
2. 学生の資格取得状況
3. 資格取得の促進要因
4. 資格別の資格取得決定要因
5. 結論

第7章 パソコン保有者の属性とその変化	96
------------------------------	----

石倉義博

1. はじめに
2. 時代背景
3. 使用データと分析対象者
4. 変数の設定
5. 全体の傾向
6. 入学年度別にみたパソコン保有率
7. 就職意識とパソコン保有の意味
8. パソコン保有状況と経済的地位
9. 小括

第8章 学生生活が充実していないのは誰か	112
-------------------------------	-----

本田由紀

1. 問題関心
2. 分析
3. 考察

付属資料

- A. 参加大学一覧(第27回~第36回)
- B. 調査項目一覧(第27回~第36回)
- C. 第36回(2000年度)調査票

< 研究会メンバー >

石田 浩	東京大学社会科学研究所教授
伊藤由樹子	日本経済研究センター研究開発部副主任研究員
石倉義博	東京大学社会科学研究所助手
大島真夫	東京大学大学院教育学研究科博士課程
佐藤博樹	東京大学社会科学研究所教授
鈴木 亘	日本経済研究センター研究開発部研究員
高橋陽子	学習院大学大学院経済学研究科博士課程
西野淑美	東京大学大学院総合文化研究科博士課程
林 未央	東京大学大学院教育学研究科博士課程
林 拓也	東京都立大学人文学部助手
本田由紀	東京大学社会科学研究所助教授

序章 全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析について

本田 由紀

1. はじめに

本報告書は、東京大学社会科学研究所に設けられたグループ共同研究「二次分析研究会 2001」(2001年6月から2002年3月まで)の成果をとりまとめたものである。

研究会では、社会科学研究所の日本社会研究情報センターが運営するSSJデータアーカイブに全国大学生生活協同組合連合会から寄託された「学生生活実態調査」を再分析することを通じて、90年代日本における大学生の在学中の行動や意識、学生の個人属性と就学先大学の特徴との関係、入学者選抜制度や奨学金制度の機能などに関して検討を行った。研究会での議論を踏まえて各章が執筆されているが、各章は執筆者の責任においてとりまとめられたものである。研究会の議論においては、執筆者の他、東京大学社会科学研究所の佐藤博樹教授および石田浩教授から、有益なご意見をいただくことができた。記して感謝したい。

この序章では、次の第2節で「学生生活実態調査」の特徴と利用上の注意点について概説し、続く第3節で本報告書の各章で明らかにされた点を紹介する。

2. 「学生生活実態調査」について¹

全国大学生生活協同組合連合会(以下「生協連」と略記)が実施する「学生生活実態調査」は、「学生の消費生活に関する実態調査」という名称で呼ばれることもある。「学生生活実態調査」という名称を用いる場合、個々の大学がその学生に対して独自に実施する調査や、文部科学省が実施する「学生生活調査」と混同されやすいので注意が必要である。

生協連が実施する「学生生活実態調査」は、大学生の経済生活の実態や消費動向・意識を把握し、大学生協の運動や事業活動をより前進させるための基礎資料を得るとともに、大学生活をとりまく問題を明らかにすることを基本目的としている。初回の調査は1963年に実施され(東京大、早稲田、慶應、法政、東京理科大生協が参加)、それ以後現在にいたるまで約40年間にわたり毎年秋に実施されている。実施時期は例年9月から10月であるが、調査期間は各大学によって異なる。

調査対象は、全国大学生生活協同組合連合会加盟大学(全国で208校)のうちの一部の大学の組合加入学生である。対象校は例年50~70校程度であるが、バブル期には120校程度

¹ 本節は、研究会参加メンバーである石倉義博氏および西野淑美氏が、生協連担当者、勝股康子氏(当時)による調査概要の解説(於 第1回研究会)を記録した内容に、多くを依拠している。記録の作成に関して両氏に感謝する。

が調査に参加していた時期もある²。SSJ データアーカイブに寄託されている第 27 回調査（1991 年）から第 36 回調査（2000 年）までの参加大学一覧は、本報告書巻末の付属資料 A として掲載している。

生協連は調査結果を毎年、報告書（パンフレット様のもの）として作成している。生協連作成の報告書の集計対象は、調査参加校のうち全国集計校 20～30 校（の昼間部の学部学生）であるが、データアーカイブの寄託データには全参加校のデータが収録されている。

調査票は、基本的には郵送により配布しているが、参加大学生協によっては一部手渡しの場合もある。調査票の発送及び回収は各生協で実施し、調査経費、謝礼は各生協が負担している。

標本の抽出率、抽出方法は各調査参加大学生協によって異なる。同一校でもキャンパスごとに異なる場合もある。調査対象者の基本台帳は、各生協の組合員名簿による。したがって、組合員イコール当該大学在学者とはならないが、どの大学でも在学生の 80～90% は大学生協に加入している。

調査内容は実施年によって変動があるが、基本的な項目は毎年ほぼ継続して調査されている。第 27 回調査（1991 年）から第 36 回調査（2000 年）までの調査項目一覧は、本報告書巻末の付属資料 B として掲載している。

質問項目の中で、親の年収・職業については、第 32 回調査（1996 年）以降、質問文に「さしつかえなければお答えください」の文言が入ったため、それ以後この質問の回答率が大幅に下がっていることに注意が必要である。

また学生の専攻分野については、文科系・理科系・医歯系という大括りな選択肢で質問されており、それ以上の細かい分野についての情報は含まれていない。

3. 各章の概要

「第 1 章 大学間の特徴の差と学生の学習行動との関連について」

本章は、学生の生活における大学の位置づけ（出席コマ数と、大学で過ごす時間の長さ）から、「中間型 1」、「中間型 2」（授業重点型）、「大学コミット型」、「大学非コミット型」という 4 つの大学利用類型を抽出し、類型ごとの大学・学部系統および学生の特徴を検討している。その結果、まず大学・学部系統の特徴としては、大学利用類型は学部系統に強く影響されており、文科系で「大学非コミット型」、医歯系で「大学コミット型」、理科系で「中間型 1・2」が多いこと、しかし各学部系統内部でも大学の設置目的・経営戦略・教育理念等によって大学利用類型に相違がみられることが見出されている。また学生の特徴としては、就職への高い意識と大学外への各種スクール等へのコミットが大学へのコミットを弱めさせる傾向があり、それは特に比較的威信の高い大学の文科系学部において生じやすいことが指摘されている。

² 正確な参加大学数は、1991 年 115 校、92 年 107 校、93 年 95 校、94 年 98 校、95 年 75 校、96 年 77 校、97 年 50 校、98 年 60 校、99 年 54 校、2000 年 64 校となっている。

「第2章 大学生の地域移動 その規定要因とコスト負担」

本章は、大学進学時の地域移動が生じるメカニズムを明らかにすることを目的とし、プッシュ要因（出身地域における大学進学機会）、プル要因（進学先大学の特性）、出身階層（移動コストの負担能力）という3つの要因それぞれの影響力を検討している。その結果、もっとも大きく影響しているのはプッシュ要因であること、また県外への流出はプル要因としての銘柄大学進学と強く関係していることが明らかにされた。出身階層と進学時移動との関連は小さいが、それは出身家庭における重い仕送り負担と奨学金・アルバイトによって移動が可能になっていることを意味する。すなわち、地方出身者は、都市と比較してそもそも階層的に低いこと、出身地における教育機会が少ないこと、進学時に移動コストが発生しやすいこと、という三重の不利さに直面していることが指摘されている。

「第3章 大学進学において都市規模が持つ意味」

本章も、第2章と同じく地域格差に注目し、出身地特性・進学行動・進学先特性の間の関係をたねんに分析している。その結果、出身県の都市化の度合いが進学先のバラエティの大きさと関係していること、言い換えれば大都市がない県の出身者は移動することによってのみ多様な進学先の選択が可能であるのに対して大都市県の出身者は移動せずともそうした選択が可能であることを示している。さらにそうした移動に踏み切る比率は家庭の経済力や本人の性別によって異なることが、大都市と地方の間における進学の自由度の格差感を形成している可能性が述べられている。ただし、大学入学後の学生生活には出身地の特性や移動者か否かによる差は小さいことも指摘されている。

「第4章 日本育英会奨学金は有効に使われているか」

本章は、日本育英会の奨学金は学生の学習や自己研鑽に対して有効に使われているのか、という問題関心に基づき、奨学金の使途が限定されていないため教育投資以外の消費に支出されている、奨学金に継続審査がなく行動が監視されないため の傾向は学年が上がるほど強まる、という2つの仮説を学生の支出面から検証している。そして分析の結果、いずれの仮説も成立することが見出された。ここから分析者は、より使途を限定するとともに各使途に限定した受給資格基準を明確化し、また毎年審査を継続するような形の奨学金制度が今後は必要であるという提言を行っている。

「第5章 推薦入学方式で入学する学生の意識と行動 一般入試入学者との比較から」

本章は、近年増加している推薦入学による大学入学者に焦点を当て、そうした学生の大学生活の特徴を検討している。分析の結果、推薦入学者は私立の大学においては登校日数が多く興味のない授業にも出席するが社会や政治の動きに関心が低いという傾向があり、他方で国立大学の3、4年では就きたい職業を決めている傾向があることが見出された。このような結果から分析者は、学生生活の多くの場面で推薦入学の効果は局所的なものにと

どまっております、そうした入口段階ではなく大学内部の教育環境を整備することの方が大きな効果をもつことを指摘している。

「第6章 収益計算を間違える大学生 不確実性と学生の資格取得動機」

本章は、大学生の資格取得行動における性差に注目している。分析結果によれば、資格取得に関心のある学生は女子に多いが、難易度の高い資格を取ろうとする学生は男子が多い。また資格取得を促進する要因を検討した結果からは、男子の場合は将来の仕事に生かすつもりで資格を取得する傾向があるが、女子では就職が不安なためにとりあえず資格を取っておく場合が多く、資格が将来役立つかどうかについては見通しが曖昧である傾向がある。その結果、男子では大学外的手段に金銭的投資をすることで資格を取得するのに対し、女子は学内等の手軽な手段を利用し金銭的投資を節約しようとするという違いが生じている。しかし資格別にみると、男子でも特定の資格については就職不安にかられた取得行動が観察されている。

「第7章 パソコン保有者の属性とその変化」

本章は、大学生の中でのパソコン保有者の特徴を、1994年から2000年まで時系列的に検討している。パソコン保有率は年々増加しており、その率には理科系>文科系、男性>女性という傾向が一貫してみられる。また1997年以降、女子で3年次に保有率が急増するという現象がみられ、パソコン保有者は就職のための努力をしているという意識が強い。そして経済的地位による保有率の格差には増減の変動が観察され、分析者はその理由をパソコン・インターネット市場の変化と結びつけて解釈している。

「第8章 学生生活が充実していないのは誰か」

本章は、「学生生活は充実している」という質問項目に焦点を絞り、どのような要因が充実度を低下させるのかを分析している。充実度と基本変数の関係をみると、充実度を低下させる要素として、男子、理科系、低学年、大都市総合私大以外の私立大学、アパート・マンション居住者、くらしむきが苦しい者、就職が不安な者、個人主義的な意識の強い者などが挙げられる。これらの中でももっとも基本的な変数として、性別・学年・専攻分野・大学タイプによるグルーピングを行うと、「その他の私立大学」理科系1・2年に在学する男子学生というグループが「低充実度グループ」として抽出された。このグループは、大学で学ぶ目標が明確でなく、学内での人的交流の機会が限られており、「好き」という実感が伴わないまま授業等へのコミットメントが求められており、時間的拘束が厳しいという特徴をもっており、彼らの充実度を回復するにはこれらの点の改善が求められる。またこのグループとは別に、経済的問題や就職不安に関しては別個の対策が必要である。

以上に紹介してきた各章の分析結果からうかがえるのは、第一に、現代の大学生の内部

における多様性と格差の著しさ，第二に，奨学金や入学試験など各種の制度の機能不全，第三に学生にとっての就職問題の重大さと資格取得やパソコンなど様々な「自衛」的な模索である．これら三つの点はいずれも，我が国の大学教育にとって根底的かつ緊急の課題であることはいうまでもない．本報告書を一例とするような実態把握の蓄積が，これらの諸課題に対して有効な対策が講じられるための必須条件であることは疑いえない．

第1章 大学間の特徴の差と学生の学習行動との関連について

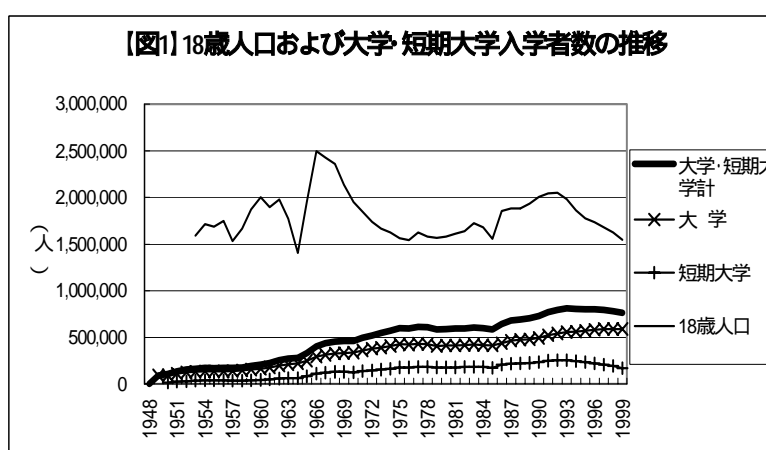
林 未央

1. はじめに

本章は、学生の生活における、大学や大学での授業の位置づけに注目しながら、大学の持つ特徴の違いとそこに集まる学生のプロフィールとの関連を明らかにし、大学の教育機能分化の現状について考察することを目的とする。

日本の四年制大学進学者数は、18歳人口が大幅な減少に転じた1993年以降も増加し続けており(図1)、量的には既にユニバーサル段階に入ったとされる(金子 2000)。このよう

に高等教育進学者の裾野が広がるなかで、大学や大学での生活に対し、これまでと異なる構えをもった学生が増えていることは想像に難くない。一方、大学は、その歴史的背景や組織の特徴からいくつかの類型に分けられる



という(天野 1968, 金子 1996)が、そうであるならば、そこで提供される学習・生活の機会の中身もまたいくつかの類型に分かれている可能性があるだろう。だが、どのような大学がどのような学習・生活の機会を用意する場となっており、またその機会がどのように学生に利用されているのか、その実態を描き出そうとする研究は必ずしも多くない¹。個々の大学の実践は数多く紹介されている²ものの、それを体系的に取り扱い、大学のもつ特徴と学生のもつ特徴とがいかなる形でリンクするのかを明らかにしたものは少ないのが現状である³。

しかしながら、大学が学生にどのような教育を提供できるのかということは、今まで以上に厳しく問われる状況になろうとしている(大学審議会 1998)。しかもそこでは、学生のニーズに個々の大学がいかに対応していけるかというマッチングの問題が重要となってい

¹ 個々の大学の教育の質を問おうとする関心は高まっており、民間企業による大学ランキング(たとえば、週刊朝日『大学の選び方』など)も盛んに行われているが、そこで明らかにされるような大学の特徴と、学生の特徴との関連を見ようとしたものはあまりない。

² 各大学の出版する白書や、民間企業による大学・学部紹介など。

³ ただし、大学間の差異に注目したのではないが、『東京大学 現状と課題 3』(東京大学〔編〕 2001)では、提供される教育内容の学部ごとの差と、大学での学習に対する学生の構えとに、相互に関連があることが明らかにされている。

る。大学教育の実態を論じ、それを個々の大学の実践へとつなげるためには、現在の大学の果たしている機能、とりわけ大学の提供する教育環境の特徴と、学生の学習行動の特徴との関連のしかた（すなわち、大学教育の利用のされ方）をふまえていく必要があるのであり、こうした観点から実証的な考察を行う必要性は十分にあるものと思われる。

このような関心から本章では、大学の提供する教育環境と学生の学習行動の特徴との関連を、学生の生活における大学の位置づけ、あるいは大学での授業の位置づけという視点から捉え、どのような大学がどのような教育の場となっているのか、またそこにどのような学生が集まっているのか、その相互の関連を探っていく。データは、全国大学生生活協同組合連合会が1997年に実施した、『第33回学生の消費生活に関する実態調査』の結果を用いる⁴。以下、まず第2節では分析の枠組みを設定し、第3節で学生の生活における大学（大学での授業）の位置づけの類型化（大学利用類型の作成）を行う。続いて、第4節では第3節より導き出された利用類型を用いて、利用類型ごとの大学の特性を考察する。第5節では、同じく利用類型ごとに見た学生の特性を考察し、最後に第6節で、大学の教育機能の分化の状況をまとめ、今後大学に求められる課題は何かを考察する。

2. 分析の枠組み

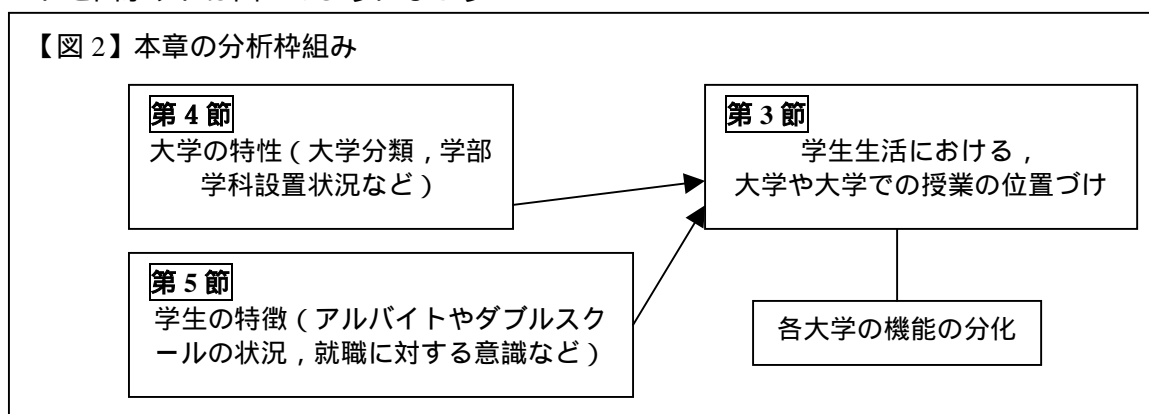
ここでは、大学教育と学生の行動との関連を捉える視角について論じ、そこから分析の枠組みを設定する。一口に大学の提供する教育といっても、職業教育か教養教育か、成人学生向けの教育か学齢期学生向けの教育か、など、それを分類する視点としてはさまざまなものが想定し得る。また学生の特徴といっても、それを分類する基準は大学教育と同様さまざまにあり得るだろう。したがって、両者の関連を見る指標も1つとは限らないのであるが、先にも述べたように、本章はこのなかでも特に、学生の生活における大学（大学での授業）の位置づけに注目したい。

大学審議会答申（1998）でも指摘されるように、従来日本の大学では、教育内容に個々の大学の個性がはっきりと現れることは少なかった。近年、個々の大学においてさまざまな改革の試みが進んでいるとはいえ、それによって、教育内容を基準にさまざまな大学を位置づけ得る有効な概念装置が立ち上がってきたわけでは、必ずしもない。しかし一方で、学生の授業への出席率が低いことはさまざまなメディアによってしばしば指摘されてきたし、同時にマスプロ授業批判や学生のニーズとマッチしない授業への批判など、大学における授業の質も問題とされてきた。また、4年次の就職活動が大学での学習（授業への出席）に対し強いマイナスの影響を与えることや、ダブルスクールの隆盛についてなど、就職と

⁴ 最新年のものを利用することも可能であったが、資格取得等に関する質問項目が豊富であるというメリットを重視し、1997年版を用いることにした。大学ごとの傾向に注目していることから、特にデータのウェイトづけは行っていない。なお、データは東京大学社会科学研究所 日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブを通して、全国大学生生活協同組合連合会より利用の許可をいただいた。また、回答者が通学する大学の属性を分析に利用するため、分析過程のみに利用することを条件に、全国大学生生活協同組合連合会の許可を受け、日本社会情報研究センターのSSJ データアーカイブを通じて大学名に関する情報の提供を受けた。記して御礼申し上げます。

かかわる行動や意識に関連した、学生の大学教育へのコミットメントの問題も盛んに取り上げられてきたのである。こうしたことからすれば、日本の大学の教育機能の分化は、各大学の教育戦略を見る指標によるよりむしろ、学生がどの程度大学教育にコミットしているのかという、学生生活における大学や大学での授業の位置づけの特徴を見ることにより明確に捉え得るのではないと思われる。

このような視点から本章では、大学教育と学生の行動との関連をとらえて大学を類型化し、またそうした類型と、大学のおかれている客観的な条件や、その大学に集まる学生の特質との関連を見ることにより、大学の教育機能の分化の現状を把握する作業を試みたい。これを図示すれば図2のようになろう。



3. 大学利用の類型

本節では、学生の生活における大学や大学での授業の位置づけを基準に、大学の類型化を試みる。これには次の2つの軸を用いるのが有効だろう。1つは、大学の授業への出席コマ数の平均である。これにより、どの程度学生がその大学の提供する教育を利用しているかをはかることができよう。もう1つは、大学で過ごす時間の長さ（以下、滞校時間）の平均である。これにより、その大学の学生の生活の重点が大学と大学外、どちらにあるかをはかることができよう。

出席コマ数が多く滞校時間も長ければ、学生の生活の中心は大学内にあり、そこで提供される教育も十分利用しているとみなすことができる。また逆に、出席コマ数が少なく滞校時間も短ければ、学生の生活の中心は大学外にあり、大学の提供する教育もあまり利用していないとみなすことができる。出席コマ数が多く滞校時間が少なければ、大学の提供する教育を利用しながらも生活の拠点は大学内でないとみなされるし、出席コマ数が少なく滞校時間が多い場合には、教育を利用していないながらも、生活の拠点を大学内に置いているとみなされる。

このような大学利用の平均的な特徴が大学ごとにどうなっているかを導き出せば、その大学がどのように学生に利用されているかをはかる指標となるだろう⁵。なお、『東京大学 現

⁵ もちろん、大学内の学生の行動の分散そのものが、大学によって異なっていることは十分あり得ることであり、この点も考慮に入れる必要はあるが、今回は大学ごとのおおまかな特徴を描き出すという目

状と課題 3』(東京大学〔編〕 2001)によれば,こうした大学教育との距離の取り方には,学部ごとに顕著な特徴が見られるという.この知見をふまえ,今回の分析では,大学・学部系統別に大学利用の平均的な特徴を捉える方法をとる.今回用いるデータは個人データの形式をとるため,この指標を抽出するにあたっては,出席コマ数と滞校時間それぞれの大学・学部系統(文科,理科,医歯)ごとの平均値をまず算出し,各大学・学部系統をサンプルにとったデータファイルを新たに作成した⁶.そのうえで出席コマ数平均値と滞校時間平均値を用いてクラスター分析を行い,大学の類型化を試みた.

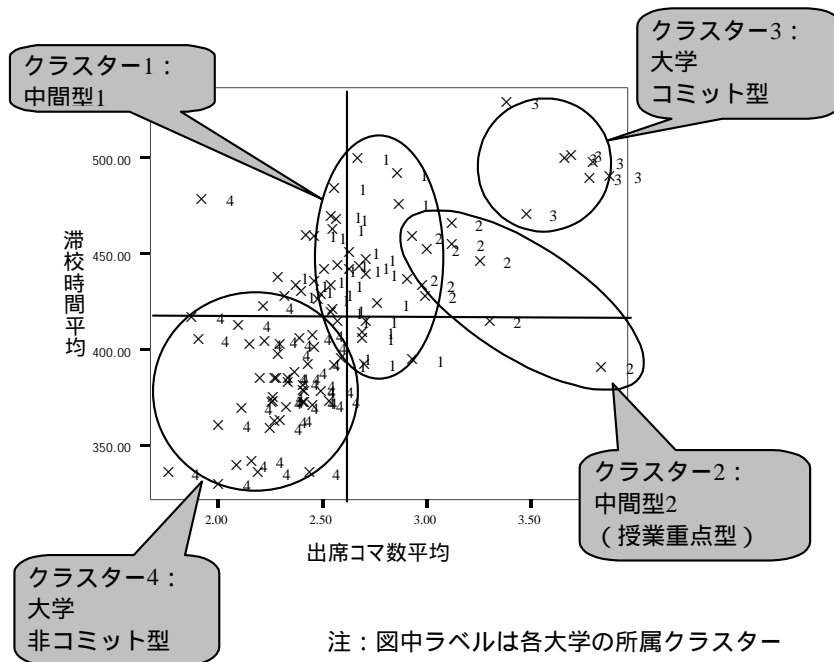
その結果,表 1 に示すような 4 つの代表的なクラスターを検出することができた.この結果は,各大学を出席コマ数平均値と滞校時間平均値に従って

【表 1】検出されたクラスターとその特徴

クラスター	滞校時間(分)平均		出席コマ数平均		N
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	437.95	27.72	2.59	0.15	35
2	438.48	22.58	3.14	0.28	10
3	497.30	17.46	3.66	0.18	7
4	381.09	28.01	2.25	0.18	42
合計	417.02	44.48	2.58	0.45	94

プロットしてみるとよりわかりやすい(図 3).特徴的なのはクラスター 3, 4 である.クラスター 3 には,出席コマ数平均値,滞校時間平均値のいずれもが全大学・学部系統の平均を大きく上回る大学が集まっている.これらの大学では学生が多く授業に出席し,比較的長い時間大学にとどまる傾向が強いのがわかる.ここから,クラスター 3 にあてはまる大学・学部系統を,

【図 3】各大学の分布と所属クラスター



的を持つため,この問題は扱わない.

⁶ なお,出席コマ数や滞校時間の平均値は,各大学でどの学年のサンプルが多いかにも左右されるものと思われるが,大学・学部系統別・学年別に平均値を算出,各大学・学部系統別・学年をサンプルとしたデータファイルを作成し,学年別のクラスター分析を行うと,各大学・学部系統が含まれるクラスターに,決定的な差は出ない.したがって,各大学を分類するにあたっては,分類の結果をわかりやすくするためもあり,学年という変数は特に考慮しなかった.そして,学年の影響については大学や学生の特性を分析する際考慮することとした.

<大学コミット型>と分類できよう。またクラスター4には、クラスター3とは正反対に、出席コマ数平均値、滞校時間平均値のいずれもが全大学・学部系統の平均を下回る大学が集まっている。ここから、クラスター4にあてはまる大学・学部系統を、<大学非コミット型>と分類できよう。クラスター1,2は、クラスター3とクラスター4の中間に位置している。ただしクラスター2ではやや授業への出席コマ数平均値が高い傾向があることが注目される。この点をふまえ、クラスター1,2はそれぞれ<中間型1>、<中間型2(授業重点型)>と名づけることができる。

各大学・学部系統がこのうちどのクラスター(大学利用類型)に属するのかによって、その大学の果たし得る教育機能は変わってくると考えられよう。以下ではこのクラスターを利用して、大学間の特徴の差と学生の行動実態との関連を明らかにする作業を行う。

4. 大学利用類型ごとに見た大学の特性

ここでは、先に導き出された大学利用類型ごとに、それぞれに属する大学・学部系統がどのような特徴をもっているのかを見ていく。

(1) 大学利用類型と大学・学部系統の関連をみる視点

大学の特徴を描き出すにあたっては、高等教育が拡大する歴史的推移における各大学の位置づけが、その大学の担う教育の機能や特質に影響するという視点を採用し、天野(1968)、金子(1996)による国立・私立大学分類(表2)を利用する。また、大学利用類型の分類のときと同様、学部系統の違いにより、その担う教育の機能や特質が異なるという観点も採用し、学部系統も分析に組み込む。大学利用類型、大学分類、学部系統、3者の関連性を見ることができ、大学利用類型ごとの大学の特性を明らかにすることができるだろう。

【表2】国立・私立大学分類

天野(1968)の国立大学分類	
中央大学	帝国大学を筆頭に、旧制大学から発展した大学
地方中核大学	医科大学に代表されるような単科大学から発展した地方大学
地方大学	単科大学をその母体とせず、師範学校などを統合して戦後に新設された地方大学
特殊全国型大学	特殊な需要に対応するため設立された機関(女子師範学校、音楽学校など)を母体とする大学
金子(1996)の私立大学分類	
第1世代大学	1960年時点(高等教育の大拡張期が始まる前)で既に設置されていた大学
中核大学	大規模で、私立大学のなかでは中核的な存在である大学
周辺大学	規模が中～大の大学(1992年時点での在学者が4,000人以上)
ニッチ型大学	特殊な需要に対応しながら発展してきた小規模な大学
第2世代大学	高等教育の大拡張期(1960年～74年)に設置された大学
(第3世代大学)	(高等教育の大拡張期以降に設置された大学) 今回の調査対象校には入っていない

(2) 大学利用類型と学部系統との関連

以上の枠組みにしたがって作業を行った結果が表3である。これを見ると、大学利用類型が、大学分類よりも学部系統の影響を強く受けていることがうかがえる(太枠で囲った部分)。文科系では、学生の大学へのコミット度が低い、クラスター4<大学非コミット型>の大学が多く見られる。また医歯系では逆に、大学へのコミット度がもっとも強い、クラスター3<大学コミット型>の大学が多く見られる。理科系には中間のクラスター1,2の大学が多い。

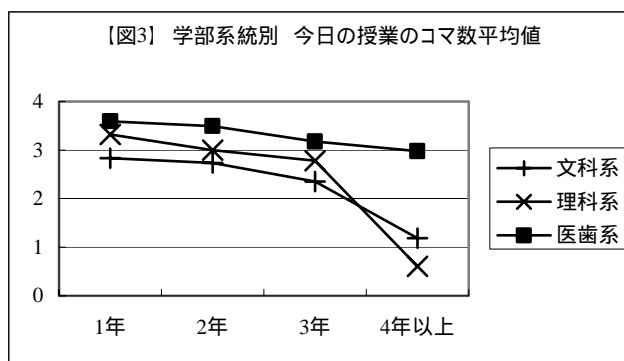
文科系においては理科系、医歯系の学部とくらべて卒業要件が緩い(必修単位が少ない)傾向にあることがこれに影響しているのかもしれない。また次節で見ると、文科系の場合、学生側の大学教育との距離のとりかたが理科系・医歯系の学生とは異なると思われる、このこともこの結果に影響しているものと思われる。また理科系と医歯系との対比でいえば、医歯系の場合、もともと必修の単位が多いと思われることのほかに、おそらくは4年時に就職活動をする、研究室に所属する、など出席コマ数の減少に影響すると考えられる状況に置かれる割合が少ないことが、出席コマ数平均値の高さに影響しているのではないかと思われる。このことは学部系統別に、学年ごとの平均出席コマ数の推移をみた図2からも示唆される。この図を見ると、文科系、理科系で4年次顕著に出席コマ数が下がるのに対し、医歯系では下がり方が少ないからである。

【表3】大学分類と大学利用類型

学部	大学分類		N	大学利用類型 構成比(%)				合計
				クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4	
				中間型1	中間型2 (授業重点型)	大学 コミット型	大学 非コミット型	
文科系	国立	中央大学	8	25.00			75.00	100
		地方中核大学	4			100.00	100	
		地方大学	13	46.15		53.85	100	
		特殊全国型大学	4	25.00	25.00	50.00	100	
	私立	中核大学	3			100.00	100	
		周辺大学	5			100.00	100	
		ニッチ型大学	1	100.00			100	
		第2世代大学	2	100.00			100	
	公立大学	2				100.00	100	
	合計		42	28.57	2.38		69.05	100
理科系	国立	中央大学	7	71.43	28.57			100
		地方中核大学	4	75.00			25.00	100
		地方大学	16	50.00	18.75		31.25	100
		特殊全国型大学	2				100.00	100
	私立	中核大学	2	100.00				100
		周辺大学	3	33.33			66.67	100
		ニッチ型大学	1		100.00			100
		第2世代大学	2	50.00	50.00			100
	合計		37	54.05	18.92		27.03	100
	医歯系	国立	中央大学	6	33.33	16.67	16.67	33.33
地方中核大学			3		33.33	66.67	100	
地方大学			4			75.00	25.00	100
私立		周辺大学	1			100.00	100	
合計			14	14.29	14.29	50.00	21.43	100

(3) 大学利用類型と大学分類との関連

ただし、以上見たように学部系統の違いがドミナントな影響力をもっているなかでも、大学分類が固有の特徴をもっていると思われるケースもある。表3中の網がけの部分にそれぞれあたる。実際に大学分類が固有の特徴をも



ているのかどうか、理科系、医歯系、文科系の順に見ていこう。

まず理系の場合、多くの大学分類はクラスター1<中間型1>かクラスター2<中間型2(授業重点型)>に属しているが、ここで他と異なる特徴を見せるのは、国立の特殊全国型大学、私立の周辺大学である。いずれもクラスター4<大学非コミット型>に属する⁷。国立の特殊全国型大学の場合、もっている理系学部は数学科などの理論科学系、生活科学系のものである。このため、他の分類と比べて、実験等、時間的縛りの強い授業や必修単位数が少ないということはあると思われる、これが大学利用類型の違いにつながったのではないかと考えられる。また、このサンプルにおける私立周辺大学の場合、もっている理系学部の規模は、他の文系学部とくらべて小さい。また理系学部が後から新設されており、その大学全体の学生と大学(あるいは大学教育)との距離の取り方が、文系学部のそれに大きく影響されている可能性がある。このため、私立周辺大学が文科系で見たのと同様の傾向を見せる、という結果になったのだろう。

医歯系を見ると、ドミナントなのはクラスター3<大学コミット型>であるが、国立中央大学と地方中核大学は、それとは異なる特徴を見せる。これはいずれも、クラスター3<大学コミット型>以外に属する大学では、医歯系学部のなかでも、薬学部や看護学部など、4年時に就職活動や病院実習等で出席コマ数・滞校時間が少なくなると予想される学部の在籍者割合が高いことによると思われる。

以上からは、理科系、医歯系の場合、大学分類によって大学利用類型が異なる要因として次のようなことが考えられる。どのような学部・学科を設置するかという設置目的・経営戦略は、その大学の発展の経緯や、そのときの社会的な状況によって変わってくると考えられるが、こうした違いを大学分類が反映しているがゆえに、おおまかな学部系統によっては説明されない、大学分類特有の類型の差が現れたのではないかと。

では次に文科系について見てみよう。文科系では、さきほども見たように多くの大学分類がクラスター4<大学非コミット型>に属するが、国立の地方大学と私立のニッチ型大学・第2世代大学は、それとは異なる特徴を示しており、国立地方大学の半数、私立ニッチ型・

⁷ この結果に、学年という変数はほとんど影響していない。すなわち、4年生が多いためにクラスター4<大学非コミット型>になっているという解釈はあたらない。

第2世代大学すべてがクラスター1<中間型1>に属している。また国立特殊全国型大学の4分の1はクラスター2<中間型2(授業重点型)>に属している。クラスター2<中間型2(授業重点型)>に属する特殊全国型大学では、1年生のサンプルが多いため、これが出席コマ数の多さに関係してこの分類になったと思われる(すなわち、特殊全国型大学であるがゆえにクラスター2<中間型2(授業重点型)>になったとは考えられない)が、それ以外でクラスター1<中間型1>、クラスター2<中間型2(授業重点型)>にかなりの割合が属する大学分類では学年による影響はほとんどない。また、これらの大学分類では、すべての大学が比較的小規模で、地方の中小都市に位置するという共通の特徴を持つ。大学のプロフィール等をもみても、地域の高等教育進学需要に対応し、比較的少人数のきめ細かな教育を売りにしている傾向があり、このことが、他分類の文科系学部より、滞校時間・出席コマ数の平均が高いという結果に影響しているであろう。

ここからは、文科系の場合に大学分類によって大学利用類型が異なる要因として、学部・学科の特徴にとどまらないものを想定することができる。すなわち、大学の教育理念や、それに対応して集まる学生の需要によって、学生の大学へのコミットのしかたが変わってくる可能性があるということである。しかもこうした可能性を示唆したのは、大学のなかでも周辺的な位置に属すると考えられる大学群であった。この可能性が今後の大学を考えるうえでもたらず示唆は、次に、大学利用類型と学生の特徴との関連を分析した後、改めて論ずることにしよう。

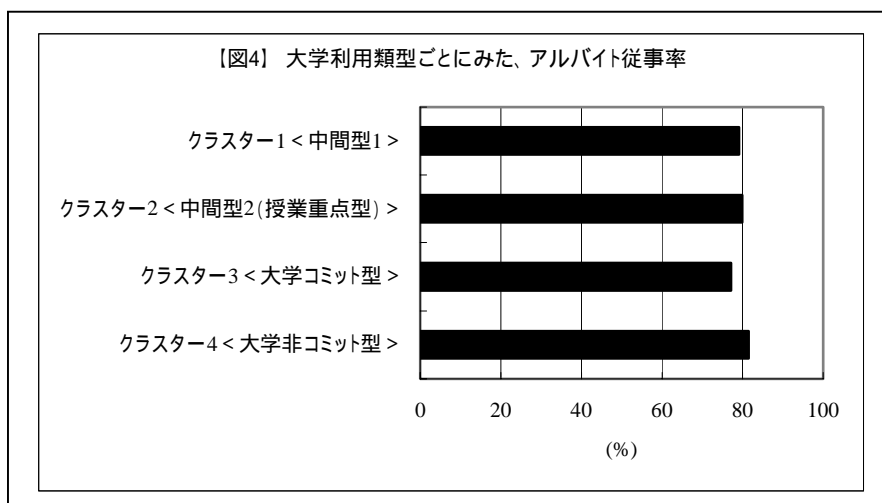
5. 大学利用類型ごとに見た学生の特徴

ここでは、まず先に導き出された大学利用類型ごとに、それぞれに属する学生が、意識や行動の面でどのような特徴をもっているのかを見る。そのうえで、そうした意識や行動の特徴が、実際にどのような形で大学との距離のとりかた(出席コマ数、滞校時間)に影響を与えているのか、その規定のされかたを分析する。

(1) 大学利用類型ごとの学生の行動・意識

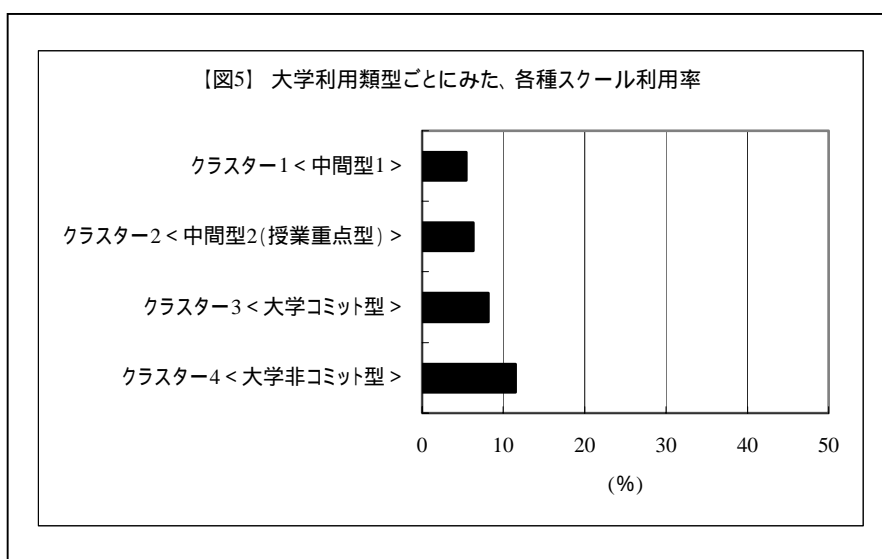
大学利用類型ごとの学生の特徴を見るに際しては、それぞれの大学利用類型において、大学にコミットしようとする学生のインセンティブに影響すると思われる変数(具体的には、アルバイトをどの程度行っているか、大学外の学校に通っているかどうか、就職についての意識)を用いる。本調査では、学生の大学の授業に対する意識などは尋ねられていないため、直接大学に対する学生の意識を見ることはできない。そのため、間接的に、アルバイトの程度やダブルスクールの状況、就職に対する認識を見ることによって、大学利用類型ごとの学生の特徴を見ていくこととする。

まず、アルバイトについて見てみよう。図4を見ると、大学利用類型間のアルバイト従事率の差はほとんどなく、



クラスター3<大学コミット型>、クラスター4<大学非コミット型>の学生において若干高い傾向が見られるのみである。アルバイト時間は本調査では尋ねられていないが、アルバイト収入(半年)の平均値を算出すると、もっとも収入の少ないクラスター1<中間型1>で218,900円、もっとも収入の多いクラスター4<大学非コミット型>で246,500円となっており、こちらも決定的な差があるとはいえない。

次に、大学外の学校に通っているかどうかを見てみると(図5)、こちらも大学利用類型ごとにそれほど大きな差はなく、やはりクラスター3<大学コミット型>、クラスター4<大学非コミット型>の学生において若干高い傾向が見られるのみである。

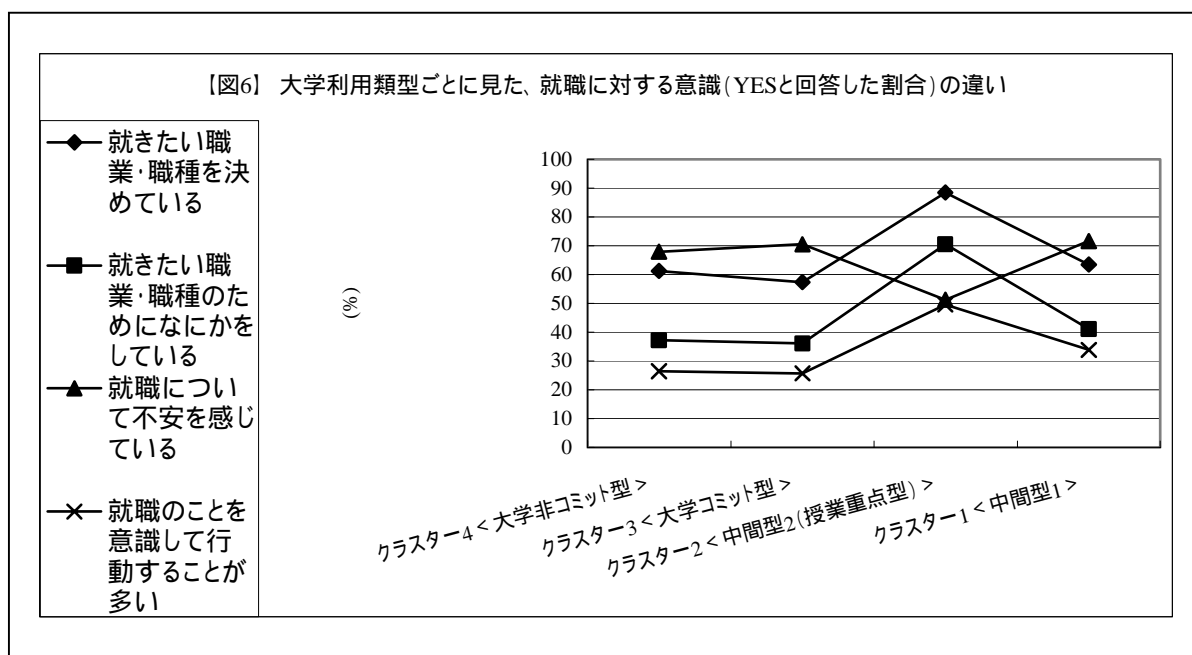


就職についての場合、クラスター3<大学コミット型>においては、就職にかんするいずれの意識も高い。これは医歯系学部の学生であるために、大学入学時からほぼ将来の職業を決めている可能性が高いためと思われる。

ただしそれ以外の大学利用類型で大きな差はなく、クラスター4<大学非コミット型>で、就職不安に関する項目以外の項目でYESと答える割合が若干高いのみである。

こうした結果から見ると、大学分類や学部系統の特徴によって、すべての学生の行動(ここでは、大学や大学の授業との距離の置き方)が左右されるということになるのだろうか。おそらくそうではないだろう。このことを、ダブルスクールの利用状況と、就職に対する

意識との関係のしかたが，出席コマ数・滞校時間に与える影響を見ていくことで示したい．

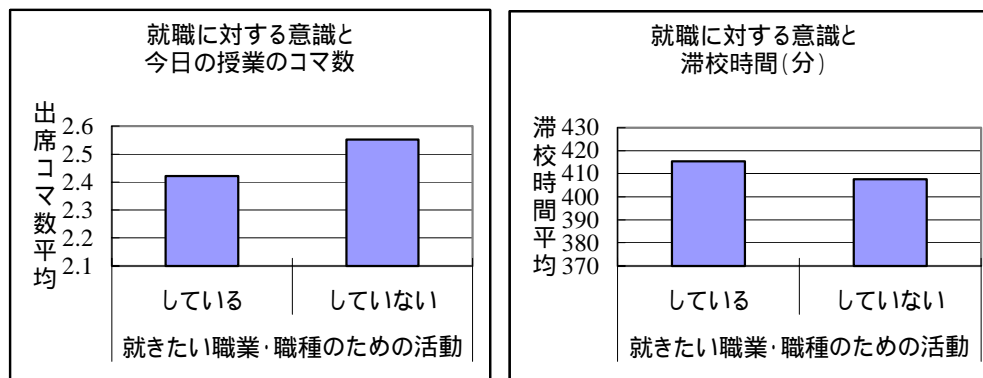


(2) 行動・意識変数の組み合わせによる出席コマ数・滞校時間への影響

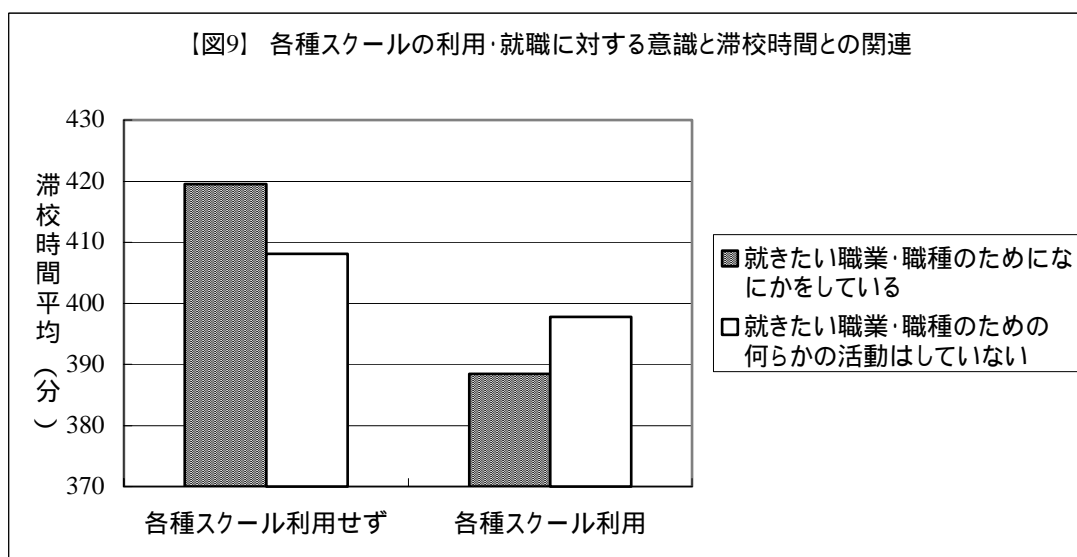
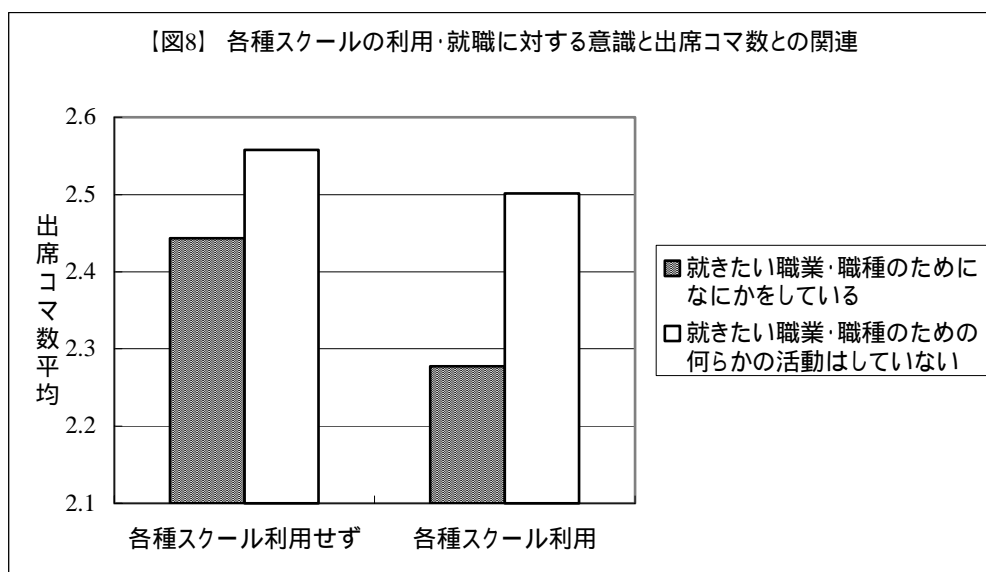
ここでは，以上に出された疑問，すなわち，学生の行動が大学分類や学部系統の特徴によってのみ左右されるのか，という問いに答えるために，ダブルスクールの利用状況と，就職に対する意識との関係が，出席コマ数・滞校時間に与える影響を見る．ダブルスクールの利用と，就職に対する意識のありかたとは，密接な関係にある．そしてこの2者の関係は，学生の大学との距離のとりかたに，複雑な影響を与えている．このことが，大学利用類型ごとの学生の特徴の差に現れていると考えられるのである．以下，そのことを具体的に示していく．

まず，図7を見てみよう．この図は，就職のための活動の有無と，出席コマ数・滞校時間との関係を示したものである．これを見ると，就職のための活動をしている場合，出席コマ数はやや減る傾向にあり，滞校時間はやや増える傾向にあるが，この差は顕著ではない．

【図7】 就職のための何らかの活動と，出席コマ数・滞校時間との関係



しかし、就職のための活動の有無と、各種スクールの利用の有無とを掛けあわせ、同じように出席コマ数・滞校時間との関係を見てみると（図 8，図 9）次のようなことがわかる。まず、出席コマ数に関して言えば、各種スクールを利用している場合、出席コマ数は全体的に少なくなり、さらに就職のための活動が出席コマ数にマイナスの影響を与えるという傾向が顕著になる。そして、滞校時間に関して言えば、各種スクールを利用している場合、滞校時間が全体的に少なくなり、しかも就職のための活動が、（各種スクールを利用していない場合と異なり）滞校時間にマイナスの影響を与えるようになるという傾向が見られる。



このように、各種スクールと就職のための活動の有無が、相乗的な効果をもち、就職のための活動がダブルスクールの利用へと結びついた場合に、出席コマ数や滞校時間が大きく減ると考えられるのである。こうしたパターンの学生がもっとも多く見られるのがクラス

ター4<大学非コミット型>であり、これが、他とくらべてやや高いアルバイト率とアルバイト時間数（アルバイト収入の差から推測される）とも重なって、出席コマ数・滞校時間数の平均を大きく押し下げる結果となったのであろう。

ここからは、もともと大学への強いコミットを要求されない学部系統において、就職に対する学生の意識・行動が大学との関係を弱める方向に働くことで、大学や大学の提供する教育との距離の大きい学生群が生まれているのではないかということ、そしてその積み重ねが、大学ごとの利用類型の差に結びついているのではないかということが示唆される。前節で見た結果とあわせて考えれば、それはクラスター4<大学非コミット型>に多く分類されていた文科系学部、なかでも比較的威信の高い大学群において見られる傾向だということがうかがえよう。

6．結論 大学の教育機能分化の現状と課題

以上の分析からは、次の4点が示唆された。

- (1) 理科系，医歯系の学部の場合，学生の行動はその学部系統の特徴（必修単位が増えざるを得ないなど）に大きく左右されていた。
- (2) 文科系の学部の場合，学生の行動は，理科系，医歯系と異なり，学部系統の特性による縛りがきつくなり，大学へのコミットということにかんして学生の選択の幅が広いことが，全体として低い出席コマ数・滞校時間を生み出しているのではないかと思われる。
- (3) ただし，そうしたコミットの度合いに，大学側の行動（どのような学生をターゲットとしているか，どのような教育理念を持っているか，など）が影響を及ぼすこともあり得る（文科系の場合）。しかもそれは大学のなかでも周辺的な位置を占める大学群によって見られた傾向であった。
- (4) さらに，学生を見ると，就職にかんして，就職への高い意識と大学外の機関へのコミットとが結びつくことによって，授業への出席や大学で過ごす時間が減ることが明らかになった。このような関連性が，文科系，とりわけ威信の比較的高いと思われる国立中央大学・地方中核大学や，私立中核大学・周辺大学の文科系で顕著に見られると考えられる。

こうした結果をもとにすれば，大学が今後どのような戦略をもって自らの教育機能を措定していくかという問題について次のようなことが言えるものと思われる。文科系学部については，大学が学生をひきつけるだけの魅力ある教育を提供していない，社会の需要を十分に満たしていないということが盛んに言われてきた。しかしながら周辺的な大学においては，学生と緊密な関係を持ちながら教育を展開している例もある。こうした大学群が，就職面では不利な状況に置かれることは周知の事実であるが，こうした教育の実践が社会的な評価にも結びつくような機構がいかんして可能かを考える必要がある。

また，威信の高い中心的な大学においては，就職に対する意識の高い学生が，大学に在籍

しながら他の学習機関にもコミットし、それが大学へのコミットの低下につながるという循環が見出された。多くの資源を持っているはずのそうした大学が、その資源をいかにうまく学生に与えられるのか。こうした点もまた考えていかなければならないだろう。この問題は、学生の就学のしかたそのものが変化しようとする（社会人学生の増加、休退学の増加など）時代にあってはより重要である。大学や大学の提供する教育に学生をとりこめないということ自体が、大学にとって危機となる可能性も十分にあるからである。学外のさまざまな教育機関との位置関係に留意しながら、大学がどのように独自の教育を展開し、学生をひきつけられるのか。こうしたことが問われるようになってくると思われるのである。

<参考文献>

- 天野郁夫（1968）「国立大学」清水義弘[編]『高等教育の大衆化 大衆化の流れをどう変えるか（現代教育講座9）』第一法規
- 岩内良一・苅谷剛彦・平沢和司[編]（1998）『大学から職業へ 就職協定廃止直後の大卒労働市場（高等教育研究叢書52）』広島大学 大学教育研究センター
- 金子元久（1996）「高等教育大衆化の担い手」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター
- （2000）「高等教育ユニバーサル化の展望」『高等教育研究紀要 第18号』高等教育研究所，pp.166-194.
- 東京大学[編]（2001）『東京大学 現状と課題3』東京大学出版会

第2章 大学生の地域移動 その規定要因とコスト負担

林 拓也

1. 問題関心

(1) はじめに 大学進学にともなう地域移動

人々が自身の社会的地位を形成していく途上で行う地域間移動の契機として、かつては学卒後の就職にともなう移動が多数を占めていた。とりわけ高度成長期において発生した大量の移動は、地方中卒就職者の「集団就職」に代表される社会現象として、人々の記憶に強くとどめられたことだろう。一方、高度成長期の後半以降、高等教育進学者の増加(いわゆる高学歴化)を背景として、次第に顕著となってきたのが大学進学にともなう地域移動である。

文部省『学校基本調査』において報告されている、高校所在県と大学所在県の異同に基づく統計によると、それが最初に示されている1971年時点において、異なる県の大学へと進学しているのは23万人にのぼっていた。同じ年度における学卒就職者のうち、出身学校の所在地とは異なる県の勤務先に就職したのは、中卒就職者の場合は8万人、高卒就職者の場合は25万人であり、これらと比較しても、大学進学にともなう移動が青年期における移動契機として重要性を帯びてきたことがうかがえる¹。その後、中卒・高卒就職者の就職時県外移動量は減少していったのに対して、大学進学者のそれは増加し、1995年時点で進学時県外移動者は35万人にも達している(当該年次の大学入学者の62.5%を占める)。こうした背景をふまえて、本研究では、大学生を対象として実施されている調査データを用いて、進学時の地域移動が生起するメカニズムについての分析を展開していくことにする。

(2) 分析視角

移動の発生に際しては、いくつかの異なる要因が、それぞれ異なる作用を人々に対して及ぼしていることが想定される。本研究では、その要因として以下の3つに着目する。

まず第一に、人々を地域から押し出す力(プッシュ要因)として作用すると考えられるのが、出身地域における大学進学機会である。労働力の地域間移動に関する理論として知られている「就業機会説」によれば(西川1966, 石田・井関・佐野1978, 石川1994)、機会に地域間格差が存在する場合に、人々は機会が少ない地域からそれが多地域へと向かう傾向にある。これを大学進学という局面に適用すれば、居住地域周辺に大学が立地していないなど高等教育機会の少ない地域出身者は、進学するために他地域へと移動する必

¹ 吉川(2001)は、地方出身者の進学にともなう地域移動をモチーフとした事例研究を行っており、ここでは移動者の進路選択の様子がありありと描かれている。

要性が高いことが想定される。『学校基本調査』データを用いたマクロ分析によって明らかにされているように（三上 1979，丸山 1987，川田 1992，岡太・岩本 1995），全国から東京・京都・大阪を中心とした大都市圏へと向かう移動が際立っていることから，出身地域における進学機会の不足が，より機会の多い地域への流出移動を促す要因として位置づけられるのである。本研究においては，大学進学機会の多寡を数量化した上で，移動に対するその効果を析出することにしたい。

第二に，人々を特定の方向へと誘引すると考えられる要因（プル要因）として，進学する大学の特性を挙げることができる。進学者の最も大きな関心事であり，進学行動の基軸となるのが進学先大学の選択であると考えれば，進学にともなう地域移動がこうした大学選択と連動していることは想像に難くないだろう。移動の決定に際しては，上述した第一の要因に含意されるように，地域内の大学進学機会の多寡がまず最初に考慮されるかもしれないが，それには大学の質的な違いが含まれていない。とりわけ高学歴化が進展し，多くの人々が大学へ進学するようになった近年の日本社会においては，「学校歴」と言われるように，どの大学へ進学し卒業したかが他者との差異化に寄与することも少なくない。こうした背景から，大学の質的な差異が，量的な進学機会とは別に進学行動およびそれと連動する地域移動に影響を及ぼしていると想定されるのである²。本研究では，人々を出身地域から誘引する要因として，社会における評価が高く，将来の地位達成においてより有利となるような，いわゆる「銘柄大学」と呼ばれる特定の大学に着目し，それが地域移動に対して，先の地域間機会格差とは独立した効果を有しているかどうかを検証することにしたい。

さて，上述の2つの要因は移動を促す要因であるが，たとえば出身地からの押出作用や大学による誘引作用があったとしても，移動が抑制される場合があるかもしれない。とりわけ進学時の移動の場合は，大学入試から入学に際しての費用および卒業までの生活費などの費用負担がきわめて大きく，その負担は進学者自身ではなくその親にかかってくることが多いため（大学生協東京事業連合 1981，島 1999，文部省高等教育局学生課 2000，吉川 2001），出身家庭における経済状態いかんによっては移動が制約されるケースがあるだろう。そこで移動を規定する第三の要因として，出身階層を上げることができる。大学進学に際して移動の必要性が高い地方出身者の中でも，実際に移動を行い進学しているのは主に父職が専門・管理層といった高階層であることがこの一端を示しており（粒来・林 2000），移動にともなう生じる諸費用（＝移動コスト）の負担能力によって，進学自体が断念される可能性もある。他方で，移動コストのみを削減した上で進学を選択することも考えられ，こうした場合に，大学進学者の移動に対する制約要因として，出身階層の影

² 『学校基本調査』の統計に基づく近年における進学時県外移動の特徴として，大学入学卒の不足から生じる「必要移動」の占有率が次第に低下しており，進学者による何らかの選択を含むと推察される移動が増加傾向にあることが指摘される（林 2002）。秋永・島（1995）の分析による，「構造的県外進学率」および「純粋県外進学率」の年次変化からも，このことがうかがえる。

響が見出されることが予想できる。本研究では、出身階層の指標として親の年間収入を用いた上で、移動に対する効果を分析する。

2. 分析枠組み

(1) 使用データと分析対象者

ここで使用するデータは、全国大学生生活協同組合連合会が毎年実施している『学生生活実態調査』によって収集されたものである。ただし、1994年度以降は質問項目の中に出身地（後述するように「親が居住している都道府県」で表す）が含まれていないため、93年度に実施された『第29回学生生活実態調査』のデータを分析に用いることにする。なお、データの入手は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターのSSJデータ・アーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を通じて行った。なお、回答者が通学する大学の属性を分析に利用するため、分析過程のみに利用することを条件に、全国大学生生活協同組合連合会の許可を受け、日本社会情報研究センターのSSJデータアーカイブを通じて大学名に関する情報の提供を受けた。記して感謝申し上げます。

分析対象者について、調査ではすべての学年にわたる学生が対象となっているが、本研究では進学にともなう行われる地域移動に焦点を当てるため、大学入学後しばらく経ってから一人暮らしを始めるというケースが混入しないことが望ましい。このことを考慮して、分析では入学して間もない学部1年生のみを対象とする。また、居住地の移動や階層の影響が性別によって異なることが考えられるので、当面ここでは男性（独身）のみを対象とした分析を行うことにする³。以上から、本研究の対象ケース数はN=2235となるが、調査対象者の一部に限られるので、対象者全体から母集団（＝全国の学生）の推定を目的としたウェイトづけは行わないことにする。

(2) 変数の設定

< 出身地の大学進学機会 >

出身地に関しては、「親が居住している都道府県」をそれとみなすことにする。ただし、元データの都道府県コードに不備があるため、自宅生の通学している大学所在地から都道府県を推定するという暫定的な措置であることを断っておく⁴。その出身地における大学進学機会を表す指標としては「大学収容力」を用いる。本研究で用いる「大学収容力」とは、各県に所在する高校の卒業かつ大学進学者に対して、当該県の大学入学枠がどの程度用意されているかを示すもので、【当該県高校出身の大学進学者数】に対する【当該県の大学入学者総数】の比で表される（1993年度における都道府県別の収容力は、APPENDIX.1の

³ 調査対象者の中には、ケース数は少ないものの既婚者が含まれており、この場合は進学ではなく結婚によって居住地の移動が行われていることも考えられるため、分析対象には含めないことにした。また、女性を対象とした分析は、別の機会に譲りたい。

⁴ 作業およびコード化は西野淑美さんによる。記して感謝いたします。

通り)⁵。京都・東京など突出している都府があるので、量的変数として扱う場合は、常用対数変換を行い分布補正をした上で用いることにする。

なお、出身地変数としてもう1つ、各都道府県の面積をコントロール変数として設定する。たとえば、同程度の進学機会（収容力）であっても、面積規模の大きな都道府県（北海道など）においては、県内の大学へ進学する際にも居住地の移動が必要となってきたり、面積規模の小さな都道府県（大阪など）では、交通機関によって、比較的容易に県外の大学へ通学することが可能であると考えられる。こうした点を考慮して、上記の大学収容力を量的変数として分析に投入する場合は、各都道府県の面積（平方キロメートルの常用対数値）をコントロール変数として同時に用いることにする（各県の値はAPPENDIX.1参照）。

出身地を質的変数として用いる場合は、上述の2点を考慮しつつ、「大都市圏」= 収容力1以上かつ三大都市圏に含まれる / 「地方中核圏」= 収容力0.6以上 / 「地方周辺圏」= 収容力0.6未満という区分とする。

< 進学先大学 >

進学者を誘引する要因としては、全国的に良く知られ、評価の高い「銘柄大学」を想定する。操作化にあたっては、1993年度の調査対象となった計90大学（短大を除く）のうち、旧帝大および国公立・私大トップの19大学を「銘柄大学」とし、それ以外の「一般大学」と区別した⁶。なお、進学者の誘引効果の識別としては、入学以前の受験「志願」も重要な指標と考えられるが、調査データにはその情報が含まれていないこと、また志願したとしても不合格であったため、他の大学に入学したケースが考えられること（したがって「志願」だけで移動が生じるとは限らないこと）から、ここでは実際に進学した調査対象者の所属大学を変数として用いることにする。

< 出身家庭の経済的地位 >

調査では「父親の年収」を実数値（単位：万円）で尋ねているので、それを出身家庭の経済的地位の指標とする。ただし、5000万を越えるケースは外れ値として分析対象外にした。また、分布に偏りが見られたので、量的変数として分析に投入する場合には、〔実数値+1〕を常用対数変換した数値を用いることにする⁷。

⁵ 「大学収容力」の算出方法として、就職者も含めた高校卒業生全体を母数とする場合もあるが、この指標は、進学機会の不足がもたらす結果として、地域移動だけでなく非進学も含まれることが想定される。本研究では大学進学者のみを対象としたデータを用いる関係上、非進学は視野から外すことになるため、それと対応する指標の算出を目的として大学進学学者数を母数とした。

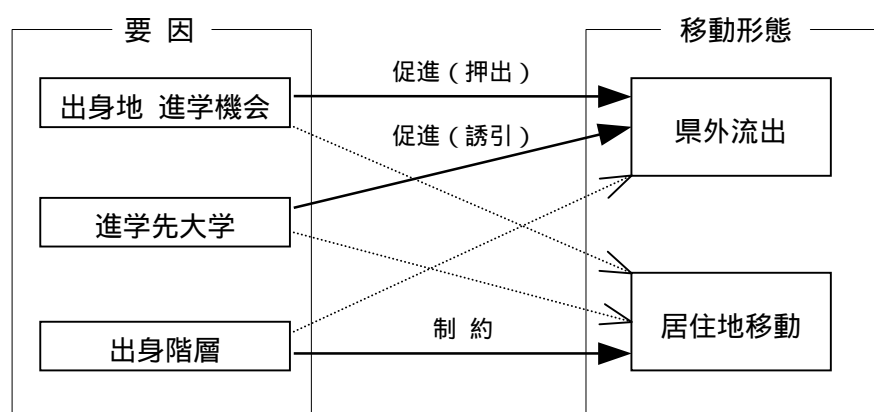
⁶ 具体的な大学名は明記しないが、調査対象となった大学の入試難易度を考慮した上で区分した。

⁷ 父親収入が0円のケースもあり、その場合は対数変換ができずに欠損値になってしまう。これを回避するために、全ケースの父親収入に1を加算した上で対数変換を行った。なお、母親の収入と併せて「世帯収入」として用いることも可能であるが、欠損値が多くなるため父親の収入に代表させた。父母両方の収入が判明するケースを対象とした場合（ $n=1434$ ）の「世帯収入（対数）」と「父親収入（対数）」

<地域移動>

移動を規定する諸要因を考慮した上で、本研究では、大学進学にともなう地域移動として次に示す2つの形態を扱う。ひとつは、出身県外に所在する大学へと進学する「県外流出」であり、もうひとつは、学生が親元を離れ下宿や一人暮らしをはじめ「居住地移動」である。前者は出身地域からの流出を、後者は出身家庭からの流出（独立）をそれぞれ示し、実際には相互に関連性は高いと考えられるが、居住地の移動を行うことなく県外の大学に通学したり、県内大学へ進学する際に居住地の移動が行われる例もある。さらに重要なのは、先述の規定要因との関わりにおいて両者の違いが想定される点である（図1）。「県外流出」は県外機会へのアクセス行動として捉えられるので、それに対しては、出身地における進学機会および進学先の大学といった、移動を促進する要因が主に寄与すると予想される。一方、「居住地移動」は出身家庭からの生計分離としての側面が大きいので、それにかかる諸費用の負担から、出身家庭の経済的地位がその移動を制約する方向に主に寄与すると予想される。

図1 分析モデル



操作化について、「県外流出」は、出身県（親の居住県）と進学先大学の所在県との異同によって識別し、両者が同じ場合は「県内定着」とみなし、両者が異なる場合に「県外流出」とみなすことにする。「居住地移動」は、対象者が調査時点で親と同居しているか否かによって識別し、「自宅」「親と同居している」と回答した場合は「非移動」とみなし、「寮」「下宿・アパート・マンション」「知人・親戚宅」などの場合に「移動」みなすことにする。なお、ケース数は少ないが、「住まいは別だが食事などは親と一緒に」「親の勤務先の子弟寮」「親が保有するマンション・アパート・一軒家」「単身赴任の親と同居」といったように、親との関わりが見られる居住形態の場合はいずれにも含めず、分析対象から外すことにした。

の相関は $r=.84$ ときわめて高いことが確認された。

これら「県外流出」と「居住地移動」は、表1に示した通り、その関連度が高いことがわかる。たとえば、県外流出者のうち居住地移動を行っているのは70.2%であるのに対して、県内定着者のそれは19.7%であった(表1「列比率」)。以降の分析においては、この2変数は別個に分析を行っていくが、結果の解釈に際してはこのように関連が高いことを留意しつつ、検討をすすめていくことにする。

表1 移動変数間の関連

		県内定着	県外流出	計
居住地移動	非移動	567	456	1023
	行比率	55.4%	44.6%	
	列比率	80.3%	29.8%	
	移動	139	1073	1212
	行比率	11.5%	88.5%	
	列比率	19.7%	70.2%	
計		706	1529	2235

係数 = 0.471

3. 移動の要因分析

(1) 記述分析

表2は、移動を規定すると予想される出身地・進学先大学・出身階層といった3つの要因と、移動の2形態との関連を見たものである。後者は、それぞれ県外流出率・居住地移動率という形で提示した。

まず出身地との関連については、県外流出・居住地移動ともに、教育機会が多い地域ほど(大都市圏>地方中核圏>地方周辺圏)、その出身者の移動率が低いことが確認される。とくに大都市圏出身者は、居住地移動率が地方圏出身者と比べて格段に低いことから、県外の大学へ進学する場合にも、居住地を移すことなく通学することが可能であることがうかがえる。

進学先大学との関連は、県外流出と居住地移動とでやや異なる。県外流出率に関しては、予想されたように、「銘柄大学」進学者がその他の一般大学進学者と比べて高い。しかしながら、居住地移動率に関しては、これとは逆に、「銘柄大学」進学者の方が低く現れた。

出身階層を表す父親年収との関連もまた、県外流出と居住地移動とで傾向が異なる。県外流出率に関しては高収入層の流出率が高いのに対して、居住地移動率でみた場合は、高収入層ほどそれが低くなっており、当初の予測とは逆の関連を示している。

ただし、以上の分析に見られるそれぞれの関連には、他の要因による影響も混入している可能性が考えられる。たとえば、進学先大学と居住地移動の関連について、その多くが大都市部に立地している「銘柄大学」へは大都市圏出身者がより多く進学するため、(県

外の大学であっても)居住地の移動をせずに通学しているという実状が反映されている可能性がある。また,出身階層と居住地移動の関連でも,階層構造の地域差から考えると(塚原・野呂・小林 1990),高収入層には大都市圏出身者が多く含まれているために居住地の移動が少なく現れていることが考えられる⁸。そこで次に,多変量解析(ロジスティック回帰分析)を行うことによって,変数相互の影響をコントロールしつつ,移動に対する各要因による独自の影響を検出することにしたい。

表2 対象者の属性と地域移動との関連

	(n)	県外流出率	居住地移動率
出身地			
大都市圏	(995)	61.8%	29.4%
地方中核圏	(573)	69.6%	71.0%
地方周辺圏	(667)	77.2%	76.9%
進学先大学			
一般大学	(1459)	65.2%	55.5%
銘柄大学	(776)	74.5%	51.9%
父親年収(万円)			
0-499	(372)	67.5%	61.3%
500-699	(540)	64.4%	55.4%
700-999	(682)	67.7%	53.4%
1000-5000	(641)	73.0%	50.1%

(2) 多変量解析

ロジスティック回帰分析においては,2つの移動形態を従属変数とし,規定要因として想定される各変数の効果をそれぞれ検出する⁹。投入する独立変数に関して,影響する時間的順序が異なることを考慮に入れた上で,3ステップに分けて順に投入していくことにする。表3の「県外流出」を従属変数とした分析から見ていくと,まず〔Equation.1〕では出身地変数を投入した結果,大学収容力・面積ともマイナスの符号を示し,出身県において高等教育機会が少ないこと,出身県の面積が小さいことが,その地域からの流出を促していることが示唆される。表中の尤度比(LR)から,とくに前者の影響が大きいことがわかる。〔Equation.2〕では出身階層の指標である父親年収をこれらに加えた結果,それがプラス効果を示し,経済的に裕福な家庭の子弟の方が流出しやすいことがうかがえる。ただ,尤度比は出身地変数よりも小さく,それほど強い効果ではない。〔Equation.3〕で加えた進

⁸ 本研究で用いるデータによると,「銘柄大学」進学および高収入層は大都市圏出身者の占める比率が高い(APPENDIX.2参照)。

⁹ 調査データがランダムサンプルでないことを考慮し,分析では母集団の推定に関わる統計的検定を積極的には行わない。

進学先大学はプラス効果であり，出身地や出身階層の影響とは別に，銘柄大学への進学が県外流出と結びついていることが示唆される．すべての独立変数を投入した〔Equation.3〕においては，各変数の取りうる範囲を考慮した流出オッズ比（OR*）を掲載した¹⁰．それによると，出身県大学収容力の高さにおいて75pct（ 75^{th} -センチル）に位置する対象者の県外流出オッズ（＝流出数／定着数）は，収容力の低い25pctに位置する者に比べて0.30倍に過ぎない（逆に言えば，25pctは75pctの3.3倍の流出オッズ）．出身県面積に関しては，75pctに位置する対象者の流出オッズが，25pctに位置する者に比べて0.69倍，また父親年収に関しては，それが高い75pctに位置する対象者の流出オッズが，25pctに位置する者の1.22倍とそれぞれ推定される．進学先大学に関しては，銘柄大学進学者の流出オッズが，その他の一般大学進学者と比べて1.76倍であると推定される．

表3 ロジスティック回帰分析結果（従属変数：県外流出＝1／県内定着＝0）

	〔Equation.1〕		〔Equation.2〕		〔Equation.3〕		
	b	LR	b	LR	b	LR	OR*
出身県大学収容力（対数）	-3.38	195.85	-3.52	206.68	-3.67	219.53	0.30
出身県面積（対数，偏差）	-0.97	48.87	-0.96	47.21	-0.89	39.59	0.69
父親年収（対数）	----	----	0.76	14.39	0.67	10.78	1.22
進学先大学（銘柄＝1）	----	----	----	----	0.57	29.46	1.76
Constant	1.08		-1.09		-1.04		
-2 Log Likelihood	2788.06						
Model Chi-Square	201.51		215.90		245.36		
Cox & Snell R ²	0.09		0.09		0.10		
Nagelkerke R ²	0.12		0.13		0.15		

「出身県面積」は，最も面積が小さい香川県の面積（対数値）からの偏差．

b ロジスティック偏回帰係数

LR 変数除去／投入による尤度比（Likelihood-Ratio）

OR* 各変数の〔75 $^{\text{th}}$ -センチル〕／〔25 $^{\text{th}}$ -センチル〕のオッズ比（Odds-Ratio）

なお，各変数の〔75 $^{\text{th}}$ -センチル，25 $^{\text{th}}$ -センチル〕の値は次の通り

出身県大学収容力 = { 0.08, -0.25 }

出身県面積 = { 0.60, 0.18 }

父親年収 = { 3.00, 2.70 }

進学先大学 = { 1.00, 0.00 }

次に，表4の「居住地移動」を従属変数とした分析に移ろう．独立変数として出身地変数のみを投入した〔Equation.1〕によると，大学収容力がマイナス効果，面積がプラス効果をそれぞれ示した．前者は，先の「県外流出」の場合と同様，出身県において高等教育機

¹⁰ 変数の尺度が対数値である場合，回帰係数の解釈が難しいため，各変数の75pct（ 75^{th} -センチル）と25pctとのオッズ比（OR*）を算出し掲載した．なお，1標準偏差分のオッズ比や〔最大値，最小値〕のオッズ比を用いることも可能であるが，ダミー変数や分布の偏りを考慮して，便宜的に四分位のパーセンタイルを用いることにした．

会が少ないことが移動を促していることが示唆される。後者は先とは異なり、規模の大きな県出身者ほど移動率が高いことを表しており、たとえ県内大学へ進学する場合でも、それが実家と離れている場合が多いため、居住地を移す必要性が高いことが示唆される。

〔Equation.2〕において父親年収を独立変数に加えたが、その投入による尤度変化はきわめて小さく、居住地移動に対する出身家庭の経済状態の影響がほとんどないことがわかる。最後に〔Equation.3〕において進学先大学を加えた結果、それはプラス効果を示したものの、これも尤度変化は小さかった。〔Equation.3〕における各変数 75pct と 25pct のオッズ比から、高収容力県出身者は低収容力県出身者の 0.30 倍、面積大規模県出身者は小規模県出身者の 1.87 倍、高収入層は低収入層とほぼ同じ（1.02 倍）、銘柄大学進学者は一般大学進学者の 1.24 倍の移動オッズであるとそれぞれ推定される。

表 4 ロジスティック回帰分析結果（従属変数：居住地移動 = 1 / 非移動 = 0）

	〔Equation.1〕		〔Equation.2〕		〔Equation.3〕		
	b	LR	b	LR	b	LR	OR*
出身県大学収容力（対数）	-3.59	214.32	-3.61	213.53	-3.66	217.15	0.30
出身県面積（対数、偏差）	1.45	95.76	1.46	96.06	1.49	99.63	1.87
父親年収（対数）	----	----	0.12	0.37	0.08	0.15	1.02
進学先大学（銘柄 = 1）	----	----	----	----	0.22	4.64	1.24
Constant	-0.65		-1.00		-0.97		
-2 Log Likelihood	3082.37						
Model Chi-Square	488.69		489.06		493.70		
Cox & Snell R ²	0.20		0.20		0.20		
Nagelkerke R ²	0.26		0.26		0.26		

統計値については、表 3 と同様。

（3）結果の検討

以上、大学進学にともなう地域移動を「県外流出」および「居住地移動」という 2 つの側面から捉えた上で、それらの規定要因を分析した。想定された要因のうち、いずれの移動に対しても強い効果を示していたのは、出身地における大学進学機会であった。機会の少ない地域出身者は、進学に際して県外の機会へアクセスする必要性が高く、またそれゆえに居住地も移す必要性も高いことがうかがえる。出身地における機会の少なさがその地域から押出させる方向に作用していることは、すでに諸研究において分析・検討されてきたことであったが、ここでの分析を通して、その影響が他の要因と比べてみて大きなものであることが確認された。

進学先大学について、その効果は「居住地移動」に対してより、「県外流出」に対しての方が顕著であったと言える。人々の認知度および評価の高い「銘柄大学」は全国からの進学者を引きつけ、出身地域から人々を誘引する機能を果たしていることが示唆された。

上述したように、地域移動に対しては大学進学機会の量的な地域間格差が大きく影響を及ぼしているが、そうした影響とは独立に、どの大学に進学するのかという個々人の選好も移動の決定に対して一定の効果が見受けられるのである。このことを教育達成という観点から捉えなおすと、移動が銘柄大学進学と連動していることが確認できる。進学先が銘柄大学か一般大学かを従属変数としたロジスティック回帰分析結果を行うと、出身地・出身階層の影響をコントロールした上でも、「県外流出」が銘柄進学に対して効果を示す（表略）。銘柄大学の多くは大都市部に立地しているため、機会の少ない地方出身者は銘柄大学進学において不利な状況に置かれているが、その一方で、地域移動（出身県外への流出）を行うことによって、そうした不利益を克服することが可能なのである¹¹。このように、地域移動は単に大学進学機会だけでなく、その中でも特定大学への進学機会獲得の要素も含む行動として捉えることができよう。

出身家庭の経済状態を表す父親収入に関して、移動に対するその効果はごく小さいものであった¹²。とりわけ当初予想された、別生計を立てるにあたってコストがかかる居住地移動に対する効果がほとんど見られなかったことから、移動にともなう諸費用（＝移動コスト）が、進学者の出身家庭における資源の多寡にそれほど影響されることなく負担されていることがうかがえる¹³。このことは、生活費など移動にともなう生じる諸費用が、どのように賄われているのかという新たな疑問を提起する。そこで次節では、居住地移動者（独居者）の生活実態に着目し、その収入源について若干の検討を行うことを通して、この点に関しての補足をしておくことにしよう。

4．移動コストの負担と出身階層

（1）居住地移動者の収入源

調査においては、学生の生活実態を把握するために、各人の収入・支出に関する項目を尋ねている。ここでは収入に関する項目のうち、収入源およびそれぞれの収入額を用いて、移動にともなう生じる生活費などをどのように負担しているのかを概観していくことにする。

居住地移動者のみを対象として、その1ヶ月あたりの全収入を見てみると、その平均は12.2万円であった。その主な収入源は、親からの仕送り（平均9.4万円）・アルバイト（平

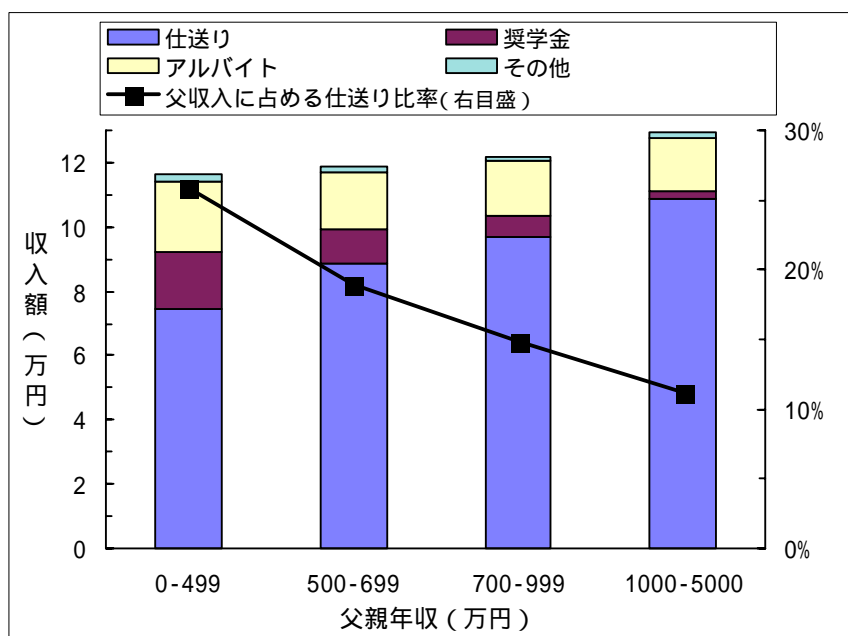
¹¹ 荒牧（1996）は「有名大学」進学に関する地域間格差の分析を行っている。なお、本データにおける、出身地別・移動別の「銘柄大学」進学率についてはAPPENDIX.3の記述統計を参照。

¹² 移動の必要度（出身地の機会の多寡）によって、出身階層の効果が異なることも考えられることから、対象者を出身地別に分けて分析を試みたが、いずれの場合も父親年収の効果は小さかった。また、学費負担の小さい国公立大学への進学によって移動者の費用負担が軽減されるとの指摘もあるので（加藤 1994）、国公立大学進学／私立大学進学をコントロール変数として加えてみたが、やはり父親年収の効果は小さかった。

¹³ 調査対象者は大学進学者に限られているため、コストが負担できない層はそもそも大学への進学を断念しており、ここでの分析対象に含まれていないことも考えられる。

均 1.8 万円)・奨学金(平均 0.9 万円)である。この中で最も大きな比重を占める「仕送り」は、出身家庭の保有する経済的資源の多寡によって負担可能性が異なるため、低階層に対する移動の制約要因として作用することが予想された。こうした予想に反し、先の分析において出身階層の影響がそれほど強く現れなかった理由として、(a)低階層の家庭においても仕送り費用を捻出している、(b)仕送り額の不足分を、アルバイトや奨学金などによって補っている、(c)各学生が仕送りの多少に応じた生活をしている、などが考えられる。このことを確認するために、出身階層(父親年収)による各収入額の比較を行ってみよう(図2)。

図2 父親年収別、居住地移動者の収入源



収入内訳のうち出身階層による差が顕著であるのは「仕送り」であり、父親年収との比例関係が見て取れる(対数変換後のピアソンの積率相関係数 $r=.300$)。そして、これと反対の関連を示すのが「奨学金」であり、父親年収が低いほどその額が多いことが確認される($r=-.298$)。これは「奨学金」給付の条件に家庭の収入(の少なさ)が含まれていることにも起因していると考えられる。「アルバイト」は、父親年収による差はほとんど見られなかった($r=-.045$)。そして、総収入で見ると、父親年収との正の関連が確認されたが、その関連はさほど大きなものではなくなっていた($r=.112$)。

以上の検討から、仕送り額における階層差は顕著であるものの、それを奨学金・アルバイトである程度補うことによって、低階層出身者の移動コストの負担が軽減されていると言えよう。ただし、それでも高階層出身者と比べると、出身家庭における仕送り負担は相対的に重いことは強調しておく必要がある。図2の折れ線に示したように、家計に占める

「仕送り」比率は低階層になるほど大きくなっており、低階層の家庭がその子弟の生活費を何とか捻出している様子をうかがうことができる。本調査データの「仕送り」には、授業料などの学納金は含まれていないので、子どもの大学教育・生活にかかる実際の費用はこれ以上に多いと考えられ、低階層家庭にとってはここで現れた実態よりもさらに重い負担が強いられていることが推察される¹⁴。独居する学生への仕送り負担は、調査実施年ごとに統計資料が公表されているが(大学生協東京事業連合 1981, 文部省高等教育局学生課 2000 など)、ここでの分析から、その負担における階層差の重要性が確認されよう¹⁵。

(2) 出身地によるコスト負担の差異

先の分析から、居住地の移動は、進学機会が限られた地方の出身者においてとくに必要性が高いことが示唆された。このことを考慮に入れると、家庭におけるコスト負担の重さはその経済的地位だけでなく、出身地によっても異なってくることが考えられる。

図3 出身地・父親年収別，親からの支給額と家計占有率

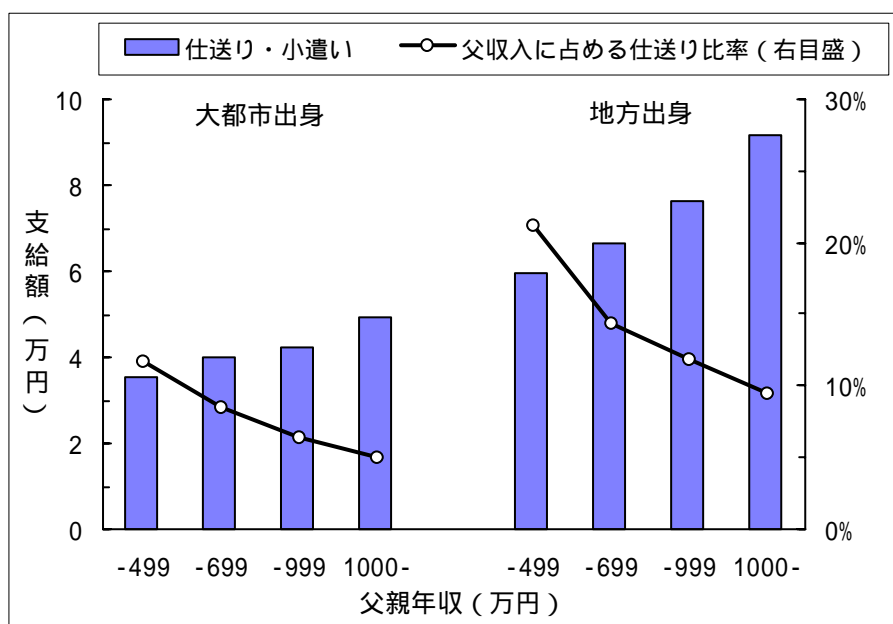


図3は自宅通学者も含めて、親から支給される「仕送り」および「小遣い」額(調査において両者は識別されていない)を出身地・出身階層別に示したものである。支給額は、大都市出身者よりも地方出身者において、低階層よりも高階層において多くなっていることが確認されよう。出身地による差異は、地方出身者が進学に際して居住地移動を行う必

¹⁴ また、出身家庭の収入は父親のそれに代表させているため、母親収入なども含めた「世帯収入」に占める負担について、正確には別途検討することが望まれる。

¹⁵ 独居者/親同居者の両方を含んでいるものの、文部省高等教育局学生課(2000:21)においてもほぼ同様の結果が得られている。

要性が高く、それによって発生する「仕送り」負担による部分が多い。

ここでさらに注目すべきは、出身家庭における負担の重さを表す支給額の家計占有率である。それは大都市出身者よりも地方出身者、高階層よりも低階層において高い傾向を示すが、その負担が最も重いのは地方の低階層であることがわかる。同じ収入階層でも、大都市出身者の場合は進学に際して移動（独居）する必要性が低く、移動コストを支払わなくて済むケースが多いことから、家計占有率はある程度低く抑えられている。これに対して、進学機会が少ない地方出身者は進学に際して移動することが多いため、それによって生じる子弟への「仕送り」という負担が、とりわけ低階層の家庭において重くのしかかっているのである。もちろん、ここでのデータは大学進学を果たした者に限られており、これだけの重い負担ゆえに大学進学を断念せざるをえなかったであろう人々が、このほかにも多数存在していることを忘れてはならない。

以上の検討からも垣間見られるように、地方出身者は大学進学に際していくつもの不利な条件を抱えている。まず第一に、大都市出身者と比べて出身階層が低いことである。このことは、階層構造の地域差（塚原・野呂・小林 1990）や本研究の分析対象者の分布（APPENDIX.2）から確認できるが、既存の階層研究において繰り返し実証されている教育達成に対する出身階層の影響を考慮すると、大都市出身者と比べて出身家庭の社会経済的地位が低いことは、教育達成における差となって現れるだろう。第二に、出身地における教育機会が少ないことである。このような地域間の機会格差は、上記の出身階層の差異に帰することができない地域的要因そのものであり、大学が居住地周辺に立地していないことによって進学への志向および実際の進学が抑制されることがある（粒来・林 2000）。また、大学進学を選択する場合でも、「銘柄大学」の多くは大都市部に立地しているため、地方出身者の「銘柄大学」進学率は相対的に低い（APPENDIX.3）。こうした出身地による教育達成への不利性は、地域移動を行うことによって克服することは可能であるが、そうすると次に、移動（とりわけ居住地の移動）を行うことによるコスト負担が発生する。この負担が、第三の不利益である。地方出身者は、機会の少なさゆえに大学進学に際して移動が必要となる場合が多いのであるが、移動にともなってコスト負担が課せられるしかも大都市出身者と比べて低い社会経済的地位の上に、というジレンマを抱えているのである。

5. 要約と結論

本研究では、大学進学にともなう地域移動がどのような要因によって発生するのかについての分析を展開し、(1) 出身地における進学機会の不足が、その地域から押出させる方向に作用していること、(2) 「銘柄大学」= 評価の高い大学が、地域外の人々を誘引する方向に作用していること、を示唆する結果が得られた。(1) は機会の地域間格差というマクロ構造的要因によって引き起こされる移動の側面を捉えたものであり、就職時の移動や地域間労働移動の局面においても見出されているなど（石川 1994, 粒来・林 2000 など）、

きわめて普遍的な移動要因として位置づけることができる。進学時の移動に関するこの要因は先行の諸研究においても検討されており、ここでの分析を通して、その効果が他の要因と比べて大きなものであることが確認された。本研究の知見としてさらに重要であると思われるのは、(2)の進学先大学の効果である。これは、個人の選好要因として作用するものであり、移動を引き起こす要因は上述の大学進学に関わる量的格差だけではないことが、ここでの分析から導き出すことができた。近年の動向として、進学時地域移動のうち、高等教育機会の不足という構造的な要因から生じる移動の占める割合が次第に低下し、それ以外の何らかの選択性を含むと思われる移動が増加していると指摘されるが(秋永・島 1995, 林 2002)、どの大学に進学するのかという選択が、こうした移動の一要因となっていることが示唆される。

移動コストの負担可能性に関わる出身階層は、移動に対する制約要因として作用すると予想されたが、居住地移動に対しての効果は検出されず、相対的に経済的地位が低い層においても移動に対する制約が小さいことがうかがえる。移動コストの負担について、もう少し詳しく検討するために、居住地移動者の収入源について補足的な分析を行った結果、家庭からの仕送り額については父親の収入階層による差は見られたものの、その不足分が奨学金やアルバイトなどによって補われていることが確認された。したがって、移動に対する出身階層の制約が小さいのは、出身階層に関わらない、あるいは「奨学金」のように出身階層における不利性を補填するシステムや手段が、移動者の収入源に組み込まれていることによると言えよう。ただし、低階層においては仕送りの絶対額こそ少ないものの、出身家庭の家計に占める割合は大きいこと、すなわち相対的な負担が重いことは留意する必要がある。さらに、居住地移動を行う必要性の高さを考慮に入れると、出身家庭による費用負担が最も重くのしかかっているのは地方出身の低階層であることもまた、進学時の移動に関わるコスト負担の問題として重要であることが示唆された。

<参考文献>

秋永雄一・島一則(1995)「進学にともなう地域間移動の時系列的分析」、『東北大学教育学部研究年報』第43集, pp.59-76.

荒牧草平(1996)「大学進学機会の地域間格差に関する時系列的研究」、『大阪大学教育学年報』創刊号, pp.201-213.

大学生協東京事業連合(1981)『データが語る東京の大学生 当世大学生生活事情』主婦の友社

林拓也(2002)「地域間移動と地位達成」, 原純輔『講座社会変動5 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, pp.118-144.

石田英夫・井関利明・佐野陽子(1978)『労働移動の研究』総合労働研究所

- 石川義孝(1994)『人口移動の計量地理学』古今書院
- 加藤毅(1994)「学生生活調査からみた大学選択と機会均等」 矢野眞和『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』(文部省科学研究費補助金総合研究(A)研究成果報告書), pp.139-152.
- 川田力(1992)「わが国における教育水準の地域格差 大学卒業者を中心として」『人文地理』44-1, pp.25-46.
- 吉川徹(2001)『学歴社会のローカル・トラック 地方からの大学進学』世界思想社
- 丸山哲央(1987)「高校卒業者の進学と地域移動」『金城大学大学論集 社会科学編』30号, pp.39-77.
- 文部省高等教育局学生課(2000)『平成10年度学生生活調査報告』(『大学と学生』422号 臨時増刊)第一法規出版
- 三上美智子(1979)「進学移動」 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄『人口流動の地域的構造』大明堂, pp.94-105.
- 西川俊作(1966)『地域間労働移動と労働市場』有斐閣
- 岡太彬訓・岩本健良(1995)「非対称クラスター分析法による大学進学における都道府県間の関連の分析」『理論と方法』17号, pp.1-13.
- 島一則(1999)「親と大学生の学生生活費負担に関する実証的研究」『高等教育研究』第2集, pp.177-201.
- 粒来香・林拓也(2000)「地域移動から見た就学・就職行動」 近藤博之『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp.57-76.
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一(1990)「地域と社会階層」 直井優・盛山和夫『現代日本の階層構造 社会階層の構造と過程』東京大学出版会, pp.127-149.

APPENDIX.1 各都道府県の大学収容力と面積一覧

	収容力	(対数)	面積	(対数)
大都市圏				
京都	2.34	(0.37)	4,613	(3.66)
東京	1.88	(0.27)	2,102	(3.32)
神奈川	1.30	(0.11)	2,415	(3.38)
埼玉	1.19	(0.08)	3,767	(3.58)
大阪	1.16	(0.06)	1,893	(3.28)
愛知	1.02	(0.01)	5,117	(3.71)
千葉	1.01	(0.00)	4,996	(3.70)
地方中核圏				
宮城	1.37	(0.14)	6,861	(3.84)
福岡	1.25	(0.10)	4,838	(3.68)
北海道	1.06	(0.03)	83,453	(4.92)
山梨	1.04	(0.02)	4,201	(3.62)
石川	0.98	(-0.01)	4,185	(3.62)
熊本	0.93	(-0.03)	6,908	(3.84)
兵庫	0.86	(-0.07)	8,392	(3.92)
広島	0.81	(-0.09)	8,477	(3.93)
奈良	0.79	(-0.10)	3,691	(3.57)
青森	0.78	(-0.11)	9,235	(3.97)
沖縄	0.78	(-0.11)	2,269	(3.36)
岡山	0.77	(-0.11)	7,008	(3.85)
山口	0.71	(-0.15)	6,110	(3.79)
鹿児島	0.69	(-0.16)	9,132	(3.96)
山形	0.60	(-0.22)	7,394	(3.87)
地方周辺圏				
福島	0.58	(-0.24)	13,782	(4.14)
福井	0.58	(-0.24)	4,189	(3.62)
徳島	0.57	(-0.24)	4,145	(3.62)
宮崎	0.57	(-0.24)	6,684	(3.83)
大分	0.56	(-0.25)	5,804	(3.76)
岩手	0.55	(-0.26)	15,278	(4.18)
高知	0.55	(-0.26)	7,105	(3.85)
茨城	0.54	(-0.27)	6,096	(3.79)
愛媛	0.53	(-0.28)	5,676	(3.75)
香川	0.52	(-0.28)	1,862	(3.27)
岐阜	0.51	(-0.29)	10,209	(4.01)
佐賀	0.48	(-0.32)	2,439	(3.39)
鳥取	0.47	(-0.33)	3,507	(3.54)
栃木	0.45	(-0.35)	6,408	(3.81)
群馬	0.45	(-0.35)	6,363	(3.80)
新潟	0.45	(-0.35)	10,939	(4.04)
富山	0.45	(-0.35)	2,802	(3.45)
長崎	0.45	(-0.35)	4,092	(3.61)
秋田	0.44	(-0.36)	11,434	(4.06)
三重	0.43	(-0.37)	5,761	(3.76)
島根	0.40	(-0.40)	6,707	(3.83)
和歌山	0.36	(-0.44)	4,725	(3.67)
静岡	0.35	(-0.46)	7,329	(3.87)
滋賀	0.35	(-0.46)	3,855	(3.59)
長野	0.33	(-0.48)	12,598	(4.10)

APPENDIX.2 大学類型・父親年収別，出身地構成

	出身地						計
	大都市圏		地方中核圏		地方周辺圏		
進学先大学							
一般	598	(41.0)	361	(24.7)	500	(34.3)	1459
銘柄	397	(51.2)	212	(27.3)	167	(21.5)	776
父親年収(万円)							
0-499	123	(33.1)	111	(29.8)	138	(37.1)	372
500-699	199	(36.9)	153	(28.3)	188	(34.8)	540
700-999	300	(44.0)	181	(26.5)	201	(29.5)	682
1000-5000	373	(58.2)	128	(20.0)	140	(21.8)	641
計	995		573		667		2235

数値はケース数。()内は，横計100%とした場合の行比率。

APPENDIX.3 出身地別，県外流出・父親収入と進学先大学との関連

進学先大学	出身地 = 大都市圏			出身地 = 地方中核圏			出身地 = 地方周辺圏		
	一般	銘柄 (銘柄率)		一般	銘柄 (銘柄率)		一般	銘柄 (銘柄率)	
県外流出									
定着	225	155	(40.8)	131	43	(24.7)	152	0	(0.0)
流出	373	242	(39.3)	230	169	(42.4)	348	167	(32.4)
父親年収(万円)									
0-499	86	37	(30.1)	76	35	(31.5)	112	26	(18.8)
500-699	141	58	(29.1)	106	47	(30.7)	154	34	(18.1)
700-999	184	116	(38.7)	101	80	(44.2)	139	62	(30.8)
1000-5000	187	186	(49.9)	78	50	(39.1)	95	45	(32.1)

数値はケース数。()内は銘柄大学への進学率。

第3章 大学進学において都市規模が持つ意味

西野 淑美

1. 問題設定と分析の視角

(1) 選択の限定を免れるための移動

日本の大学分布には、大都市の地域分布に従う形で大きな地域的偏りがある。1970年代前半までに比べれば大都市集中はだいぶ是正されているが(島 2001:第4章),1993年になっても、大学数の1県当たり平均は、首都圏の県(東京・神奈川・埼玉・千葉)では41.5校、京阪神の県(京都・大阪・兵庫・奈良)では24.8校、人口100万以上の都市がある県(北海道・宮城・愛知・広島・福岡)では21.6校であるのに対して、その他の県では4.7校でしかなく、大きな開きが見られる¹。また、表1²のように、高偏差値ランクの大学・学部が二大都市圏に集中して分布するという偏りもある。

大都市には高偏差値ランクの大学が多いだけでなく、そもそも大学が多い。当然大都市には高校生も多いわけではあるが、大学生の分布は、高校生の地域分布に比して、特に大都市圏に偏っている。第2章で提示されている「大学収容力」(県内の大学の入学者総数/県内高校出身の大学進学者数)で捉えると、この数値が1を越える県は1993年においては数値の大きい順に京都・東京・宮城・神奈川・福岡・埼玉・大阪・北海道・山梨・愛知・千葉の11県となっている³。県内からの大学進学者数以上に県内の大学入学枠があるこれらの県では、山梨を除けば大学数もそれぞれ10以上あり、県内で選択できる偏差値ランクや学科はバラエティに富むと予想される。つまり、大都市に住んでいれば自宅を離れなくとも多くのタイプの大学から進路選択することが可能になると考えられるのである。大都市で交通手段が発達していることも、自宅から通える選択肢に入ってくる大学を一層増やす方向に働く。また、収容力が高ければ、単純に考えれば地元県内の高校生が県内の大学に

表1 大学所在地の県のタイプと偏差値ランク4分位 【1993年実施大学生協調査より作成】

大学所在地の県	偏差値ランク4分位				合計
	ランクD (低偏差値)	ランクC	ランクB	ランクA (高偏差値)	
首都圏・京阪神の県	16.5%	6.7%	16.7%	21.9%	61.8%
人口100万以上の都市がある県	6.3%	3.9%	6.8%	1.8%	18.8%
その他の県	2.8%	13.9%	1.7%	1.0%	19.4%
合計	25.6%	24.5%	25.3%	24.6%	100.0%

比率は大学数ではなく各ランクの大学に通う大学生の数の全体%。

Cramer's V=0.417

また、通っている大学のランクであり、学生個人の高校時模試等の偏差値ではないことに注意。

¹ 文部省学校基本調査より計算。県の分類の定義は以後同様。

² 偏差値ランクの分類やデータについては1.(3)で後述する。

受かる確率も高いと考えられ、家を離れて他地域へ進学する必要も少ないと考えられる。

それに対して、自宅から通える大学が無いないしは一つしかない多くの県の高校生にとっては、進学先の選択肢を広げるためには自宅を離れるしかないという構造が想定される。表 1 は、まず、三大都市圏以外の地域の者は、高偏差値ランクの大学に行くためには、自宅を出なければならないことを示唆しており、このことは、地方出身者はいわゆる「良い大学」への進学のために移動コストを負担しなければならない状況にある、としてこれまでも指摘されてきた⁴。

本章では、この指摘を敷衍していきたい。近くに大都市が無い場合、居住地移動は銘柄大学への進学のみならず、自宅から通える大学が難しすぎる場合・専攻したい学科が無い場合にも必要であると予想される。つまり、大都市が無い地域の出身者は、一般的により自由な選択を求めると移動をせざるを得ない、と考えられるのではないだろうか。

以下では、大都市が無い県の出身者にとって、大学進学の際に居住地移動を前提とすることは、「良い大学」への移動に限らずどんな大学でも偏差値ランクや専攻などにおいて自分が望むタイプの大学・学部に進学する確率を上げるためには、不可欠の戦略として機能していることを示していく。また、このように予め課せられている移動コストという負担が、進学先あるいは進学自体の選択の自由度という点から、いくつかの不公平感を生んでいる可能性も示していく。こうした状況が重なって、「地方と都会の大学教育機会の格差」という多元的な格差感覚の一端が形成されている可能性を示唆したい。

そして、進学先の選択肢確保の観点から出身地と大学所在地の都市規模が与えている影響に加えて、大学進学後の生活に大学所在地の都市規模や居住地移動が与える影響も、補足的に探ってみたい。

(2) 使用するデータについて

まず、データの性質に触れておく。本章では、必要に応じて 1993 年 5 月実施の文部省学校基本調査と比較をしながら、主として全国大学生生活協同組合連合会による「学生生活実態調査」(以下「大学生協調査」)の第 29 回調査(1993 年実施)のデータを用いる⁵。大学生協調査のデータは、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターの SSJ データ・アーカイブに寄託されたものを利用させていただいた。また、回答者が通学する大学の属性を分析に利用するため、分析過程のみに利用することを条件に、全国大学生生活協同組合連合会の許可を受け、日本社会情報研究センターの SSJ データアーカイブを通じて大

³ 文部省学校基本調査より。

⁴ 例えば「銘柄大学」への移動に関する指摘として(林・粒来 2000: 65-66)。本報告書第 2 章も参照。

⁵ 本章で用いる「親の住んでいる都道府県」(本章では「出身地」とみなしている、注 7 参照)という設問が 1994 年以降は無くなっているため、1993 年データを用いる。1993 年調査の実施は 1993 年 9-10 月、サンプル総数 21244 名、有効回答 12789 名(回収率 60.2%)である。この年の参加校では、大学所在地が「その他の県」に入る大学の都市規模は、より規模の大きい市の郊外に当たる場合を除くと、最小が人口 103000 人、最大が人口 546000 人である。なお、4 節で 1994 年データを部分的に用いている。

学名に関する情報の提供を受けた。記して感謝したい。大学生協調査の1993年度調査には全国大学生生活協同組合連合会に加盟している89の四年制大学が参加しているが、各大学でサンプリングの比率などに若干違いがあることと、大学数に比して参加校の少ない地域があるため、男女別に、各大学の学生数および各地域ブロックの学生数に比例したウェイトをかけて補正を行っている⁶。本稿では出身地⁷と大学所在地の情報を多く扱うが、大学生協調査と文部省学校基本調査のデータは、出身県タイプと大学所在地の県タイプのクロス表と、出身地ブロックと大学所在地ブロックのクロス表とにおいて、かなり似た分布になっている。章末に、クロス表(付表1~4)及びカイ二乗値を用いて両調査のクロス表を比較した場合のクラマーのV係数を示している。この結果より、大学生協調査は参加校に限られており、しかも参加校の選択もランダムではないという問題があるものの、ウェイトをかければ本稿のような分析に耐えうると判断した。ただ、この年の全国の大学数は534で、そのうち国公立大学は30.0%だが、大学生協調査では60.4%になっており、国公立大学にサンプルが偏っている点が補正できていないことは注意を要する⁸。

上記のような制約はあるものの、このデータを用いることは利点がある。一つは、大学名・居住形態・親の収入などの情報を個票で扱えることである。こうしたデータは文部科学省の「学生生活調査」にも含まれているが、個票を扱う許可を得ることはなかなかできない。もう一つは、文部科学省の調査にはないような様々な質問が含まれていることである。毎年尋ねているとは限らないが、出身県や、行動・意識・友人・アルバイト・消費・食事などに関する様々な設問が含まれており、これらを大学所在地や地域移動などの変数とかけあわせることができる。こうした利点を生かして、以下では大学生協調査データを学校基本調査のデータで補いながら分析していく。

(3) 分析の進め方

(1) で述べたように、自宅からの通学圏内にある大学が限られている場合、自宅通学と

⁶ ウェイト作成は清水誠先生による。なお、ウェイトをかけた後は標本数が200万を越えている扱いになるので、本章中のクロス表ではカイ二乗検定は行わず、場合によってクラマーのV係数や係数を参考値として掲載している。ウェイト=大学ウェイト×ブロックウェイトとし、大学ウェイト= 当該大学学生数÷ 当該大学標本数、ブロックウェイト= ブロック内学生総数÷ ブロック内調査対象大学の学生数。データ源は、 と は『全国学校総覧』(文部省、原書房発行) は生協データ、 は『学校基本調査』(文部省)である。実際のブロックウェイトは北海道・東北女子の2.12から関東女子の4.86の間である。ブロック定義は、北海道・東北=北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、関東=茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川、中部=新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重、近畿=滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、中国・四国=鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知、九州=福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄。

⁷ 設問としては「親の住んでいる都道府県」だが、高校卒業時の居住県に近似していると予想されるため、本稿では「出身地」とみなしている。また、元データの都道府県コードに不備があったため、各県出身の自宅生が通学している大学の所在地から都道府県名を割り出すという措置をとっていることを記しておく。

⁸ 学生数で見ると、学校基本調査では国公立に通う者が大学生の26.6%を占めているが、大学生協調査では46.3%になっている。

いう条件の中で受験に臨むと、そもそも応募できる大学のタイプ 偏差値ランクや専攻や校風などが大きく限定されると考えられる⁹。これは潜在的な受験校が少ない状態と言える。それに対して移動という選択を採れば、バラエティに富んだ大学タイプの中から受験先を選ぶことが可能になる。これは潜在的な受験校が多い状態である。受験先の選択肢がバラエティに富んでいたかどうかは志望校のデータなどを用いることができれば望ましいのだが、そうしたデータは大学生協調査にはないので、本章では次のような操作化を行うことで、各グループに該当する学生がバラエティに富んだ大学タイプから受験先を選んでいたかどうかを推定することにしたい。

大学タイプの一つの指標として偏差値ランクを使用する。偏差値ランクは、晶文社出版編集部編『全国大学受験案内 '92 年度用』のデータより、各学部または学科の偏差値ランクを募集人員で加重平均し、各大学の文科系・理科系・医歯系の偏差値ランクを求めて大学生協調査データに対応させた。この偏差値ランクは、1990 年度入試（1991 年入学）合格者の受験生時の代々木ゼミナール公開模試の平均成績を基礎データに、過去の難易度・入試状況などを考慮して設定されている。ただし、大学生協調査データは、(2)で触れたように国公立大学への偏りがあるために、特に首都圏・京阪神の低偏差値ランク校の学生が少なく出ていると考えられることに注意を要する。「偏差値ランク 4 分位」変数は、通学先の大学の偏差値ランクで全サンプルを 4 分割して得られた分類である。ランク A は偏差値ランク 62.00 以上、ランク B は偏差値ランク 57.50～61.85、ランク C は偏差値ランク 53.74～57.44、ランク D は偏差値ランク 53.71 以下である。

そのグループが潜在的受験校が多い中で受験をしたならば、結果としての進学先の偏差値ランクは、偏らずに均等に分散すると考えられる¹⁰。つまり表 1・表 4・表 5・図 3 で使用している偏差値ランク 4 分位の各ランクについて、25% づつの分布に近づくと想定される。均等に分散している つまり全国分布と近似している ことは、本人の偏差値とは関係ない要素で大学を選んだケースや、受験運が悪く不本意な大学に進学した場合も含み込んで、受験時の選択可能性の制約が少ない状態を示すと考えていく。逆に言えば、均等に分布しない場合は、潜在的受験校が少なくなる、つまり選択の幅が狭くて進学先のタイプにも偏りが生じるような何らかの制約がかかっていると考えていく¹¹。

⁹ 大学の所在地域や都市規模も限定されるが、これに関しては、地域を選択できないという点では自宅通学圏の大学の多少に関わらず自宅生ならばどこでも同じと言うこともできる。とはいえ、地方から「大都市に行きたい」「首都圏に行きたい」という気持ちと、首都圏から「地方へ行きたい」という気持ちが、出現率や質において同じだとも思えない。しかし切り分けが難しいため、今回は地域や都市規模自体を選択の対象とは考えずに進めたい。

¹⁰ ここでは高校時の学力の分布にグループごとの差は無いと考える。

¹¹ 「本人の本意の進学だったかどうか」という問いは袋小路に入る。よって、大学ランクに偏りが生まれているという事実から、そのグループの選択は自由度が小さい中の選択だった、と想定する以上のことはできない。それ以上の「本意か不本意か」については扱えないということである。志望校データがあったとしても、志望を規定する要因に関して本人は本意だったか不本意だったかという問題を取り上げたら袋小路にはまるだろう。そもそも「何を望んでいたか」は本人にとってすら事後的に発見されるものだからである。

こうした分布が、出身県によって、自宅通学をしているか長距離の移動をしているかによって、収入階級や性別によってどのように違ってくるかを検証することで、どの状況では選択の幅が狭くなっているかを同定し、そこから遡る形で出身県の都市規模による移動戦略の必要性の違いと格差の可能性を示していく。

2. 進学における地域移動の特徴

冒頭で、大学分布の偏りについて述べたが、そうした状況下で、実際に人々はどこからどこへ進学しているのだろうか。移動と潜在的受験校のバラエティ確保とのつながりを検証する前に、進学における地域移動の特徴を描写しておきたい。

表2は学校基本調査に基づく、1993年度の大学入学者の進学移動状況である。まず気になるのは、首都圏の高校を出た者が圧倒的に首都圏の大学に進学していることである。首都圏の高校出身の大学進学者中の実に92.1%が首都圏の大学に進学している。自分の高校のある地域の大学に進学する比率（網掛部分）は、それぞれのグループ内では最も高いのだが、県内の都市規模が小さいグループほど比率は下がる¹²。

人口100万以上の都市を擁さない県の出身者は、どこに進学するのか。一番多いのは首都圏であり、次に京阪神、ブロック内の100万都市のある県と続く。いわゆる地方から他ブロックの地方都市への移動は、ほとんど見られない。地方から他ブロックの地方都市への移動に当たる、「その他の県」からブロック外の100万都市を擁さない県への移動は全大学生の経験の1.6%にしか満たないのである。

ただし、単純に大都市に向かっているわけではない。表3の網掛部分からは、自分の県のあるブロックか隣接ブロックへの進学比率が高いこと、つまりあまり長距離の移動はしないことが読み取れる。ただ、その中でも首都圏は別である。首都圏は中国・四国や九州

表2 大学所在地の県のタイプと出身県のタイプ
[1993年実施学校基本調査より作成 1993年入学者の集計]

大学所在地	出身高校の所在地				計
	首都圏の県	京阪神の県	人口100万以上の都市がある県	その他の県	
首都圏の県	92.1%	6.0%	14.0%	30.2%	40.9%
京阪神の県	1.2%	80.7%	4.0%	14.7%	20.0%
その他でブロック内	100万都市	-	57.9%	12.1%	14.6%
	それ以外	2.0%	1.8%	30.7%	14.5%
その他でブロック外	100万都市	1.9%	3.5%	8.0%	4.9%
	それ以外	2.8%	7.3%	4.2%	5.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出身高校所在地の内訳は、首都圏の県28.3%、京阪神の県16.6%、人口100万以上の都市がある県17.3%、その他の県37.7%。

¹² 100万都市の県の高校から100万都市の県への進学については、北海道と宮城は同ブロック内なので北海道から宮城への進学と宮城から北海道への進学が含まれる。それ以外は愛知から愛知、広島から広島、福岡から福岡。

表3 大学所在地ブロックと出身県ブロック

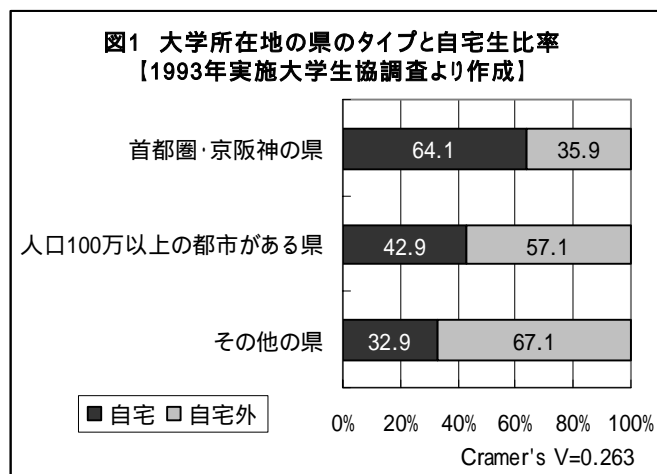
【1993年実施学校基本調査より作成 1993年入学者の集計】

大学所在地	出身高校の所在地						計
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	
北海道・東北	63.8%	3.1%	3.5%	1.1%	1.1%	0.8%	7.7%
関東	29.5%	92.2%	29.9%	6.7%	15.7%	14.7%	43.4%
中部	3.8%	2.4%	51.7%	4.5%	5.2%	2.8%	12.4%
近畿	2.3%	1.5%	11.6%	81.2%	21.2%	6.6%	20.6%
中国・四国	0.3%	0.3%	1.6%	4.5%	45.9%	7.2%	6.7%
九州	0.3%	0.5%	1.7%	2.0%	11.0%	67.9%	9.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

からも人を集める。それに対して、北海道・東北から近畿への進学者は少なく、距離の効果に抗した求心力は見られない。

これらのデータからは、大学受験の年齢における他地域への想像力が出身地域によってかなり違うことが予想される。特に首都圏の受験生は、首都圏以外の地域を意識する機会が少ないのではないだろうか。図1で示すような自宅生比率の高さを考えれば、大学入学後も意識が変わる機会は少ないかもしれない。それは、想像力の東京一極集中とも言えるような事態をもたらしている可能性があるのではないか。

それに対して、大都市が無い県の出身者にとって、大学進学とは65.0%の確率で人口100万以上の都市がある県に向かう経験となっている。その状況の中では否応なしに大都市の求心力が意識されるだろう。しかし、進学先においてその経験や認識が共有されているとは限らない。図1で示すように二大都市圏の大学のみ自宅生の比率が自宅外生を大幅に上回っており、少なくとも二大都市圏での学生生活においては、進学に伴う「上京」経験はマイノリティになっているからである。



3. 移動という戦略・移動しないことの制約

(1) 移動による選択の幅の広がりの検証

1節の(1)で、自宅から通える大学の少ない地域の出身者は、大学進学において希望に添った進学確率を上げるためには、移動をするしかないと考えられることを述べた。実際にそのような行動がなされているのか、検討していきたい。

表4 県のタイプと当該県大学在籍者数/当該県出身者移動パターンと偏差値ランク4分位

【1993年実施大学生協調査より作成】

		偏差値ランク4分位				合計
		ランクD (低偏差値)	ランクC	ランクB	ランクA (高偏差値)	
首都圏・ 京阪神の県	当該県にある大学の在籍者	26.6%	10.9%	27.1%	35.4%	100.0%
	当該県出身者	27.6%	13.3%	25.8%	33.3%	100.0%
人口100万以上 の都市がある県	当該県にある大学の在籍者	33.7%	20.6%	36.3%	9.4%	100.0%
	当該県出身者	34.7%	26.2%	21.7%	17.4%	100.0%
その他の県	当該県にある大学の在籍者	14.3%	71.8%	8.8%	5.1%	100.0%
	当該県出身者	20.3%	39.3%	23.7%	16.8%	100.0%

Cramer's V 当該県の大学の在籍者=0.417、当該県出身者 = 0.217

まず表 4 に、県のタイプ毎に、当該県の大学の在籍者の偏差値ランク分布と、当該県出身の大学進学者の偏差値ランク分布を示した。大学の所在地（当該県にある大学の在籍者数）で見ると「人口 100 万以上の都市がある県」ではランク A が少なく、また「その他の県」ではランク C に分布が大きく偏っているにもかかわらず、各県出身者の進学先を見ると、それよりはだいぶ均等な分布に近づいていることが分かる。どのようにして均等な分布に近づいているのだろうか。

出身県の都市規模毎に、地元に残った自宅生と、移動という戦略をとった者の偏差値ランク分布を比較しているのが表 5 である。「進学移動パターン」変数は、「自宅通学」は現在の住まいについての設問で自宅通学と答えている場合、「県内移動」は自宅通学以外で出身県と大学所在地の県が同一な場合、「ブロック内移動」は自宅通学と県内移動以外で出身県と大学所在地の県が同一のブロック（ブロックは注 6 で定義している）の中にある場合、「ブロック外移動」は自宅通学以外で出身県と大学所在地の県が別ブロックにある場合である。

表 5 の網掛部分を見ると、「人口 100 万以上の都市がある県」の出身者はブロック外移動することによって自宅からは通えないランク A の大学に進み、「その他の県」の出身者は県外移動（ブロック内移動+ブロック外移動）によってランク C 以外の大学への進学を実現していることがうかがわれる。実際、表 5 の列%を算出すると、「人口 100 万以上の都市が

表5 県のタイプと当該県大学在籍者数/当該県出身者移動パターンと偏差値ランク4分位

【1993年実施大学生協調査より作成】

		偏差値ランク4分位				合計
		ランクD (低偏差値)	ランクC	ランクB	ランクA (高偏差値)	
首都圏・ 京阪神の県	当該県出身・自宅通学(79.4%)	30.1%	10.8%	25.4%	33.8%	100.0%
	当該県出身・ブロック外進学(10.8%)	15.0%	29.7%	26.6%	28.7%	100.0%
人口100万以上 の都市がある県	当該県出身・自宅通学(42.6%)	44.4%	27.2%	20.1%	8.3%	100.0%
	当該県出身・ブロック外進学(38.9%)	16.3%	24.8%	26.6%	32.4%	100.0%
その他の県	当該県出身・自宅通学(16.7%)*	13.6%	75.6%	7.2%	3.6%	100.0%
	当該県出身・県内移動(7.9%)	10.6%	68.8%	15.5%	5.1%	100.0%
	当該県出身・ブロック内進学(23.0%)	23.9%	34.1%	26.7%	15.3%	100.0%
	当該県出身・ブロック外進学(52.4%)	22.3%	25.5%	28.8%	23.4%	100.0%

カッコ内はそれぞれの出身県タイプの中でこの進学移動パターンをとった者の比率。県内進学とブロック内進学の数値はその他の県を除いて省略。*では二大都市圏・人口100万以上の都市に自宅通学できる者は除いてある。

Cramer's V 首都圏・京阪神の県=0.112、人口100万以上の都市がある県=0.310、その他の県=0.242

ある県」の出身者の場合、ランク A の大学への進学者の 74.7% が県外移動によって進学している。「その他の県」出身者の場合、ランク A の場合は実に 94.0%、ランク B の場合が 89.8%、ランク D の場合も 84.7% が県外移動による進学であるが、それに比べてランク C の場合は 54.0% に過ぎない。

これに対して、二大都市圏の出身者は、自宅通学であっても、ランク A の大学もランク D の大学も選択できており、バラエティに富んだ進学が自宅にいながらにして可能になっている¹³。

表 5 をもう少し詳しく見ていこう。「その他の県」からブロック外へ進学した者は、特に均等な分布 (25% づつ) に近い分布を見せている。移動することによって、選択の自由が上がっていると言えるだろう。そこでは、地元にはない高偏差値ランクの大学への進学がしめる割合と同じくらい、実は低偏差値ランクの大学への進学のために長距離を移動する者が見られる。銘柄大学への進学のためだけでなく、地元の大学に受からない・行きたくない場合も、長距離移動をすれば進学先を確保できると言えよう。ちなみに、「その他の県」からのブロック外移動の 76.4% が大都市 (二大都市圏 + 人口 100 万以上の都市) がある県への移動である。

「その他の県」からのブロック内移動は、29.1% が関東近畿の首都圏・京阪神以外の県から両大都市圏への移動で、38.7% がその他のブロック出身者による人口 100 万以上の都市がある県への移動であり、大都市がある県への移動が計 67.8% をしめている。このカテゴリーも、ランク A は少し少ないものの、自宅通学よりはだいぶ均等に近い分布になっており、ブロック内・ブロック外の両移動を持って、地元県での大学分布の偏りを乗り越えていることが読み取れる。

これに対して、「人口 100 万以上の都市がある県」や「その他の県」出身の自宅通学生は偏差値ランクが低い方に偏っている。ここから遡ると、自宅から通うことを前提にする場合は、偏りのある選択しか可能でないことを示していると言えるだろう¹⁴。自宅から通える距離に大学がない場合が多く含まれると予想される県内移動者の場合も、自宅から通学する場合の分布に比較的近い。

ランク A の高偏差値大学が大都市に偏っているため、ランク A の大学への進学は必然的に長距離移動であるブロック外進学に集中するので、ブロック外進学者においては他の進

¹³ 二大都市圏において偏差値ランク C の比率が少ないのは、参加校の偏りの可能性が高い。ただ、二大都市圏出身自宅生のランク分布は、二大都市圏内大学の在籍者の分布にほぼ近いのは見て取れる。域内の分布に規定されるということは、大都市といえども通学圏の大学のバラエティに制約を受けているとも言えなくはない。また、違う見方をすれば、通学圏で大学のバラエティが確保できるからこそ、進学を機に家を離れるというライフコースを歩みにくいという「制約」があるという言い方もできるだろう。なお、表 5 の二大都市圏出身者のブロック外移動の 27.5% は、京阪神から首都圏への移動である。ちなみに、京阪神出身者のうち首都圏への移動者は 8.5% いて、その中の 62.0% はランク A 大学への進学である。しかし、首都圏と京阪神でランク A 大学在籍者の比率はほぼ変わらないにもかかわらず、反対の首都圏から京阪神への移動は首都圏出身者の 1.5% と少ない

¹⁴ 自宅通学圏と移動を伴う学校を併願した結果、自宅通学になった者もいるだろうが、それは同定できない。また、同定できなくても、最初から自宅に限った場合の可能な選択の狭さに変わりはない。

学移動パターンに比べてランク A にも均等に分布することになると考えられる。移動の多さは、移動進学者を受け入れる大学の側には、自宅外生の比率の高さとして表れる。ほぼ二大都市圏にしかないタイプの大学であるところの高偏差値大学は、全国の学生が受験するため、合格者の中に自宅外生が多くなると考えられる。実際、二大都市圏では高偏差値の大学になるほど自宅外生の比率が上がっており、低偏差値ランクから 4 分位毎に 26.5% 36.4% 39.7% 40.0% となっている。第 2 章で述べられているところの銘柄大学のプル要因が表れている部分とも言えよう。

しかし、すでに述べたように、いわゆる「良い大学」ではないランク D の大学への進学についても、県外への移動が必要である。表 1 で示したように、このランクの大学は二大都市圏や人口 100 万以上の都市にだいが偏って存在しているためである。「その他の県」からの県外移動者の 18.2% が、このランクの大学に入るために二大都市圏または人口 100 万以上の都市へ移動している。

以上より、大都市が無い県の出身者は自宅通学に限定されると低偏差値ランクに偏った進学へと制約されること、しかし長距離移動をすることによってほぼその制約から解放されてバラエティに富んだ進学が可能になっていること、二大都市県の出身者は自宅にいながらにしてバラエティに富んだ進学が可能になっていることが分かった。

(2) 移動戦略の必要性が生む不平等

大都市のない地域の出身者が、望むタイプの大学への進学の高率を上げるためには移動という戦略をとる必要があることは、複数の意味で不平等を生んでいる可能性がある。

第一に、大都市の出身者との間の不平等である。前項(1)で大都市の出身者は自宅にいながらにして幅広い偏差値ランクの大学に進学できていることを示した。移動をする場合は自宅外での生活を送るための費用がかかるわけだが、大都市出身者はその負担を免れている。また、大都市が無い県の出身者は、費用やそれ以外にも様々な理由で地元を離れての進学を(その結果進学自体も)断念せざるを得ないケースが考えられるが¹⁵、そのような狭い選択を強いられる可能性も大都市出身者は低だろう。大都市出身者の方が受験先のバラエティの確保が容易で、ひいては進学を断念する確率も低いということは、結果として表 4 で分かるように大都市が無い県の出身者の方が進学先のランクが低い方に振れていることともあいまって、大都市と地方の「(大学)教育機会の格差」の感覚を生むと考えられる。

「教育機会の格差」のこうした内容は、地方での大学収容力を単純に上げれば格差解消

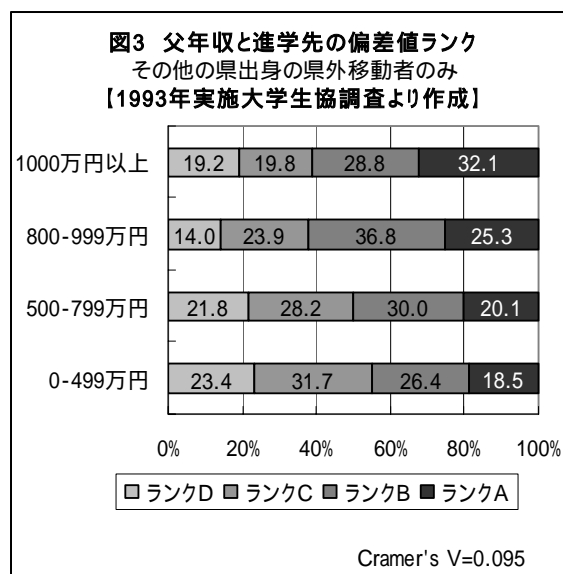
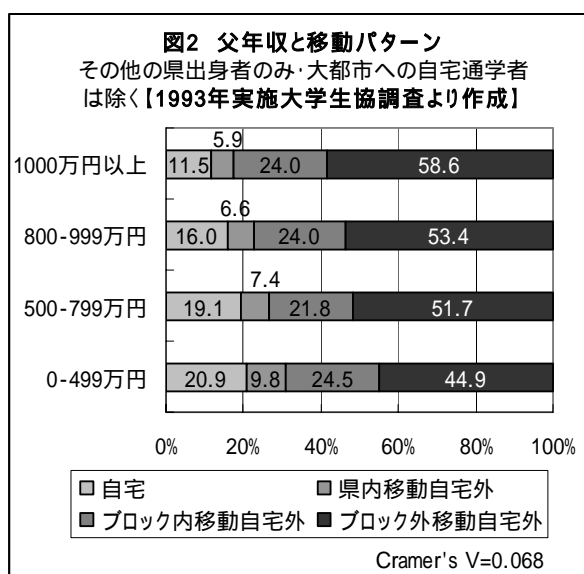
¹⁵ 地元の大学より偏差値ランクが上の大学に受かりそうな者は、(コストを考えなければ)移動か地元かの選択余地があることになるが、地元大学が難しすぎる者の場合は、移動がダメならば進学を断念するしかない。実際に、高校卒業者の大学進学率は大都市のほうが高く、首都圏・京阪神の県で 35.7%、人口 100 万以上の都市がある県で 30.2%、その他の県で 27.4% (学校基本調査を 1993 年大学入学者について集計)。

が実感されるものではないことを示唆する。移動は単に大卒資格を得るために行われていると考え、そのための移動負担を解消していくという論理ならば、収容力さえ上げれば比較的low偏差値の大学が集まっているだけでもいいということになるだろうが、数以上にバラエティの確保が必要とされていると考えられるのである。しかし、学生の集積の小さい地域で多様な“商品”を提供して大学経営を成り立たせるのが難しいことは、想像に難くない。

第二に、大都市が無い県の出身者の間の不平等である。そのうちの一つとして、家庭の経済力の格差によって、移動戦略を取れるかどうかに関する不平等が生じている可能性がある。図2からは、収入階級¹⁶が高いほど、ブロック外へと長距離の移動をしている学生の比率が高いことが分かる。

さらに移動の質を見てみよう。県外移動者だけを取り上げた図3では、父収入が高いほど偏差値ランクが高い大学に進学した者が多くなる傾向にほぼある。二大都市圏の大学への進学率も父年収が高いほど高くなる(低収入階級から順に54.4% 54.9% 63.2% 67.3%)。ブロック外移動できるか否かが父収入の影響を受けると共に、移動による進学の中身も父収入が高いほど高偏差値・大都市の大学への進学が多くなる傾向が読み取れる¹⁷。

なお、「その他の県」出身者の浪人経験率は、収入階級が高い方が若干高くなっており(低収入階級から順に25.1% 26.9% 31.2% 32.3%)、浪人というチャンスを得られるかどうかに関する収入格差もあると考えられる。二大都市圏の場合は収入による浪人経験率の差はほとんど見られない。また二大都市圏では経験率自体が42.6%であり、「その他の県」の



¹⁶ 父収入を回答している全サンプルの4分位をとったときの区切りに近いことから、0-499万円、500-799万円、800-999万円、1000万円以上という階級を用いた。

¹⁷ 費用のかかる大都市生活が始まるが多くなる長距離移動を負担できる層と大都市大学の偏差値の高さが相関しているということかもしれないが、大都市自宅生の中でも、偏差値が高いほど父収入は高いことも付記しておく。

表6 性別と偏差値ランク4分位

[1993年実施大学生協調査より作成 「その他の県」出身者のみの集計]

大学所在地の県	偏差値ランク4分位				合計
	ランクD (低偏差値)	ランクC	ランクB	ランクA (高偏差値)	
男性	23.4%	35.7%	22.9%	17.9%	100.0%
女性	13.7%	46.7%	25.3%	14.4%	100.0%

二大都市圏・人口100万以上の都市に自宅通学できる者は除いてある。 Cramer's V=0.139

28.3%に比べて大幅に高い。ここにも大都市圏との格差感の種が見られる。

また、大都市が無い県の出身者の間の男女差も生じている可能性がある。この年の全国の大学進学率が男性 42.6%であるのに対し、女性の進学率は 20.8%とそもそも進学自体に男女差があるが、進学の中身にも若干差が見られる¹⁸。県外移動できるかどうかを選択の自由度を左右すると考えられるが、自宅から大都市へ通学可能なものを除いた「その他の県」の出身者の中で、県外移動率は男性 78.0%に対し女性は 70.0%、逆に自宅通学率は男性 14.6%に対し女性 21.6%となっている。その結果、表 6 に示したように、男性に比して、女性はランク A とランク D の大学の比率が低くなっている。女性の方が若干、選択の幅が狭い中の進学を行っている可能性がある。

収入や性別による偏差値ランク分布の違い自体は、二大都市圏でも見られる。しかし、大都市が無い県の場合は、収入格差や性差が、それらそのものとしての差だけではなく、移動というさらなる壁を越えられるかどうかの差へとより拡大される差として現れるのではないだろうか。そして、収入格差や性差が移動の差という意味を帯びてしまうこと自体が、都会との格差として感じられることがあるのではないだろうか。

以上、大都市の無い県の出身者にとって、県外へ移動できるかどうか、望むタイプの大学にいける可能性が上がるかどうか、また場合によっては大学進学自体が可能かどうかの分水嶺になっていると考えられることを示してきた。こうした事態は、出身地によって格差が生じること、またその中でも経済力や性差によって一層格差が拡大されるという二重の意味において、「都市と地方の(大学)教育機会の格差」を構成する一端になっていると考えられよう。

4. 大学入学後の生活と都市規模

以上、大学進学時の出身地と大学所在地の関係について述べてきたが、最後に、生活や意識に関する様々な設問が含まれているという大学生協調査データのメリットを活かして、大学に入ってから意識や行動において、大学所在地の都市規模や自宅通学と移動者の違いが関係してくる側面を探してみたい。

¹⁸ 学校基本調査の 1993 年入学者の性比(男性÷女性)は 2.02、大学生協調査の 1993 年データ全体の性比は 2.25 となっている。出身県のタイプ毎の性比を見ると、二大都市圏の県は 2.31、人口 100 万以上の都市がある県は 2.47、その他の県は 2.09 と、県タイプ毎の差はあまりない。県タイプ×性別のクロス表のクラマーの V 係数は 0.027。

1994年度の大学生協調査¹⁹では、この一週間にした行動を31項目から複数選ばせ、また様々な意識に関して24項目の設問を設けている。1993年度調査では、友人がいるグループとして15項目から複数選ばせ、この半年間に経験したアルバイトの職種も15項目から複数選択させている。これら「行動」「意識」「友人」「バイト」の計85項目の回答と大学所在地の都市規模（「二大都市圏の県か否か」と「人口100万以上の大都市が無い県か否か」の二種類の変数）・通っている大学の偏差値ランク・自宅通学か否か・性別の4つの属性との2×2クロス表²⁰を作成し、それぞれ係数を求めた。

表7は、大学所在地の都市規模（二種類の変数のいずれか）の係数が大きい方から10%の項目（=上位8項目）について、県タイプ毎の選択率を示している。

「友達の家やアパートに寄る」は、自宅生に少ないことが大都市での選択率を下げている面もあるが、自宅生でも大都市の方が特に選択率が低い。都市規模が大きいと電車網も発達しており、家が大学から離れている可能性も高く、よって友達つきあいは学校や街で済ませるのかもしれない。ただ、自宅外生の中でも大都市の方が選択率が低い傾向にある。友人と時間を過ごす場所の選択の感覚が都市規模によって違うということだろうか。

「ドライブ・ツーリングをする」は都市規模による交通事情の違いで自動車の保有率・利用率が違っていると推測される。「ハンバーガー・スタンドに寄る」は、都市規模による店舗の立地の違いを反映していると考えられる。

「図書館に寄る」や「興味の無い授業には出席しない」は偏差値ランクとのクロス表の係数も同じくらいの数値であり、高偏差値ランクの大学分布が都市規模によって違うことの効果で都市規模による差が出ていると考えられる。

「この半年間に家庭教師をした」は偏差値ランクの係数が都市規模よりも高いのだが、面白い傾向が見られる。偏差値ランク4分位とのクロス表を作ってみると、ランクC・Dの中では「その他の県」にある大学の学生の方が圧倒的に選択率が高いのである。また、自宅生の方が選択率が高く、結果として「その他の県」の大学に自宅通学している者の42.5%

表7 都市規模によって差が出る行動 【1993年・1994年実施大学生協調査より作成】

	友達の家に寄る【行動】	ドライブをする【行動】	ハンバーガー・スタンドに寄る【行動】	図書館に寄る【行動】	興味の無い授業には出席しない【意識】	この半年に家庭教師をした【バイト】	小中高の友人がいる【友人】	下宿・寮の友人がいる【友人】
首都圏・京阪神の県	25.0%	8.3%	10.8%	47.6%	53.3%	23.8%	80.1%	7.2%
人口100万人以上の都市がある県	34.0%	13.0%	5.0%	38.9%	46.3%	30.4%	73.1%	12.0%
その他の県	36.6%	17.0%	5.2%	36.1%	36.4%	33.3%	71.1%	17.0%
「二大都市圏の県か否か」との係数	0.111	0.104	0.104	0.101	0.115	0.088	0.092	0.120
「人口100万以上の大都市が無い県か否か」との係数	0.113	0.094	0.081	0.073	0.121	0.071	0.069	0.115

¹⁹ 1994年度（第30回）調査はサンプル総数37495名、回収率58.3%。89の4年制大学が参加しているが、ここでは1993年度調査にも参加している69校のサンプルのみで集計している。ウェイトもこの69校のみを調査対象大学と考えて、注6の方法でかけている。

²⁰ 係数を比較するために、クロス表の形をそろえた。そのために県タイプについては二種類の変数を作成し、偏差値ランクは50%づつに2分割し、「行動」「友人」「バイト」の各変数は選択か非選択の二つの値に割り当て、「意識」は元は4段階の回答だったが2段階にまとめた。

表8 都市規模によって差が出る行動 【1993年・1994年実施大学生協調査より作成】

	コンビニに寄る 【行動】	アルバイトに行く 【行動】	友達の家に寄る 【行動】	新聞は毎日読んで いる 【意識】	下宿・寮の友人 がいる 【友人】	同郷(県人会)の 友人が いる【友 人】	小中高の友人 がいる 【友人】	アルバイ ト先の 友人が いる
自宅通学	44.2%	48.1%	26.5%	30.9%	0.9%	1.6%	83.6%	45.5%
自宅外通学(移動による進学)	58.4%	38.2%	34.3%	49.2%	20.7%	11.1%	69.3%	34.9%
「自宅通学か否か」との係数	0.142	0.099	0.085	0.186	0.328	0.200	0.170	0.108

が、調査前の半年の間に家庭教師を経験している。小都市では「大学生」という資格が教育・受験の分野で強い優位性を持つことをうかがわせる。

友人がいるグループとして「子供の頃から、小中高校時代の友人」を挙げるのは自宅通学生の方が多く、よって自宅生の多い大都市ほど選択率が上がっていると考えられる。ただ、男性の自宅外生のみ、都市規模が大きいほど選択率が高く、その理由はうまく追跡できなかった。逆に自宅外生しかほぼ選択していない「下宿・寮の友人」に関して、大都市では自宅外生が少ない分選択率が低いというだけでなく、自宅外生に限っても大都市の方が選択率が低くなっている。

自宅通学者か自宅外通学者(=移動進学者)かによって差が出る行動は、都市規模の場合と同じ方法で表8にまとめた。「コンビニに寄る」「新聞を毎日読んでいる」などは自宅外通学者の一人暮らしの影響と考えられるし、友人がいるグループとして「子供の頃から、小中高校時代の友人」「同郷(県人会)の友人」が挙がるか否かは居住地の移動に影響されていると考えられる。「下宿・寮の友人」が自宅外生にのみ見られることなども分かりやすい。「アルバイトに行く」のは自宅生の方が多く、よって友人がいるグループとして「アルバイト先の友人」を自宅生の方が多く挙げるのは不思議は無いが、自宅生の方がアルバイト率が高いこと理由は追跡できていない。

大学所在地の都市規模・通っている大学の偏差値ランク・自宅通学か否か・性別の各属性の中で、大学所在地の都市規模の二変数のどちらかが一番係数が大きかった項目は、85項目中17項目(85項目中の20%)である。街中に存在する施設に左右されやすい「行動」の項目が9項目(行動31項目中の29%)と比較的多い。しかし、係数の大きさが一位だった17項目中でも係数が0.1を越えているものは4項目(17項目中の24%)しかなく、都市規模が圧倒的に効くというケースはあまりないと言える。

自宅通学か否かについては、他の属性に比べて一番係数が大きかった項目は10項目(85項目中の12%)と多くない。ただし、係数が0.1を越えるものは6項目(10項目中の60%)あった。

以上、大学入学後に大学所在地の都市規模や自宅生と移動者の違いによって生じる生活の中の差異を簡単に探ってみた。少なくとも大学生協調査のこれらの項目から読み取れる限りでは、総じて大学に入ってから生活においては、大学所在地の都市規模や自宅生か移動者かによる違いがあまり強く影響しないと言えるだろう。大学所在地の都市規模や居住地移動が進学時に及ぼしている諸々の影響の大きさに比べると、意外にすら感じられる。

5. まとめと課題

以上、大都市が無い県の出身者は自宅通学に限定されると低偏差値ランクに偏った進学へと制約されること、しかし長距離移動をすることによってほぼその制約から解放されてバラエティに富んだ進学が可能になっていること、二大都市県の出身者は自宅にいながらにしてバラエティに富んだ進学が可能になっていることが分かり、大都市が無い県の出身者にとって大学進学の際の居住地移動は、「良い大学」への進学に限らずどんな大学でも自分の希望に添った大学や学部に進学する確率を上げるためには不可欠の戦略であることが確認された。またそれゆえに、自宅にいながらにして選択の自由度が高い大都市出身者との間に不平等が生じること、そして大都市が無い県の出身者の間では、県外移動に踏み切る比率が家庭の経済力や性差によって違うために、経済力や性差による進学における自由度の不平等が強調されて感じられることという二重の不平等が生じ、「都会と地方の(大学)教育機会の格差」感の一端がそこから形成されている可能性を述べてきた。また、このような進学時の都市規模の影響に比して、大学入学後の生活においては、大学所在地の都市規模や移動進学者かどうかによってあまり大きな違いが生じていないと考えられることも示唆した。

今回は大都市に向かう傾向についてはある程度考察したが、なぜ地元(地元県およびブロック)に残る傾向が強いのかは、制約がかかっているという観点からしか捉えなかった。なぜ他の地方都市には向かわないのかも含め、地元の引力の要因を多面的に説明する試みも必要である。(吉川 2001)が提起した大学進学の「ローカル・トラック」という考え方を実証によって発展させていく余地があるだろう。また、例えば(矢野・島 2000)の生涯賃金から見た大学進学の収益率というアプローチを地域移動に適応することも可能かもしれない。

そうした試みの蓄積は、我々が漠然と持っている、移動・距離・地域などの感覚、「都会と地方」という感覚の分節へとつながっていくだろう。

<参考文献>

- 吉川徹(2001)『学歴社会のローカル・トラック：地方からの大学進学』世界思想社
- 島一則(2001)『高度成長期以降の大学進学行動と教育機会に関する実証的研究』東京工業大学提出博士論文
- 粒来香・林拓也(2000)「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会
- 矢野眞和・島一則(2000)「学歴社会の未来像：所得から見た教育と職業」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会

付表1 大学所在地の県のタイプと出身県のタイプ

【学校基本調査 1993年実施・1993年入学者の集計】

大学所在地	出身高校の所在地の県				計
	首都圏の県	京阪神の県	人口100万以上の都市がある県	その他の県	
首都圏の県	26.1%	1.0%	2.4%	11.4%	40.9%
京阪神の県	0.3%	13.4%	0.7%	5.6%	20.0%
人口100万以上の都市がある県	0.5%	0.7%	10.6%	7.6%	19.5%
その他の県	1.4%	1.5%	3.6%	13.2%	19.6%
計	28.3%	16.6%	17.3%	37.7%	100.0%

付表2 大学所在地の県のタイプと出身県のタイプ

【大学生協調査 1993年実施・1年生のみの集計】

大学所在地	出身高校の所在地の県				計
	首都圏の県	京阪神の県	人口100万以上の都市がある県	その他の県	
首都圏の県	28.7%	1.7%	2.2%	12.3%	44.8%
京阪神の県	0.5%	12.6%	1.0%	5.1%	19.2%
人口100万以上の都市がある県	0.7%	0.7%	6.7%	10.4%	18.5%
その他の県	0.7%	1.2%	2.0%	13.6%	17.5%
計	30.6%	16.2%	11.9%	41.4%	100.0%

付表3 大学所在地ブロックと出身県ブロック

【学校基本調査 1993年実施・1993年入学者の集計】

大学所在地	出身高校の所在地の県						計
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	
北海道・東北	5.6%	1.0%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	7.7%
関東	2.6%	30.8%	5.6%	1.2%	1.6%	1.6%	43.4%
中部	0.3%	0.8%	9.7%	0.8%	0.5%	0.3%	12.4%
近畿	0.2%	0.5%	2.2%	14.9%	2.2%	0.7%	20.6%
中国・四国	0.0%	0.1%	0.3%	0.8%	4.7%	0.8%	6.7%
九州	0.0%	0.2%	0.3%	0.4%	1.1%	7.2%	9.2%
計	8.7%	33.5%	18.7%	18.3%	10.2%	10.6%	100.0%

付表4 大学所在地ブロックと出身県ブロック

【大学生協調査 1993年実施・1年生のみの集計】

大学所在地	出身高校の所在地の県						計
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	
北海道・東北	5.5%	1.0%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	7.8%
関東	2.5%	33.0%	6.2%	2.1%	1.6%	1.7%	47.1%
中部	0.4%	0.6%	8.7%	1.0%	0.6%	0.3%	11.5%
近畿	0.1%	0.7%	2.0%	14.0%	1.7%	1.0%	19.5%
中国・四国	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	3.6%	0.8%	5.3%
九州	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.9%	7.0%	8.7%
計	8.6%	35.4%	18.3%	18.3%	8.5%	10.9%	100.0%

* 付表1の度数を期待値，付表2の度数を付表1の合計値に見合うように重み付けした値を観測値としてカイ二乗値を求めた結果のクラマーのV係数は0.152．付表3の度数を期待値，付表4の度数を付表3の合計値に見合うように重み付けした値を観測値としてカイ二乗値を求めた結果のクラマーのV係数は0.062．

第4章 日本育英会奨学金は有効に使われているか

伊藤 由樹子
鈴木 亘

1. はじめに

教育は、生産性向上を通して、今後の長期的成長の主要な原動力として期待される。その中で、教育投資の財源として奨学金の役割も重要である。奨学金政策が実際にどのように機能しているか、厳密な統計的分析を元に評価することがますます必要となる。たとえば、奨学金の目的は、有能な人材育成の観点からすぐれた学生への支給を重視する育英ベースと教育の機会均等という立場から経済的に困難な学生へ支給する奨学ベースに大別できる。そうした目的に則して奨学金が有効に使われているかどうかの分析は、奨学金政策を設計するうえで欠かせない。

アメリカでは、奨学金の進学行動への影響や教育機関へ与える効果、ローンか奨学金かという問題など、奨学金に関して膨大な研究が積み重ねられてきている¹。それに対し、日本では、学費と教育需要の関連を分析した研究はいくつかみられるが、大学生に対する奨学金政策がどのような効果をもっているかについての研究は少なく、銭（1989）や小林（1994）にみられる程度である²。銭（1989）は集計データを用いて奨学金の大学への進学機会に対する影響を、小林（1994）は個票データから奨学金受給決定要因と受給確率を分析している³。

本稿では学生の消費面に注目し、日本育英会の奨学金を受給している学生がそれを有効に支出しているかどうかを分析する⁴。日本育英会奨学金は、無利子または有利子貸与による奨学金で、「優れた学生及び生徒で経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資

¹ たとえば、McPherson(1988)、Stampen and Cabrera(1988)、McPherson and Schapiro(1991)、Sander(1993、1999)、Kane(1995)、Balderston(1997)、Dynarski(1999a、1999b)など。小林(1994)では、これまでのアメリカの研究についてまとめられている。

² 小林(1994)は、日本で奨学金に関する研究がなされてこなかった理由として、日本では受給基準や方法はほとんど議論されずに画一的な受給がなされてきた、育英か奨学かはあまり議論されてこなかった、奨学金は貸与制がほとんどであるため奨学金かローンかという問題がなかった、政策志向の強い研究に対する懐疑、を挙げている。

³ 銭(1989)は、「学生生活調査」(文部科学省)や「家計調査」(総務省)などの集計データを用いて、中所得層の進学機会に奨学金が影響していることを示した。また、高等教育の機会均等化の面からは、機関援助による授業料減額より低所得層への経済援助の方が効果的であることを示唆している。小林(1994)は、「高校生将来調査」(日本青少年研究所)と「学生生活調査」(文部科学省)の個票データを利用して、奨学金受給決定の要因と受給確率をロジット分析で推計し、奨学金は、所得と学業成績の両方を基準にして受給が決定されているという結果を得ている。ただし、推計された受給基準を満たしながら実際には奨学金を受けていない者や、逆に受給資格がないが奨学金を受けている者がいることも明らかにしている。

⁴ 奨学金が学生生活において有効に使われているかどうかは、支出金額のほかに、勉強時間とアルバイト時間の配分によってもみることができよう。

の貸与等を行うことにより、国家及び社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与すること」を目的としている。しかし、受給を決定する資格審査において、インセンティブ上の問題が存在するため、その目的にそって奨学金が本当に学習や自己研鑽に有効に使われているかどうかは定かではない。育英会奨学金は使途が自由であるほか、最初の審査時以降の資格審査がほとんどなく、学業成績や研究とのリンクが少ない。そのため、奨学金は勉学費や自己研鑽関係の支出には振り向けられず、生活費や奢侈品費など投資以外の支出に充てられている可能性がある。さらに、奨学金の継続に審査がないことから、学年があがるほど勉学へ支出するインセンティブが下がり、他の消費支出を増加させる傾向が強まると予想される。

分析にあたりデータは、全国大学生生活協同組合「学生生活実態調査」(SSJ データアーカイブ)の個票を用いた。また、回答者が通学する大学の属性を分析に利用するため、分析過程のみに利用することを条件に、全国大学生生活協同組合連合会の許可を受け、日本社会情報研究センターのSSJ データアーカイブを通じて大学名に関する情報の提供を受けた。記して感謝したい。分析方法は、奨学金の受給確率を説明変数に加えた消費関数を消費費目別に推計する。その際、奨学金の受給関数と消費関数の誤差項間には、たとえば能力など観察不可能な omitted variables による相関があると考えられ、それらの相関を考慮するため、Treatment Effect Model により推定した。

以下、第2節では日本育英会奨学金制度と受給資格審査に伴うインセンティブ上の問題点について述べ、第3節で分析のモデルを説明する。第4節では使用データと推計結果をまとめ、第5節で分析結果について検討する。

2. 日本育英会奨学金とインセンティブ

(1) 日本育英会奨学金制度

日本育英会奨学金は、「優れた学生及び生徒で経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行うことにより、国家及び社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与すること」を目的としている。

その事業規模をみると、2001年度の奨学生数は75万人、貸与金額は約4900億円である。そのうち大学生向けに限ってみると、他の事業主体が行う事業も含めた奨学金全体の中で、日本育英会奨学金は支給総額の87.3%、奨学生数では82.2%を占めている(1999年度、図1)。事業資金は、元奨学生からの返還金、一般会計からの借入金、財政投融資資金の借入金に加え、2001年度からは財投機関債を発行している。

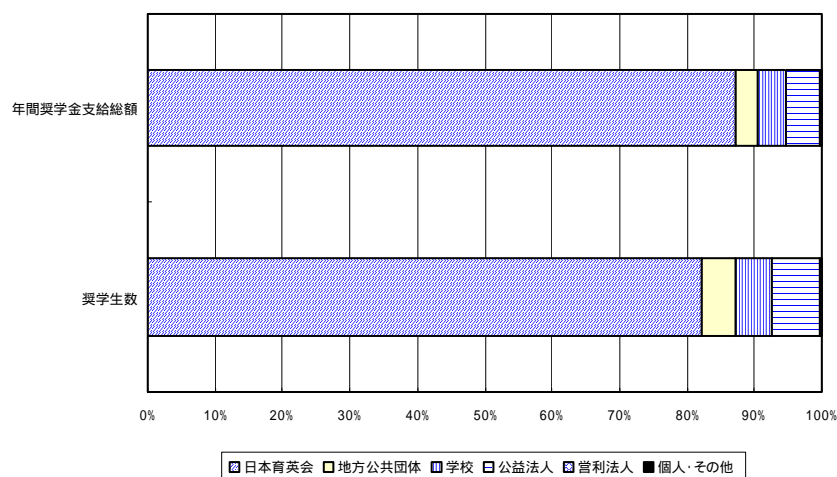
奨学金の内容は、無利子貸与(第一種奨学金)または有利子貸与(きぼう21プラン奨学金⁵)の2種類に分かれている。無利子貸与は利用条件が厳しく、学力基準や年収制限を満たす必要があるが⁶、有利子貸与は年収制限条件⁷を満たせばほぼ借りられる。貸与される奨

⁵ きぼう21プラン奨学金は、従来の第二種奨学金よりも採用規模を拡大して、1999年度から始まった。

⁶ 学力基準は高校2・3年時の成績が3.5以上、年収制限は国公立別・居住形態別に異なるが、たとえば私

学金額は、無利子貸与の場合は国公立・私立別、自宅・自宅外別にそれぞれ決められているが、有利子貸与の場合は、月3万、5万、8万、10万円の中から選択することができる(表1)。

図1 大学生向け奨学金の事業主体別構成比



(資料) 文部科学省「育英奨学事業に関する実態調査」1999年

表1 奨学金の貸与月額(2002年度入学者)

	自宅から通学	自宅外から通学
第一種奨学金		
国公立大学	42,000円	48,000円
私立大学	51,000円	61,000円
きぼう21奨学金	30,000円、50,000円、80,000円、100,000円から選択	

(注)きぼう21プラン奨学金は、私立大学の医学部・歯学部・薬学部・獣医学課程については、最高4万円まで増額することができる。

(2) 受給審査とインセンティブ

ここで問題となるのが、奨学金受給決定の審査である。奨学金貸与を希望する学生は、大学進学前または進学後に申し込みをし、採用決定後は在学する学校の標準修業期間が終了するまで貸与を受けることができる⁸。つまり、一旦奨学金の貸与が決まれば、それ以降卒業まで厳密な資格審査はほとんど受けずに貸与を受け続けられる。また、第一種奨学金

立大学の自宅外通学者の場合、4人世帯給与所得者の年収の目安は1037万円以内である(2002年度)。
⁷ 年収制限条件は国公立別・居住形態別に異なるが、たとえば私立大学の自宅外通学者の場合、4人世帯給与所得者の年収の目安は1387万円以内である(2002年度)。

⁸ 主たる家計支持者の失職や病気、災害などに伴う緊急採用の場合、貸与期間は採用された年度末が終期となる。

の審査には学力基準が含まれているものの、その後の学業成績や研究とのリンクはほとんどなく、用途は自由である。このようにインセンティブ上問題があり、奨学金が本当に学習や自己研鑽に有効に使われているかどうかは定かではない。つまり、支給された奨学金は学習へ振り向けられず、奢侈品などへ使われる可能性がある。こうした傾向は、奨学金の継続に厳密な審査がないことから、学年が上がるほど強まると予想される。

本稿では、日本育英会の奨学金が果たして有効に使われているかどうか、次の 2 つの仮説を学生の支出面から検証する。第 1 の仮説は、奨学金の用途が限定されていないため、貸与される奨学金が教育投資的支出へは向かず、それ以外の消費に支出されているというものである。第 2 の仮説は、大学入学時に奨学生として一旦採用が決定された後は厳密な継続審査がなく、その行動を監視されないため、奨学金が教育的投資以外の支出へ振り向けられる傾向は、学年が上がるほど強まるというものである。

3. 推定モデル

分析方法として、消費費目別に、奨学金の受給確率を説明変数に加えた消費関数を推計する。その際、奨学金の受給関数と消費関数の誤差項間には、たとえば能力など観察不可能な omitted variables による相関が生じると考えられる。そこで、その影響を考慮するため Treatment Effect Model により推計する。

Treatment Effect Model は、女性の賃金関数の推計などで用いられている手法である。たとえば、年齢、学歴、居住場所（大都市か否か）を説明変数とする賃金関数を考える。このとき、能力が高い者は、高賃金を得る可能性だけでなく、大学に進学して高学歴となる可能性自体が高い。しかし、そのような能力は観察不可能である。したがって、その能力は大学進学を決める関数の誤差項とも、賃金関数の誤差項とも相関をもち、結果的に大学進学関数と賃金関数の誤差項は相関することになる。この場合、最小二乗法による推計では大学進学の効果に過大なバイアスが生じてしまうため、大学進学行動自体の決定要因を考慮し、内生変数として扱う同時推定が必要となる。

本稿で消費関数における説明変数として用いている奨学金の受給確率も、観察不可能な omitted variables の影響を受けていると考えられる。小林（1994）は、奨学金の受給は家計所得と学業成績の両方が考慮されて決定されていることを示しているが、ここで使用している「学生生活実態調査」のデータには、親の所得という項目はあるが、成績に関する調査項目はない。しかし、学業成績が優良な学生は、奨学金を受給しやすい一方、勉学費など自己研鑽への支出が高い可能性も高いと考えられる。奨学金受給関数における誤差項や、消費関数の誤差項が学業成績と相関をもつのであれば、これら二つの誤差項は当然相関し、最小二乗法による推計ではバイアスが生じることになる。

したがって、これらの相関を考慮するため、奨学金の受給関数を親の所得や学生の属性の関数として定式化し、次のモデルを Treatment Effect Model で同時推定することとする。

$$\begin{aligned} \log(E_i) &= \gamma + \alpha \log(I_i) + \beta X_i + \lambda S_i + u_i \\ \hat{S}_i &= \nu + \eta Z_i + \mu \log(P_i) + e_i \\ \text{ただし、} & \\ S_i &= \begin{cases} 1, & \hat{S}_i > 0 \\ 0, & \text{otherwise} \end{cases} \end{aligned} \quad (1)$$

ここで、 E_i は学生 i の費目別消費支出、 I_i と P_i はそれぞれ i 本人の所得総額と親の所得、 S_i は日本育英会の奨学金を得たか得ないかのダミーである。学生 i の属性 X_i は、学部、学年、性別、居住形態（親と同居しているか否か）、入試方式（推薦か否か）、浪人経験の有無、大学である。また、属性 Z_i は学生 i の性別、学年、浪人経験の有無、入試方法、親が自営業かどうか、大学のダミーを考慮している。大学については、国公立・私立大学別ダミーおよび地域ダミーという形で入れた⁹。

消費支出 E_i は、食費・住居費・日常費などの生活費、教養娯楽費・電話代・雑誌代などの奢侈品費、勉学費・書籍購入費（雑誌を除く）などの研鑽費と大きく 3 項目に分けている。データとして用いている「学生生活実態調査」では、上記のような 1 月当たりの消費項目とは別に、特別費として、過去半年間に旅行や課外スクール活動、耐久消費財・高額商品、衣料品などに対して支出した費用をたずねている。それらの項目についても消費関数を推計した。

(1) 式の説明変数にある本人所得総額は、仕送り、アルバイトや定職からの収入、その他収入、奨学金の合計である¹⁰。つまり、ここでは学生の消費には、個々の財源別収入は影響せず、本人の所得総額のみが関係するという仮定をおいている。

日本育英会の奨学金を得たかどうかであるが、「学生生活実態調査」のデータでは、奨学金の種類は不明である。そこで、育英会奨学金の貸与金額（無利子貸与額）に近い額の奨学金を得ている学生を育英会奨学金受給者とみなした。具体的には、月額 3 万 8000～4 万 7000 円あるいは 4 万 9000～5 万 9000 円¹¹ 受給している者である。範囲を二つに分けているのは、表 1 にあるように国公立・私立大学別、自宅・自宅外通学別に貸与金額が異なるためである。また、日本育英会以外の奨学金を併せて受給している場合¹² や回答した学生の記憶違いによる誤差も考慮して、金額に幅をもたせている。図 2 は、1997～99 年のプールデータにおける奨学金受給者の受給金額別分布をみたものである。3 万 8000～4 万 7000 円と 4 万 9000～6 万円の範囲に、奨学金受給者の 73.5% が含まれている。

なお、第 2 の仮説である学年による傾向の違いを分析するため、全学年のデータセットを用いた推計に加え、データを 1・2 年と 3・4 年の二つに分けた推計も行った。

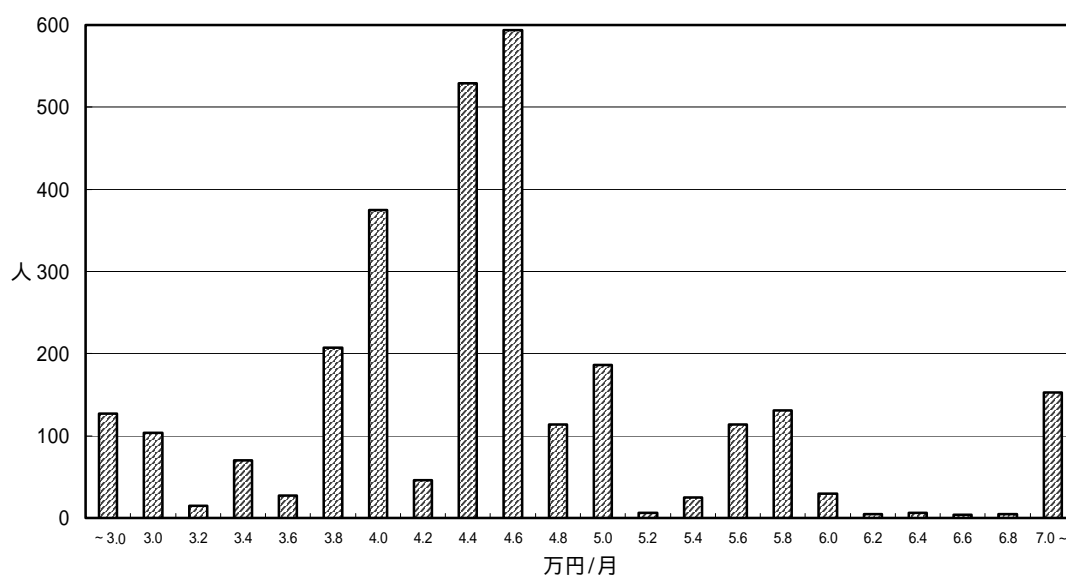
⁹ 地域ダミーは、大学生協の事業連合別に分けている。東京のみ 23 区内とその他に分割し、全国を 11 地域に分類している（付表 1）。

¹⁰ 仕送りは、自宅生の場合はこづかいの額である。定職は正規職員またはそれに準ずる身分で採用されている場合、それ以外はアルバイトとみなす。

¹¹ 1998 年のみ 4 万 9000～6 万円。

¹² 2000 年の「学生生活調査」(文部科学省)によると、奨学金を受給している大学生(昼間部)のうち 10.3% が日本育英会とその他の奨学金を併せて受給している。

図2 受給額別奨学金受給者の分布



4. 使用データと推計結果

(1) 使用データ

使用データは、全国大学生生活協同組合連合会「第33～35回学生生活実態調査(1997～99年)」(SSJ データアーカイブ)の個票である。同調査は、ランダムサンプリングした学生に対して、郵便及び一部手渡しという方法により毎年10月に調査している。調査対象は、各年につき全国50～60大学の学生約2.4万～2.8万人、回収サンプル数は約1.1万～1.3万人である。今回は、推計に使用する変数に関する質問に対し無回答の場合は除き¹³、3回分の調査データをプールしたデータセットを作成した¹⁴。そのサンプル数は13414である。そのうち育英会奨学金受給者は2309で、全体の17.2%にあたる。

表2は、データセットの属性別構成比である。国公立大学の学生が69.1%をしめ、学部は文科系が52.8%、理科系が42.2%、医歯系が5.1%である。学年の構成比は、1～4年までそれぞれほぼ1/4ずつで、男性、推薦入学者、浪人経験者、親と同居している者の割合は、それぞれ55.6%、14.6%、27.1%、42.7%である。全体の40.5%の学生が現在の暮らし向きを楽と感じているが、将来については10.8%に減少する。父親が自営業者である割合は11.7%である。

これを育英会奨学金受給者と非受給者に分けてみると、育英会奨学金受給者は相対的に理科系が多く、親との同居が少ない。また、現在の暮らし向きが楽と感じている者の比率

¹³ 同一の学生でも、項目によって回答している場合と無回答の場合があるため、サンプル数は消費費目によって異なる。

¹⁴ 既婚者は除く。

は、非受給者は 43.3%であるのに対し、育英会奨学金受給者は 26.6%と少ないことが特徴的だ。

大学を国公立・私立別に分けてみると、私立大学で親との同居率が高い。日本育英会からの奨学金を受給している学生の割合は、国公立大学で 18.9%、私立大学で 13.5%である。

表2 データセットの属性別サンプルの構成 (1997~99年)

	合計 (%)				
	育英会奨学金受給者	非受給者	国公立大学	私立大学	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
文科系	52.8	50.0	53.4	43.5	
理科系	42.2	45.4	41.5	49.5	
医歯系	5.1	4.6	5.2	7.0	
1学年	25.5	24.9	25.6	24.5	
2学年	24.7	25.8	24.5	25.1	
3学年	25.1	26.1	24.9	25.4	
4学年	24.8	23.3	25.1	24.1	
男性	55.6	56.1	55.5	56.4	
推薦入学	14.6	14.1	14.7	9.0	
浪人経験有り	27.1	25.9	27.4	26.1	
親と同居	42.7	26.7	46.0	35.8	
学生寮	4.9	11.0	3.7	5.8	
奨学金有り	21.7	100.0	5.5	23.8	
現在の暮らし向き: 楽	40.5	26.6	43.3	41.4	
将来の暮らし向き: 楽	10.8	11.8	10.6	10.3	
学生生活は充実	76.8	76.9	76.8	77.4	
大学が好き	78.7	80.3	78.4	78.7	
アルバイト有	79.6	79.9	79.6	79.6	
父親が自営業	11.7	13.8	11.3	11.8	
国公立大学	69.1	75.8	67.7	100.0	
北海道	3.4	3.1	3.5	3.7	
東北	5.4	6.1	5.3	5.6	
東京23区内	12.3	10.2	12.8	9.6	
東京23区外	11.3	11.2	11.4	13.8	
東海	12.8	11.6	13.0	15.9	
京都	18.9	17.7	19.1	11.0	
北陸	3.2	3.4	3.1	4.6	
大阪	6.1	5.0	6.3	5.9	
神戸	3.6	2.5	3.8	1.6	
中国四国	11.7	14.3	11.2	15.1	
九州	11.2	14.9	10.4	13.4	

(注) 1. 総サンプル数は 13414 であり、育英会奨学金受給者は 2309、非受給者は 11105、国公立と私立大学の学生はそれぞれ 9272、4142 である。

2. 「現在の暮らし向き」は「大変楽な方」「楽な方」と回答した者、「将来の暮らし向き」は「かなりよくなりそう」「少しはよくなりそう」と回答した者、「学生生活は充実している」は「充実している」「まあ充実している」と回答した者、「大学が好き」は「好き」「まあ好き」と回答した者の割合である。

表3に、学生の収入と支出に関する記述統計量を示した。総収入の平均月額額は10.6万円、その内訳は家庭からの仕送りが59.5%、勤労収入が30.0%、奨学金が9.3%である。それに対して、総支出額は10.4万円、生活費が57.5%、奢侈品費17.6%、研鑽費が4.3%を占めている。

平均収入と支出について育英会奨学金受給者とそれ以外を比較してみると、奨学金を除く収入は育英会奨学金受給者の方が2.2万円少ないが、奨学金を含めると逆に2.2万円多い。育英会奨学金受給者の収入の中で奨学金の比重は高く、収入総額の38.4%を構成する仕送りとはほぼ並んで奨学金が36.9%を占め、勤労収入は24.1%の構成比となる。育英会奨学金受給者は収入が多い分だけ総支出額も多く、その他の学生の支出額を2.1万円上回っている。特に多いのは住居費で、これは奨学金受給者がその他の学生と比べて親との同居率が低いことを反映している。その他貯蓄・繰越が1万円近く多い。貯蓄・繰越を除く支出総額に占める生活費、奢侈品費、研鑽費のウエイトは、それぞれ67.1%、18.5%、5.4%と、非受給者(64.9%、20.3%、4.7%)と比べ、生活費と研鑽費の割合が大きい。

なお、親の収入に注目すると、育英会奨学金受給者は、父親が自営業者の比率が相対的に高く、親の年収は647万円と非受給者の967万円と比べ低い。

表3 記述統計量

					育英会奨学金受給者				育英会奨学金非受給者			
	平均	分散	最小値	最大値	平均	分散	最小値	最大値	平均	分散	最小値	最大値
総収入	1,064	515	0	4,470	1,243	432	380	4,470	1,027	523	0	4,100
奨学金	99	200	0	2,000	458	56	380	600	24	123	0	2,000
仕送り	634	501	0	4,000	477	386	0	2,000	667	516	0	4,000
勤労収入	320	331	0	4,000	300	310	0	3,670	324	335	0	4,000
アルバイト	313	320	0	4,000	297	306	0	3,670	317	323	0	4,000
定職	6	100	0	3,500	3	51	0	1,300	7	107	0	3,500
その他所得	12	84	0	2,820	9	61	0	1,000	13	88	0	2,820
(奨学金を除く収入)	966	515	0	4,100	785	419	0	4,030	1,003	525	0	4,100
総支出	1,035	508	0	4,470	1,208	433	215	4,470	999	515	0	4,020
食費	220	138	0	1,500	246	130	0	1,000	215	140	0	1,500
住居費	283	291	0	1,600	332	270	0	1,200	273	294	0	1,600
交通費	66	73	0	940	57	73	0	790	68	73	0	940
日常費	92	93	0	1,060	96	92	0	1,060	92	93	0	1,000
教養娯楽費	103	96	0	1,200	104	93	0	1,000	102	97	0	1,200
書籍購入費	33	41	0	1,000	34	40	0	500	33	42	0	1,000
雑誌を除く	21	37	0	990	23	36	0	480	21	37	0	990
勉学費	22	45	0	1,300	31	67	0	900	21	38	0	1,300
その他支出	93	102	0	2,000	104	109	0	1,042	90	100	0	2,000
うち電話代	65	53	0	640	68	52	0	640	64	53	0	510
貯蓄または繰越	123	195	0	2,240	204	244	0	2,240	106	178	0	2,000
生活費	596	414	0	2,500	674	378	0	1,910	579	420	0	2,500
奢侈品費	182	123	0	1,400	186	117	0	1,100	181	124	0	1,400
研鑽費	44	63	0	1,330	54	81	0	900	42	59	0	1,330
特別費												
旅行費	91	187	0	3,000	71	158	0	2,533	96	193	0	3,000
各種課外スクール費	119	229	0	3,333	116	218	0	1,667	119	232	0	3,333
耐久消費財・高額商品	92	281	0	5,133	94	271	0	4,200	92	284	0	5,133
衣料品	57	105	0	3,333	48	75	0	1,333	59	110	0	3,333
親の年収	912	536	0	10,000	647	357	0	7,440	967	550	0	10,000
父親の年収	783	480	0	9,000	548	311	0	6,000	831	494	0	9,000
母親の年収	129	222	0	6,000	99	142	0	1,600	136	234	0	6,000

(注) 1. 生活費 = 食費 + 住居費 + 日常費、奢侈品費 = 娯楽教養費 + 電話代 + 雑誌代、研鑽費 = 勉学費 + 書籍購入費。

2. 単位は、「親の年収」のみ万円、他は月額で百円である。

(2) 推計結果

< 奨学金の効果 >

表4に、(1)式の奨学金ダミーにかかる変数(λ)の係数と有意水準を要約している。

まず、全学年についてみると、日本育英会奨学金の受給者は、生活費では、食費と日常費の支出が高い。これは、奨学金受給者の所得が多いからというわけではない。なぜなら、(1)式のように説明変数に学生の所得総額をいれ、コントロールしているからである。住宅費が少ないのは、奨学金受給の申し込み時に、すでに住居を決定していることの反映であると思われる¹⁵。奢侈品費では電話代が多く、研鑽費では、勉学費と書籍購入代(雑誌を除く)への支出が少ない。また、特別費をみると海外旅行への支出が増加している。このように、奨学金は、勉学費や書籍購入代など研鑽費へ振り向けられず、食費や日常費、電話代、海外旅行に対して支出されており、第1の仮説とほぼ整合的である。

なお、衣料品への支出は少なく、各種スクールへの支出は高い。各種スクール費用には、投資的な支出が含まれる可能性もあるが、その詳しい中身が不明であり、奨学金を有効に支出しているかどうかについては明らかではない。

次に、高学年になるほど奨学金を投資的支出以外の消費へ向ける傾向が強まるという第二の仮説を検討してみよう。1・2年と3・4年の推計結果を比べてみると、生活費のうち住居費は1・2年では少なかったのに対し、3・4年になると増加へ転じている。また、食費や日常費への支出も増大している。奢侈品費においては、教養娯楽費が減少しているものの、電話代への支出が増加している。研鑽費では、勉学費も書籍購入費も大幅に減少させている。さらに、海外旅行への支出も高まっているほか、衣料品への支出も増加に転じている。このように、1・2年よりも3・4年で奨学金を研鑽費へ振り向けずにそのほかの支出に割り当てるという傾向はかなり顕著に表れており、第二の仮説も概ね成り立っている。なお、3・4年では、各種スクールへの支出は増加しているものの、先に述べたようにその内容が果たして教育的投資かどうかは不明である。

¹⁵ 奨学金の申込方法には、進学前に入学後の奨学金を予約する予約採用もあるが、それは一般的ではない。

表 4 推計結果

	全学年		1・2年		3・4年	
生活費						
食費	0.17	**	0.08		0.25	**
住居費	0.00		-2.61	***	0.13	
日常費	1.59	***	1.31	***	1.81	***
奢侈品費						
教養娯楽費	0.44		0.46		-6.53	***
電話代	1.91	***	1.49	***	2.44	***
雑誌代	0.13		0.45		-0.07	
研鑽費						
勉学費	-8.51	***	0.68		-8.51	***
書籍購入費(雑誌を除く)	-9.91	***	0.76		-9.57	***
旅行費						
国内	-0.29		0.48		-1.09	
海外	7.25	***	6.40	***	8.01	***
課外スクール						
運転免許取得	0.09		0.01		1.26	
各種スクール	6.00	***	-0.73	*	6.71	***
通信教育	-0.18		-0.32		0.10	
耐久消費財・高額品	-0.80		-1.60	*	-0.58	
衣料品	-16.05	***	-16.12	***	0.10	

(注)***は 1% 有意, **は 5% 有意, *は 10% 有意. 推計方法は Treatment Effect Model である.

< 消費関数と奨学金受給関数 >

表 5 は, 全学年を対象として, 貯蓄・繰越を除く総支出についての Treatment Effect Model の推計結果である.

消費関数を見ると, 育英会奨学金の有無にかかる係数の符号はマイナスとなっている. 消費の所得弾力性は 0.83 であるが, 総収入額が同水準であれば, 奨学金受給者は非受給者よりも消費額が低いことを表している.

そのほかの変数に注目すると, 男性は女性よりも支出が多い. また, 消費額は, 高学年になるに従い高まり, 学部別には医歯系・文科系・理科系の順に高い. 国公立大学の学生は, 私立大学の学生よりも消費水準が低くなっている.

奨学金の受給関数では, 親の年収が高いほど受給確率が低まる結果は当然といえよう. また, 親と同居している学生の方が受給確率は低く, 父親が自営業であったり, 国公立大学の学生は, 受給確率が高い.

表5 費目別消費関数および奨学金受給関数の推計結果

	係数	z値	p値
消費関数			
総収入	0.83023	164.850	0.000
男性	0.02280	5.140	0.000
親と同居	-0.28147	-43.410	0.000
2学年	0.01090	1.800	0.072
3学年	0.04517	7.490	0.000
4学年	0.06513	10.710	0.000
理科系	-0.01665	-3.510	0.000
医歯系	0.03299	3.190	0.001
国公立大学	-0.01665	-3.100	0.002
東北	0.03780	2.570	0.010
東京23区内	0.07643	5.810	0.000
東京23区外	0.01458	1.100	0.269
東海	-0.00004	0.000	0.997
京都	0.03373	2.650	0.008
北陸	0.00046	0.030	0.978
大阪	0.01548	1.070	0.285
神戸	0.06867	4.200	0.000
中国四国	0.00019	0.010	0.988
九州	0.01565	1.180	0.239
育英会奨学金	-0.07703	-3.950	0.000
	1.06199	28.100	0.000
奨学金受給関数			
2学年	0.02873	0.770	0.439
3学年	0.01806	0.490	0.627
4学年	-0.04243	-1.120	0.263
男性	-0.01752	-0.630	0.528
親の年収	-0.06067	-10.990	0.000
父親が自営業	0.10384	2.620	0.009
親と同居	-0.44788	-15.230	0.000
推薦入学	0.00918	0.230	0.819
浪人経験有り	-0.03545	-1.130	0.258
理科系	0.03122	1.080	0.282
医歯系	-0.12555	-1.940	0.052
国公立大学	0.11725	3.350	0.001
東北	0.14410	1.590	0.112
東京23区内	0.05955	0.720	0.472
東京23区外	0.04676	0.570	0.571
東海	0.07441	0.910	0.364
京都	0.13379	1.680	0.093
北陸	0.09947	0.970	0.332
大阪	0.05087	0.550	0.581
神戸	0.04654	0.440	0.661
中国四国	0.16580	2.040	0.041
九州	0.26276	3.230	0.001
	-0.59573	-6.510	0.000
	-0.06682		

(注) サンプル数は13213。推計方法は、Treatment Effect Modelである。

5. むすび

奨学金の目的を「育英」のみと考える場合、奨学金受給者の支出は研鑽費など教育投資的支出額が増加しているべきである。しかし、日本育英会奨学金は「奨学」も目的としている。その場合、奨学金を受給することによって他の学生と同じ水準の消費支出が可能となるのであれば、研鑽費が減少したり奢侈品費が増えたりしないかぎり、研鑽費は増加しなくても問題はないと考えられる。

しかし、本稿の分析からは、第 1 の仮説のとおり、奨学金受給者は、勉学費や書籍購入費への支出は少なく、食費、日常費、電話代、海外旅行へ支出しているという結果が得られた。しかも、その傾向は高学年になるほど強まり、3・4 年においては、1・2 年時と比べ、勉学費や書籍購入費への支出を大幅に減らし、食費、日常費、電話代、海外旅行への支出を増加させているほか、1・2 年時には少なかった住居費、衣料品への消費を増加させている。このように、第 2 の仮説も成立している。

こうした結果は、日本育英会奨学金は、その審査において学業成績や研究とのつながりがほとんど問われず、使途が自由であることから、勉学費や書籍購入など投資的支出に振り向けられていないこと、また、奨学金の受給に厳密な継続審査がないため、こうした傾向は高学年になるほど強まることを示唆している。

奨学金が、本来の目的に則して有効に支出されるためには、奨学金の設計を見直すことが必要である。まず、日本育英会奨学金は、「育英」と「奨学」の両方を目的としているが、それらを分けて別々の制度とすることが考えられる。そうすることにより、受給資格審査の基準が明確になる。また、奨学金を申請する学生にとっても、自分が奨学金を利用できるかどうか分かり、人生設計がしやすくなるであろう。

次に、資格審査において、受給資格基準を明確にし、厳密な審査を行うことが必要である。育英ベースと奨学ベースに制度を分離すれば、資格基準も判定基準もはっきりしよう。審査に際しては、育英ベースの場合は学業・研究に結びつけ、奨学ベースの場合は、家計の資産や所得、家族状況などについて綿密に調査¹⁶をし、公平な審査をすることが求められる。

受給期間は、現行制度では一旦奨学金の貸与が決まれば、在学する学校の標準修業期間が終わるまで継続して貸与を受けることができる。こうした制度を改めて、毎年審査することにしたらどうだろうか。それが、奨学金を受給する学生の学業へのインセンティブを維持することになる。また、現在のように、社会や家庭など学生を取り巻く環境が変化するスピードが速い状況においては、毎年資格審査をすることが望ましいと考えられる。

最後に、使途目的別の奨学金を設計するというのも一案である。たとえば、学会発表、海外研修、論文作成など、目的をしばって奨学金を支給するのである。これは、学業や研究に対する高い意欲をもつ学生への一つの機会を提供することになるとともに、目的が限定されていることから奨学金はより有効に支出されることになると考えられる。

¹⁶ アメリカでは、連邦政府の奨学金申請書類には多くの項目に記入することが必要で、完全に記入するには大学卒業程度の知識が必要なほどであるという（丸山 2001）。

<参考文献>

- 大田弘子 (1999) 「大学への政府関与のあり方」 八代尚宏編 『市場重視の教育改革』 日本経済新聞社, pp.115-140.
- 小林雅之 (1994) 「奨学金の受給要因の分析」 『高等教育費の費用負担に関する政策科学研究』 pp.79-112.
- 銭小英 (1989) 「教育機会均等化の実態と奨学金政策」 『教育社会学研究』 第 44 集, pp.101-118.
- 田中敬文 (1994) 「個別大学『学生生活調査』の分析と家計負担」 『高等教育費の費用負担に関する政策科学研究』 pp.179-195
- 田中敬文 (1999) 「聖域」の消滅: 減少する家計教育費 『季刊家計経済研究』 1999 秋, pp.27-34.
- 日本経営者団体連盟 (1998) 「育英奨学制度の現状と寄付金税制について」
- 樋口美雄 (1992) 「教育を通じた世代間所得移転」 『日本経済研究』 No.22, pp.137-165.
- 丸山文裕 (1994) 「奨学金は機会均等の Panacea か? : アメリカの経験から」 『高等教育費の費用負担に関する政策科学研究』 pp.113-138.
- 丸山文裕 (2001) 「アメリカの奨学金制度とその課題」 『大学と学生』 pp.19-24.
- 矢野眞和 (1994) 「奨学金政策と教育の機会均等」 『大学と学生』 pp.11-14.
- 矢野眞和 (1997) 「奨学金の社会経済学」 『大学と学生』 pp.10-15.
- 矢野眞和 (1999) 「奨学金政策と 21 世紀の大学像」 『大学と学生』 pp.12-17.
- Balderston, Frederick (1997), “Tuition and Financial Aid in Higher Education: The Case of California,” *Economics of Education Review*, Vol.16, No.3, pp.337-343.
- Catsiapis, George and Chris Robinson (1982), “Sample Selection Bias with Multiple Selection Rules: An Application to Student Aid Grants,” *Journal of Econometrics* 18 (1982), pp.351-368.
- Dynarski, Susan M. (1999a), “Does Aid Matter? Measuring the Effect of Student Aid on College Attendance and Completion,” *NBER Working paper* No.7422.
- Dynarski, Susan M. (1999b), “Hope for Whom? Financial Aid for the Middle Class and Its Impact on College Attendance,” *NBER Working paper*, No.7756, pages 629-61.
- Figlio, David N. (1997), “Did the “Tax Revolt” Reduce School Performance?,” *Journal of Public Economics* 65, pp.245-269.
- Greene, William H. (1997), *Econometric Analysis. Third Edition*, Prentice-Hall International
- Hanushek, Eric A. (1986), “The Economics of Schooling: Production and Efficiency in Public Schools,” *Journal of Economic Literature* Vol. XXIV (September), pp.1141-1177.
- Kane, Thomas J. (1995), “Rising Public College Tuition and College Entry: How Well do Public Subsidies Promote Access to College?” *NBER Working paper*, No.5164
- McPherson, Michael S. (1988), “On Assessing the Impact of Federal Student Aid,” *Economics of Education Review*, Vol.7, No.1, pp.77-84.
- McPherson, Michael S. and Morton Owen Schapiro (1991), “Does Student Aid Affect College Enrollment? New Evidence on a Persistent Controversy,” *The American Economic Review*,

- March, pp.309-318.
- Sander, William (1993) , “Expenditures and Student Achievement in Illinois: New Evidence,”
Journal of Public Economics 52, pp.403-416.
- Sander, William (1999) , “Endogenous Expenditures and Student Achievement,” *Economics Letters*
64, pp.223-231.
- Stampen, Jacob O. and Alberto F. Cabrera(1988), “The Targeting and Packaging of Student Aid and
Its Effect on Attrition,” *Economics of Education Review*, Vol.7, No.1, pp.29-46.
- Wooldridge, Jeffrey M. (2001) , *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*,
Massachusetts Institute of Technology

付表1 地域別ダミー

地域(生協事業連合別)	学校名	地域(生協事業連合別)	学校名
北海道	北海道大学 札幌 学院	北陸	金沢 大学 福井 大学
	室蘭工業大	大阪	近畿 大学 大阪外語大 大阪 大学 大阪電通大
東北	秋田 大学 山形 大学 東北 大学 東北 学院 宮城 学院 福島 大学	神戸	神戸 大学 関西 学院
東京(23区内)	東京 大学 早稲田大学 慶應義塾大 東京理科大 東京水産大 お茶の水大	中四	岡山 大学 広島 大学 下関市立大 山口 大学 鳥取 大学 島根 大学 四国 学院 徳島 大学 高知 大学 松山 大学 愛媛 大学
東京(23区外)	東京都立大 桜美林学園 跡見 学園 東京経済大 一橋 大学 東京学芸大 新潟 大学 長野看護大 宇都宮大学 茨城 大学 東京外語大 信州大長野 愛大名古屋 三重 大学	九州	福岡女子大 九州工業大 北九州大学 九州 大学 西南 学院 九州国際大 佐賀 大学 長崎総科大 長崎県立大 大分 大学 宮崎 大学 南九州大学 鹿児島大学 琉球 大学 沖縄 大学 沖縄県芸大
東海	名古屋大学 名古屋工大 名城 大学 愛知教育大 日本福祉大 静岡 大学 岐阜 大学		
京都	京都 大学 同志社大学 立命館大学 京都府立大 龍谷 大学 京都橘女子 奈良女子大 滋賀大彦根 立命館琵琶湖 京都教育大		

第5章 推薦入学方式で入学する学生の意識と行動 一般入試入学者との比較から

大島 真夫

1. はじめに

(1) 問題の背景

近年、推薦入学やアドミッション・オフィス入試（以下、AO入試）といった、学力試験によらない入学試験がますます増加しつつある。文部科学省の調査によれば、推薦入学を2001年4月入学者の選抜で利用した大学は、国公立で150校、私立では486校にものぼる。全国に国公立大学は167校、私立大学は493校あるので、それぞれの全体に占める割合は国公立で90%、私立では実に98%にも達することになる（文部科学省高等教育局、2001）。今やほとんど全ての大学が、推薦入学を導入していると言っても過言ではない。他方、AO入試は2000年4月入学者の選抜から利用する大学が急増した¹。日本におけるAO入試は、アメリカやイギリスで実施されているものとは異なり、推薦入試とあまり変わらないものとして実施されている。AO入試の定義が明確ではなく²、「指定校推薦・自己推薦入試、スポーツ推薦入試、一芸入試、帰国子女入試などの特別入試の一方式として」AO入試が受け止められているのである。試験の内容についても推薦入学と大差がない場合もあり³、「極端な例では、推薦入試は11月までできないので、それ以前の入学者確保の入試をAO入試と呼んでいる大学すらある」という⁴（小野 2000）。

このように、推薦入学に加えてAO入試を実施する大学が増加することで、学力試験によらずに大学に入学する者の数はこれまで以上に増加していくことが予想される。表1に示したように、私立大学における入学者のうち一般入試による者の数は既に6割を切ってお

¹ 高等教育情報センター（2000）所収の、文部省高等教育局大学課大学入試室「我が国におけるアドミッション・オフィス入試の実施状況」による。2000年度入学試験にAO入試を利用する大学のうち、初めてAO入試を実施するのは62校であり、前年度以前から実施していた大学はわずか13校に過ぎない。また、文部科学省高等教育局学生課（2001）によれば、2001年度入学試験でAO入試を実施したのは199校にものぼり、前年の75校から2倍以上の増加を示している。

² 2000年11月に大学審議会が出した答申『大学入試の改善について』に、このことに関する言及がある。「アドミッション・オフィス入試には明確な定義はなく、その具体的な内容は各大学の創意工夫にゆだねられている。このため、現在では大学自らがアドミッション・オフィス入試と呼称しているものがそれであるという状況にある」。

³ 受験生向けの入試情報誌にもこれを指摘する記述が見受けられる。たとえば、「（AO入試は：引用者注）これまでになかったタイプの選抜だけに、大学によって選抜方法等はまちまちだが、自己推薦や自己PR入試などの中にも内容や目的はAO入試と大差ないものもある」という記述がある（学研 2001『学研版 2002年度用大学受験案内』）。

⁴ 推薦入学の開始時期と募集人員は、文部科学省の通達によって望ましい時期・割合が示されている。「推薦入学の実施時期については、入学願書受付を原則として11月1日以降とすること」。「大学の推薦入学の募集人員については、私立大学の附属高等学校からの推薦入学に係るものも含め、学部・学科等募集単位ごとの入学定員に占める割合について5割をめやすにしながらその範囲において各大学が適切に定めること」。（文部省高等教育局 2000「平成13年度大学入学者選抜実施要項について」）

表1 2001年4月入学者の入学方式別入学者数

	国立大学		公立大学		私立大学		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
一般選抜	88918	87.3	18816	80.7	265493	56.6	373227	62.8
専門高校・総合学科卒業生選抜	85	0.1	16	0.1	197	0.0	298	0.1
アドミッション・オフィス入試	521	0.5	57	0.2	15308	3.3	15886	2.7
推薦入学	11204	11.0	3956	17.0	183472	39.1	198632	33.4
帰国子女特別選抜	212	0.2	27	0.1	1440	0.3	1679	0.3
中国引揚者等子女特別選抜	24	0.0	9	0.0	19	0.0	52	0.0
社会人特別選抜	870	0.9	441	1.9	2913	0.6	4224	0.7
計	101834	100.0	23322	100.0	468842	100.0	593998	100.0

文部科学省高等教育局学生課 [2001] 『平成13年度国公立私立大学入学者選抜実施状況』による

り、逆に言えば、入学者のうち 40%強の者が一般入試を経ずに推薦入学か AO 入試によって入学していることになる。

こうした一般入試によらない学生の増加は、「学生の質」という新たな問題を生み出しつつある。すなわち、推薦入学や AO 入試では、受験のために必要な準備が一般入試と比較して相対的に少なくすむ。受験生にとっては、一般入試よりも推薦入学や AO 入試の方が楽にクリアできるのである。そのため、学力やその他生活面で問題のある生徒でも、より簡単な推薦入学や AO 入試を利用すれば、容易に大学へ入学できてしまう。そうした生徒の入学が、推薦入学や AO 入試の拡大とともに増加することによって、大学における「学生の質」の低下が進行するといえるのである。ここで注意しなければならないのは、「学生の質」といったときに、それが単に学力にとどまらず、素行のような生活面までもが含まれているという点である。たとえば苅谷（1997）は、「進路多様校」と呼ばれるランク下位の高等学校から、「遅刻や欠席も多く、ルールにも従わない、試験の前にはがんばって勉強するわけでもない」ような生活面で問題のある生徒が、推薦入学を通じて高等教育機関に進学する様子を明らかにしている。

では、推薦入学によって入学してきた学生は、本当に生活面でも問題を抱えていることが多いのであろうか。一般入試を通して入学した学生と比較をすれば、そうした現象の有無が確認できるであろう。本章では、全国大学生生活協同組合連合会『学生生活実態調査』のデータを用いて、この点を明らかにしていきたい。

（2）先行研究の検討

推薦入学によって入学する学生が、一般入試で入学する学生と比較してどのような特質を持っているのかという問題は、これまでも関心が寄せられ、すでにいくつかの研究が行われてきている。先行研究が何を問題にしてきたのか、比較の基準と分析の対象に着目しながら、概観してみよう。

まず、比較の基準である。国公立大学については、大学入試センターが発行する『大学入試センター研究紀要』、『大学入試研究ジャーナル』、『大学入試フォーラム』に各大学の事例が報告されてきた⁵。90年代半ばには分離分割方式の導入時に入試制度を変えた大学の報告が多く掲載され、近年はAO入試の導入に関する報告もなされるようになってきている。これらの研究の大半は、大学での成績を比較の基準とし、入学方法の違いによって成績にどのような差が発生するかを分析するものになっている。確かに、成績以外の点にも着目した分析がないわけではない。たとえば、宮崎医科大学を事例とした豊田ほか(1994)は、読書の習慣や社会問題への関心といった「資質」に着目して分析を行っている。また九州大学を事例とした渡辺ほか(2001)は、「伝統的な筆記中心の試験では評価されなかった、優れた特質を有する人を選抜する」ことを目的として行われるAO入試の効果を測定するために、「学習意欲や好奇心、探求心、責任感、誠実性、協調性、問題発見能力、論理的思考力、論理的表現力、理解力、応用力」などのような意識面の指標を用いて分析している。しかしながら、このような成績以外の面を考慮した研究はあくまで例外的なケースにとどまっている。他方で私立大学については、たとえば先駆的にAO入試を導入した慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの事例報告や(熊坂 2000)、同志社大学のAO入試の報告が見られる(二村 1998)。ただ、これらは各校における制度の紹介がメインで、導入の効果を分析した結果については限定的にしか触れられていない⁶。どのようなデータを収集し、どのような比較の基準を使って分析を行ったのかについては具体的な記述がないのである。また、慶應義塾大学も同志社大学も極めて選抜性の高い大学だが、先述の通りほとんど全ての私立大学で推薦入試が行われているにもかかわらず、報告が公開されるのはこうした選抜性の高い大学にとどまっているという問題もある⁷。これらの点を考えあわせれば、私立大学では国公立大学ほど分析がまだ十分に進んでいないと言えるだろう。

分析の対象についてはどうか。この点についても先行研究には共通した特徴が見受けられる。それは、1つの大学のみを分析対象にし、その大学の内部における格差を明らかにしようとしている点である。確かに、こうした分析を行えば成績や生活面といった点での推薦入学の効果の有無を調べることが出来る。だが、成績や生活面に影響を与える要因は、入学方式の違いだけではない。その学生の個人的な属性・性格といったことも考えられるし、あるいは大学の教育環境のようなものであるかもしれない。いくつか考えられる要因の中で入学方式の違いという要因がどれくらい大きな影響を及ぼすかは、これらの要因をひとつのモデルの中に組み込んで分析することが必要である。その時、大学の教育環境を

⁵ 筑波大学、滋賀大学、山口大学、宮崎医科大学などの事例が報告されているが、一つ一つを詳細に検討することは、ここでは省略する。

⁶ 「SFCではAO入試での入学者を対象に定量、定性両面の追跡調査を実施している。これまでの調査によれば、AO入学者は入学時に期待され、評価された特性を入学後も失うことなく伸ばしながら、学業評価においても入学経路別の集団比較では常に最も高いことが確認されている」とあるが(熊坂 2000)、その詳細に関する記述はない。

⁷ Nacsis Webcat や雑誌記事索引等の文献検索を用いて調べたが、各大学の報告を見つける事は出来なかった。仮に各大学で調査していても、外部には公表していないという可能性が考えられる。

も問題にするならば、環境の異なるいくつかの大学を同時に分析する必要がある。だが、先行研究には複数の大学の学生を同時に分析しようとするものは見あたらなかった。

以上をまとめると、次のように言えるであろう。先行研究は、研究の内容という点では大学における成績＝学力に主な焦点が当てられていて大学生の生活面については十分な分析が行われていない、個別の大学の事例分析にとどまっており（しかも公表されている事例に限られているということもある）、推薦入学・AO 入試導入の効果が大学によってどのように異なるのかを統一した基準で分析していない、という2つの問題を抱えている。

2. 使用するデータと分析の枠組み

(1) 使用するデータ

本章で使用するデータは、全国大学生生活協同組合連合会『学生生活実態調査』の2000年版（第36回調査）である。推薦入学やAO入試は近年ほど盛んに実施されているという点を考慮して、現時点で入手可能な最も新しいデータを選択した。また、調査対象校は全国65大学にわたっており、このデータを用いて分析することで、個別大学の事例分析という先行研究の限界を超えることができるであろう。また今回、回答者が通学する大学の属性を分析に利用するため、分析過程のみに利用することを条件に、全国大学生生活協同組合連合会の許可を受け、日本社会情報研究センターのSSJデータアーカイブを通じて大学名に関する情報の提供を受けた。記して感謝したい。

なお、本分析の目的に照らし合わせて、以下のケースを分析から除外した。まず、専門学校（2000年版の調査対象校には専門学校が1校含まれているが、分析対象を大学生に絞るために分析から除外した。同様の理由で、大学院生も除外した。さらに、医歯系の学生も分析から除外した。学部教育が4年ではなく6年行われること、卒業後の進路が限定されていることなど、医歯系の学部は他の学部と教育システムが大きく異なっているためである。また、学部の文理別が不明な学生（「その他」と回答したもの）についても除外した。最後に、一般入試と推薦入試以外の方式で入学した学生を除外した。入試方式については後述するが、具体的には「その他（社会人入学等）」に該当するケースを除外した。この中にはおそらく帰国子女入試なども含まれると考えられる。確かに、それらの方式によって入学してくる学生の特徴を描き出すことは興味深いことではあるけれども、本分析ではさしあたって一般入試と推薦入学との比較に関心を寄せているので、社会人入学や帰国子女入学などを含めた分析は別の機会に譲ることとした。

(2) 分析の枠組みと変数

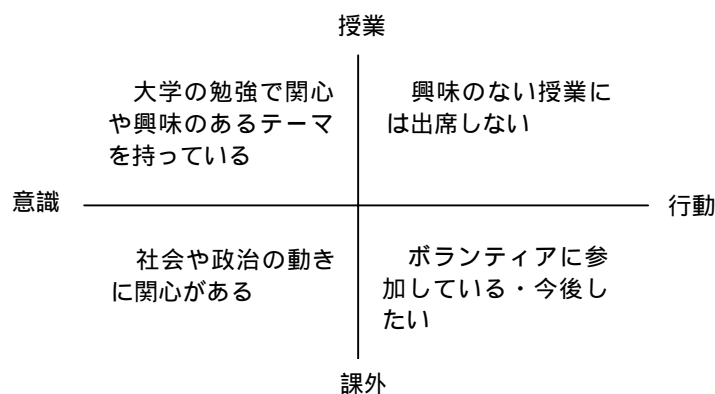
本分析では、大学生の生活面が、入学の方法、性別、学部、居住形態、大学の教育環境、大学ランクによって異なっているというモデルを採用する。なお、表1で見たように、国公立大学と私立大学では推薦入学・AO入試の導入状況が異なることから、これを分けて分析することにした。さらに、学年ごとに効果が異なる事態も想定して、これも分けて分析

することにした。つまり、同じモデルで 2 (大学の設置形態) × 4 (学年) = 8 のグループの分析を行うことにする。分析には、大学生の生活面を従属変数とし、入学の方法、性別、学部、居住形態、大学の教育環境、大学ランクを独立変数とする重回帰分析を用いる。それぞれの変数は以下のように定義した。

<大学生の生活面>

大学生の生活には様々な側面があるが、本分析ではさしあたって「授業/課外」「意識/行動」という 2 つの軸を想定し、この軸をクロスさせてできる 4 つの側面について検討を試みる。それぞれの側面に対応する質問項目は表 2 に示すとおりである。もちろん、これで学生の生活の全てが網羅できていると主張するわけではない。たとえば、課外活動においてはクラブ活動やサークルなどがすぐに思い浮かぶが、2000 年版の『学生生活実態調査』にはクラブ・サークル活動に関する適当な設問が見あらず分析することができなかった。そうした意味で、以下の分析は限定的なものにとどまらざるを得ないが、しかしながら先に明らかにしたように先行研究が「大学での成績」にとどまって分析を行っていたことを考えれば、『学生生活実態調査』で取り上げられている質問項目に限ったとしても分析する価値は十分あるといえよう。

表 2 学生生活の 4 つの側面



また、表 2 とは別に、大学への登校日数についても検討する。大学に登校する目的は授業に関係することもあるれば課外に関係することもあるので、「登校日数」という項目は表 2 のいずれかの象限にもあてはまらない。そのため、別途検討を行うこととする。さらに、「就きたい職業を決めている」という質問項目から、卒業後の展望についても分析を行う。

登校日数を除いた 5 つの変数は、4 点尺度で回答されるものである。質問文と尺度の向きについて、表 3 にまとめた。

表3 学生の生活面に関する変数 質問文と尺度の向き

質問文	尺度			
	1	2	3	4
興味のない授業には出席しない	出席しない	-	-	必ず出席する
大学の勉強で関心や興味のあるテーマを持っている	特にない	-	-	もっている
社会や政治の動きに関心がある	ない	-	-	ある
今後ボランティア活動に参加したい	していない	-	-	したい(している)
就きたい職業を決めている	決めていない	-	-	決めている

< 入学の方法 >

調査では、一般入試、推薦入試、付属高校など内部（選抜）入学、その他（社会人入学等）の4つを選択肢として質問している。を除外したことは先述の通りである。

については、に含めた。付属高校からの内部進学では、学力試験を課す学校もあるけれども、一般的には高校在学中の成績が考慮され面接試験を経ることで一般入試よりも容易に進学できる。つまり、選抜の方法という点では推薦入学と大きな違いはないので、とをあえて区別する必要はないであろう⁸。以上の手順で、入学の方法を示す変数として「1=推薦入学」「0=一般入学」というダミー変数を作成した（変数名は「推薦ダミー」）。

< 性別 >

性別の変数は、「1=女性」「0=男性」とした（変数名は「性別」）。

< 学部 >

調査では、文科系、理科系、医歯系、その他を選択肢として質問している。とを除外したことは先述の通りである。一般的に言って、理科系では実験などがあるために授業へ出席する度合いが文科系より多いなど、授業への関わり方に違いがあることが予想される。また授業の受け方から派生して、学生生活一般へなにかの影響を与える可能性も考えられる。そこで、この変数を導入した。変数については、「1=理系」「0=文系」と区分した（変数名は「理系ダミー」）。

< 居住形態 >

親と同居するかそれとも別居するか、という問題は学生生活に対して何らかの影響を及ぼすと予想される。たとえば、親と別居していると、学生は家事を自分でこなさなければならない。家事に割かれる時間だけ、授業の準備、課外活動、遊びに回す時間が減ってしまい、親と同居している学生と行動や意識の面で何らかの差が生じるかもしれない。そこでここでは、親と同居しているかどうかの変数を作成し、モデルに投入する。変数については、「1=親と別居」「0=親と同居」と区分した（変数名は「居住形態」）。

⁸ 文部科学省における取り扱いも、推薦入学と内部進学を区別してはいない。「大学入学者選抜実施要項」に示されている推薦入学者比率の目安では、内部進学者も含めた数を推薦入学者として扱っている。

<大学の教育環境>

大学の教育環境を示す指標はさまざまにあるが、本分析ではST比を採用する。これは教員一人あたりの学生数を示すもので、数字が小さいほど（すなわち教員一人あたりの学生数が少ないほど）教育環境はよいと考えられる。たとえば、ST比が小さければ、少人数のゼミを実施しやすい。逆にST比が大きければ、大人数の授業が中心になるか、仮に少人数のゼミを実施しても全ての学生が受講できるとは限らなくなる。このように、授業が少人数で行われるか大人数で行われるかという問題は、学生の授業に対する構えを大きく左右すると考えられる。すなわち、少人数であれば、教員の目も届きやすく、学生に対して学習への動機付けを行いやすくなる可能性がある。また、学生側も簡単には授業をさぼれなくなり、授業に対する関わり方が積極的になるであろう。大人数の授業であればこれとは全く逆の事態が発生することも考えられる。そこで、今回の分析にはST比を導入した。ST比を算出するために必要な教員数と学生数のデータは、大学受験生向けの情報誌である『学研版 2002年度用 大学受験案内』を参考にした（変数名は「ST比」）。

<大学ランク>

ST比同様、『学研版 2002年度用 大学受験案内』を参考にし、同書に掲載されている学部別の偏差値を元に、文科系、理科系それぞれの偏差値を求め、大学ランクとした（変数名は「大学ランク」）⁹。各系の中に複数の学部がある場合は、各学部の偏差値に入学定員で重み付けをして加重平均を求め、その値をその科の偏差値としてある¹⁰。国公立大学については、前期日程と後期日程で偏差値が異なるが、全て前期日程の偏差値を採用した。また、学芸学部や文理学部のように文理の区別が付かない場合は、学部よりさらに細かい学科レベルでの偏差値が無かったことから、文科系理科系双方とも当該学部の偏差値を利用した。

なお、大学の設置形態ごとに見た、ランク別、入学方式別、性別、文理別の分析対象者数は表4の通りである。

表4 設置形態ごとのランク別、入学方式別、性別、文理別分析対象者数

設置形態	ランク別			入学方式別		性別		文理別	
	60以上	50以上60未満	50未満	一般入試	推薦入学	男性	女性	文系	理系
国立	1577	5065	258	6162	738	3737	3163	2904	3996
公立	79	433		414	98	202	310	333	179
私立	1640	2306	1601	4245	1302	2719	2828	3818	1729
計	3159	7804	1859	10821	2138	6658	6301	7055	5904

⁹ 同書に掲載されている「学研模試偏差値」は、国公立とも同じ基準で作成されているので、全ての大学を比較するのに用いることが出来る。

¹⁰ 入学定員のデータも『学研版 2002年度用大学受験案内』に拠った。

3. 分析結果

以下、分析の結果を順に検討していく。重回帰分析の結果を示す表では、全て標準偏回帰係数を示してある。

まず、表2の第1象限、「授業」における「行動」から見てみよう。結果は表5である。「推薦ダミー」に注目すると、国公立大学では3年生にしか有意な影響が見られないのに対して、私立大学では1年生から3年生までで有意な影響を見ることができる。ここでの標準偏回帰係数はプラスの値なので、推薦入学者は興味のない授業でも出席する、ということになる。私立大学では、学生を授業に出席させるという点で推薦入学の効果を見ることができると言えよう。

他の変数にも注目すると、国公立・私立のいずれでも全ての学年で、女性はプラスの効果、大学ランクはマイナスの効果になっている。すなわち、女性は興味のない授業でも出席するし、ランクの高い大学の学生ほど興味のない授業には出席しない。また、国公立の1・2年生と、私立の1～3年生ではST比がマイナスの効果を示している。これはST比が高い大学の学生ほど興味のない授業には出席しない、という関係を示している。

表5 「興味のない授業には出席しない」の重回帰分析

	国公立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	0.027	0.016	0.045 +	0.002
性別 (女性=1)	0.105 ***	0.153 ***	0.135 ***	0.073 **
理系ダミー (理系=1)	0.031	0.132 ***	0.092 ***	-0.013
居住形態 (0=親同居、1=親と別居)	-0.052 *	-0.044 *	-0.083 ***	-0.045 +
ST比	-0.040 +	-0.082 **	-0.016	-0.006
大学ランク	-0.209 ***	-0.160 ***	-0.125 ***	-0.170 ***
R2	0.058 ***	0.068 ***	0.050 ***	0.036 ***
N	2071	2002	1814	1525
	私立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	0.044 +	0.048 +	0.086 **	0.008
性別 (女性=1)	0.140 ***	0.146 ***	0.131 ***	0.197 ***
理系ダミー (理系=1)	0.048 +	0.094 **	0.039	-0.023
居住形態 (0=親同居、1=親と別居)	-0.049 *	0.009	-0.042	-0.073 *
ST比	-0.054 *	-0.048 +	-0.052 +	-0.032
大学ランク	-0.051 *	-0.103 ***	-0.074 **	-0.077 *
R2	0.034 ***	0.042 ***	0.036 ***	0.061 ***
N	1738	1442	1388	977

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

次に、表2の第2象限、「授業」における「意識」を見てみよう。結果は表6である。このモデルでは、「推薦ダミー」が有意な関係を示しているのは国公立の3年生のみである。学生が大学の勉強で関心や興味のあるテーマを持つことに対し、推薦入学は効果を持たないと言えよう。

表6 「大学の勉強で関心や興味のあるテーマを持っている」の重回帰分析

	国公立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー（推薦=1）	0.010	-0.010	0.050 *	0.001
性別（女性=1）	0.076 **	0.072 **	0.020	0.068 *
理系ダミー（理系=1）	-0.031	-0.020	-0.048 +	0.014
居住形態（0=親と同居、 1=親と別居）	0.041 +	-0.009	-0.012	0.011
ST比	-0.067 **	-0.074 **	0.004	-0.042
大学ランク	0.075 **	0.127 ***	0.178 ***	0.085 **
R2	0.022 ***	0.034 ***	0.039 ***	0.015 **
N	2069	1997	1811	1518
	私立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー（推薦=1）	-0.030	0.000	-0.037	-0.039
性別（女性=1）	0.038	0.058 *	0.042	0.048
理系ダミー（理系=1）	0.036	0.012	0.009	0.010
居住形態（0=親と同居、 1=親と別居）	0.081 **	-0.041	-0.018	-0.008
ST比	-0.083 **	-0.043	-0.089 **	-0.103 **
大学ランク	0.081 **	0.116 ***	0.140 ***	0.039
R2	0.026 ***	0.020 ***	0.035 ***	0.017 **
N	1728	1439	1382	975

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

他の変数に着目すると、国公立・私立双方で有意な関係を示しているのは、ST比と大学ランクである。ST比はどの学年でもマイナス、大学ランクはどの学年でもプラスの値なので、それぞれ「ST比の高い大学の学生ほど、大学の勉強での関心や興味のあるテーマを持っていない」「ランクの高い大学の学生ほど、大学の勉強で関心や興味のあるテーマを持っている」ということになる。

続いて、表2の第3象限、「課外」における「意識」を見てみよう。結果は表7である。まず注目すべきは、推薦ダミーの効果である。国公立大学の1年生と、私立大学の全学年で有意な影響を見ることができ、その効果はマイナスである。すなわち、推薦入学の学生は社会や政治の動きに関心がない、ということになる。

他の変数では、性別、理系ダミー、大学ランクで有意な関係が見られる。国公立・私立の双方で全ての学年において、性別はマイナス、理系ダミーはマイナス、大学ランクはプラスの値を示している。それぞれ、「女性は社会や政治の動きに関心がない」「理系の学生は社会や政治の動きに関心がない」「大学ランクの高い学生ほど社会や政治の動きに関心がある」という傾向があるといえる。

表2の第4象限、「課外」における「行動」について分析した結果は表8である。国公立・私立のいずれの学年でも推薦ダミーは有意な関係を示していない。

他の変数についてみると、性別は国公立・私立の全ての学年でプラスの有意な関係を示している。つまり、「女性は現在ボランティアに参加しているか、今後ボランティアに参加したいと思っている」傾向がある、ということになる。また、私立の1年生と3年生、および国公立の全ての学年で、理系ダミーがマイナスの有意な関係を示している。ボランティアへの関わりは文系の学生の方が多いようである。

表7 「社会や政治の動きに関心がある」の重回帰分析

	国公立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	-0.044 *	0.014	-0.021	0.009
性別 (女性=1)	-0.081 ***	-0.132 ***	-0.130 ***	-0.168 ***
理系ダミー (理系=1)	-0.130 ***	-0.120 ***	-0.146 ***	-0.151 ***
居住形態 (0=親と同居、 1=親と別居)	0.011	0.020	-0.009	-0.009
ST比	-0.032	-0.015	-0.012	-0.002
大学ランク	0.047 +	0.070 **	0.051 +	0.078 **
R2	0.026 ***	0.032 ***	0.036 ***	0.049 ***
N	2071	1996	1812	1519
	私立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	-0.081 **	-0.064 *	-0.072 **	-0.054 +
性別 (女性=1)	-0.137 ***	-0.207 ***	-0.099 ***	-0.147 ***
理系ダミー (理系=1)	-0.128 ***	-0.171 ***	-0.133 ***	-0.156 ***
居住形態 (0=親と同居、 1=親と別居)	0.019	0.039	0.033	0.014
ST比	-0.024	-0.057 *	-0.036	-0.026
大学ランク	0.062 **	0.066 *	0.123 ***	0.076 *
R2	0.041 ***	0.059 ***	0.037 ***	0.046 ***
N	1728	1438	1383	975

表8 「今後ボランティア活動に参加したい(している)」の重回帰分析

	国公立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	0.025	0.000	0.013	0.009
性別 (女性=1)	0.008 ***	0.162 ***	0.234 ***	0.179 ***
理系ダミー (理系=1)	-0.063 **	-0.099 ***	-0.104 ***	-0.163 ***
居住形態 (0=親と同居、 1=親と別居)	0.015	0.000	-0.020	0.034
ST比	0.010	-0.033	-0.026	-0.096 **
大学ランク	-0.060 *	-0.078 **	-0.031	-0.134 ***
R2	0.067 ***	0.045 ***	0.076 ***	0.077 ***
N	2069	1996	1812	1519
	私立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	-0.006	0.003	0.031	-0.029
性別 (女性=1)	0.216 ***	0.250 ***	0.211 ***	0.158 ***
理系ダミー (理系=1)	-0.043 +	-0.021	-0.078 **	-0.046
居住形態 (0=親と同居、 1=親と別居)	0.003	-0.047 +	-0.019	-0.008
ST比	-0.009	-0.021	-0.003	-0.033
大学ランク	-0.030	-0.053 *	0.022	-0.033
R2	0.054 ***	0.077 ***	0.060 ***	0.033 ***
N	1727	1437	1382	975

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

それでは登校日数はどうであろうか。結果は表9である。推薦ダミーについては、私立大学で有意な関係を示している。係数を見ると、1年生ではプラスなのに対し、2年生と4年生ではマイナスになっている。私立大学の推薦入学者は、1年生では登校日数が多くなる傾向があるのに対し、2年生と4年生では登校日数が少なくなる傾向にある、と言える。国立大学では、推薦ダミーが有意な影響を与えない。

ただ、このモデルで最も注目すべき変数は理系ダミーである。国公立・私立いずれの学年でも理系ダミーはプラスを示しており、係数の値も大きい。これは、文系の学生よりも理系の学生の方が実習や実験などのために授業をさばりにくく、とりわけ4年生では卒業論文を書くための実験などで登校しなければならないことが多いという状況を反映していると予想される。

表9 「登校日数」の重回帰分析

	国公立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	0.028	0.034	0.034	0.008
性別 (女性=1)	-0.024	0.030	-0.029	-0.022
理系ダミー (理系=1)	0.006	0.050 *	0.213 ***	0.529 ***
居住形態 (0=親と同居、1=親と別居)	-0.035	-0.033	0.019	0.070 **
ST比	0.035	0.058 *	0.065 *	-0.036
大学ランク	-0.012	-0.097 ***	0.005	-0.075 **
R2	0.004	0.024 ***	0.049 ***	0.330 ***
N	2060	1996	1808	1513
	私立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	0.050 *	-0.078 **	-0.037	-0.097 **
性別 (女性=1)	0.045 +	-0.003	-0.065 *	-0.097 **
理系ダミー (理系=1)	0.120 ***	0.150 ***	0.148 ***	0.456 ***
居住形態 (0=親と同居、1=親と別居)	-0.016	0.037	0.028	0.066 *
ST比	0.018	0.038	0.021	0.033
大学ランク	0.019	-0.074 **	-0.105 ***	-0.009
R2	0.017 ***	0.034 ***	0.037 ***	0.258 ***
N	1718	1429	1382	969

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

最後に、卒業後の展望 = 就きたい職業について検討しよう。結果は表10である。推薦ダミーが有意なのは、国立大学の3年生と4年生のみである。係数はプラスなので、「推薦入学者は就きたい職業を決めている」ということになる。その他、国立大学では、性別、理系ダミー、ST比が有意な関係にある。理系ダミーでは係数がマイナスになっているが、この背景には、学部卒業後に院へ進学するので学部生時代にはまだ就きたい職業がはっきりしていない学生が多く存在している、という状況があるものと予想される。

他方、私立大学では、1年生を除いて、モデル自体が説明に役立っていない。そこで、1年生についてみると、有意な関係にあるのは国公立と同じで、性別、理系、ST比ということになる。推薦ダミーは有意な関係にない。

表10 「就きたい職業を決めている」の重回帰分析

	国公立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	0.012	-0.017	0.059 *	0.052 *
性別(女性=1)	0.051 *	0.052 **	0.070 **	0.040
理系ダミー (理系=1)	-0.079 **	-0.025	-0.093 ***	-0.134 ***
居住形態 (0=親と同居、 1=親と別居)	0.026	0.028	-0.029	0.004
ST比	-0.043 +	-0.053 *	-0.079 **	-0.060 *
大学ランク	-0.035	-0.001	0.055 *	-0.032
R2	0.010 **	0.007 *	0.029 ***	0.023 ***
N	2071	1998	1812	1517
	私立			
	1年	2年	3年	4年
推薦ダミー (推薦=1)	0.009	0.021	-0.035	0.045
性別(女性=1)	0.055 *	0.020	0.033	0.002
理系ダミー (理系=1)	0.068 **	0.028	-0.018	-0.056
居住形態 (0=親と同居、 1=親と別居)	0.034	0.014	0.027	0.020
ST比	-0.052 *	-0.059 *	-0.032	-0.022
大学ランク	-0.018	0.035	-0.004	0.067 *
R2	0.011 **	0.007	0.004	0.010
N	1729	1437	1384	976

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

4. 考察

分析の結果をまとめよう。

推薦入学の効果という点から見れば、明らかな効果が見られたのは、(1) 興味のない授業でも出席する(私立全学年)、(2) 社会や政治の動きに関心がない(私立全学年)、(3) 登校日数(私立の3年を除く各学年)、(4) 就きたい職業を決めている(国立3,4年生)の4点であった。登校日数については、1年生では増える方向への影響であったが、2,4年生では減る方向への影響であった。

確かに、国公立大学では、就職を控えたかもしくは就職活動中である3,4年生の時期に、一般入試の学生と比べて推薦入学の学生で就きたい職業が決まっている傾向が強いというのは、評価に値しよう。就きたい職業が決まっているからといって、それがすぐに実際の就職に結びつくとは限らないが、少なくともこれらの学生は、就きたい職業が分からずなんとなく大卒後に無業者になってしまうという学生でないことは確かであろう。だとすれば、大卒無業を問題視し大学卒業後すぐに就職するようなキャリアパターンを望ましいとする立場からは、推薦入学を導入することによって望ましい学生を獲得できている、と評価されるかもしれない。

しかしながら、望ましい学生を獲得するのに推薦入学の導入は効果がある、と評価できる立場は限られているように思われる。まず、国公立大学では職業に関する将来展望以外に推薦入学の効果が見られない。推薦入学はあってもなくても同じなのである。他方、私立大学においても表2に示した学生生活の4側面のうち2側面で効果が見られなかった。

また、効果があったものについても「社会や政治の動きに関心がない」という効果であったり、登校日数を減少させるような効果であった。これらの効果は、大学教育にとっては望ましいとはいえない。むしろ、「学生の質」の低下を示す減少として、憂えるべきものとみなされるであろう。

結局、学生生活の多くの場面で推薦入学の効果をはっきりと見ることはできず、あっても局所的な効果だったり、大学教育にとっては望ましくない効果であったりすることがある、と結論づけることができよう。

むしろ、本分析を通じて明らかになったのはST比の効果だった。とりわけ私立大学においては、「課外」に対しての効果こそ確認できなかったものの、「授業」に対する効果は確認ができた。すなわち、ST比が小さいほど＝教員一人あたり学生数が少ないほど、学生は「興味のない授業でも出席する」し、「大学の勉強で関心や興味のあるテーマを持っている」傾向にある。このことをふまれば、大学が「学生の質」の向上を狙うのであれば、入学試験という入口ではなく、教育環境という大学内部に着目する必要がある、ということが言えるであろう。推薦入学を拡大したりAO入試を手がけたりして入学時点で優秀な学生を獲得することに苦心するより、教育環境を整備して大学内部で優秀な学生を育てていくことの方が、「学生の質」を高めるには効果的である可能性を、本分析は示唆している。

謝辞

本データを利用するにあたって、東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センターからデータの提供を受けました。ここに記して謝意を表します。

<参考文献>

- 天野郁夫(2000)「日本的 AO 選抜の課題と可能性～競争型・選抜型・開放型としての“進化”条件～」高等教育情報センター『全入期へのパラダイム転換 - AO 型入学選抜の多様な“進化”[下]』,pp.13-26.
- 荒井克弘(2000)「ユニバーサル期の大学入学選抜と A.O.～高校・大学の“教育接続”パラダイム～」高等教育情報センター『全入期へのパラダイム転換 - AO 型入学選抜の多様な“進化”[下]』,pp.3-12.
- 大学審議会(2000)『大学入試の改善について(答申)』
- 苅谷剛彦(1997)「大衆化時代の大学進学 - <価値多元化社会>における選抜と大学教育」,『教育学研究』64-3,pp.73-82.
- 苅谷剛彦(2000)「入学者選抜と「学力」問題」『IDE 現代の高等教育』416号
- 高等教育情報センター(2000)『AO 型入学選抜の多様な“進化”[上]』
- 熊坂賢次(2000)「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)のアドミッションズ・オフィス(AO)入試」『大学入試フォーラム』22, pp.29-34.
- M.トロウ(天野郁夫・喜多村和之訳)(1976)『高学歴社会の大学 - エリートからマスへ - 』東京大学出版会
- M.トロウ(喜多村和之編訳)(2000)『高度情報社会の大学 - マスからユニバーサルへ - 』玉川大学出版部
- 文部科学省高等教育局学生課(2001)『平成13年度国公立大学入学者選抜実施状況』
- 中村高康(1996)「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立 - 公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐって - 」『教育社会学研究』59,pp.145-165.
- 二村重博(1999)「同志社大学の AO 方式による入学者選抜」『大学入試フォーラム』21, pp.41-45.
- 小野博(2000)『大学「AO 入試」とは何だ』毎日新聞社
- 豊田秀樹・柳井晴夫・美原恒・井上勝平(1994)「宮崎医科大学における入試改革の効果について - 学部に対する適応と資質の観点から - 」『大学入試センター研究紀要』23, pp.37-67.
- 渡辺哲司, 武谷峻一(2001)「九州大学平成12年度 AO 選抜合格者の特性」『大学入試研究ジャーナル』13,pp.121-126.

第6章 収益計算を間違える大学生 不確実性と学生の資格取得動機¹

高橋 陽子

1. はじめに

本章は学生が資格を取得する動機が男女間で異なる理由を明らかにする。

1990年代初めのバブル崩壊以降、企業内の教育訓練費の増加が望めなくなると、働く人々は自らの職業キャリアを考え、自発的な能力開発を行うことを企業から求められるようになった。労働省（現厚生労働省）『民間教育訓練実態調査』（1999年）によると、「自己啓発」を必要と感じる人は9割に達する。自己啓発には、図書の購入から民間の能力開発プログラムへの参加など種々の方法が考えられるが、その成果を他人に伝える最良の方法のひとつは、資格を取得しそれを提示することである²。90年代後半には、さらなる景気悪化に伴い、資格取得に注目が集まるようになった。

「なぜ人々は資格をとるのか」は、経済学では、シグナリング理論と人的資本理論の2つによって説明される。シグナリング理論によれば、採用側が、求職者の能力に関して情報をもたない情報の非対称性があるため、能力の高い求職者ほど資格を取得して自分の能力の高さを証明しようとする。一方、人的資本理論では、資格の取得を通じてその人の生産性が上昇すると考え、資格取得を人的資本への投資とみなしている。

いずれの仮説でも、資格取得にかかる費用を資格取得によって得られる期待収益が上回ると予想される時、人は資格を取得しようとする。ただ、この2つの理論によって資格取得行動を説明するには、資格取得後の事後的な結果（例えば、就職先企業、職業、賃金等）と資格取得との関係を検証する必要がある。つまり、将来から振り返って、過去に取った資格が、現在の賃金をどの程度上昇させたかを検証することになる。

しかし、この2つの理論からは、資格取得の以下のような状況をうまく説明することができない。

まず1つ目に、守島（2001）は、資格が評価されて採用された人は、転職後の賃金やその他労働条件に対する満足度が高まらないことを示している。その理由として、資格を評価されて転職したと考える人は、現在の処遇（賃金）や将来の処遇（昇進）へ高い期待を持つが、それが実際の転職後の条件と乖離していることに不満を覚えるのではないかとしている。

もう1つは、本田（1998）によって示された事例である。本田は、大卒女子は大卒男子に比べ就職活動に備えて資格を取得している比率が高いが、その努力は大企業への就職の

¹ 本章の作成過程で東京大学社会科学研究所二次分析研究会のメンバーから有益なコメントをいただいたことに感謝します。

² 『民間教育訓練実態調査』1998年2月調査によれば、自己啓発の目的は職務内容の高度化への対応（51.1%）、基本的な職務内容の習得（37.8%）、資格の取得（31.1%）である。

サポートにならず、むしろ大企業への就職にマイナスの効果をもつことを明らかにした。いいかえれば、大卒女子は、彼女らの就職を不利にする資格を懸命に取得しようとしているのである。

人的資本理論やシグナリング理論において、人は完全に将来が予見でき、それはいいかえれば、将来から過去を見返して過去の判断をくだせるのである。そのため、収益計算を間違えることはなく、資格取得の判断は事前と事後で完全に一致する。一方、これらの転職者や大卒女子の非合理的とも見える行動は、期待収益の計算が完全でないことから生じている。転職者や大卒女子にとって、資格取得時点でわかるのは資格取得にかかる費用だけであって、その収益は未知である。

本章では資格取得の際に不確実性が存在する場合、資格取得者は収益計算を間違えてしまうという仮説に立ち、不確実性が生じる理由を、資格取得者の動機そのものを直接調べることで検証する。

結論を先取りすれば、多くの大卒女子は、就職不安が大きいことにより、収益計算を間違え、将来収益をもたらさないような資格を取得してしまう可能性が観察された。一方、大卒男子は就職不安が小さく、収益計算を間違えないため、本当に将来収益を高める資格を取得しようとしている。

本章の構成は以下のようになっている。まず、2節で学生の資格取得状況を確認し、3節では、学生の資格取得の決定要因に男女間で違いがあることを示す。4節では、3節の分析を資格別に行い、資格取得の動機により正確な検証を試みる。そして、最後に5節で分析結果と結論を記す。

2. 学生の資格取得状況

まず、学生が資格に対してどの程度関心を持っているのかを確認したい。表1は、性別、所属する学部の文理別の資格取得者、現在勉強中の者、将来取得希望者の割合を示している。

表1 資格取得、勉強中、将来取得希望比率

		すでに所有	勉強中	将来 取得したい	行動 (所有+行動)
男子	文系	25.2	33.2	39.5	45.4
	理系	18.7	18.9	39.2	31.5
女子	文系	46.7	46.1	60.9	66.1
	理系	32.3	33.5	47.9	51.6

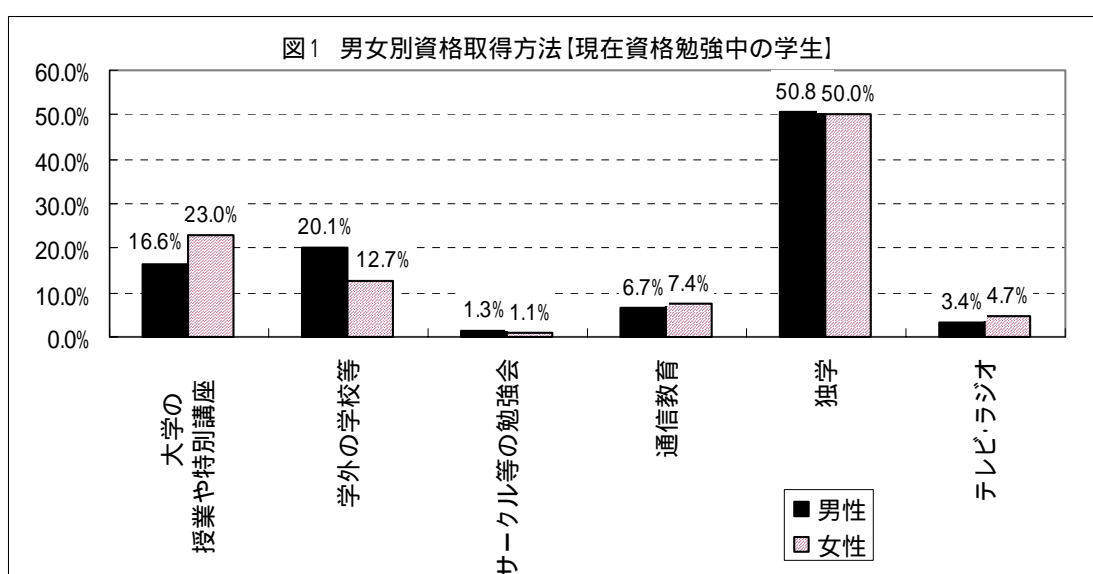
以下図表は全て「第33回学生生活実態調査」より作成

まず最も資格を取得、勉強しているのは、文系女子である。一番資格を持たない、または勉強していない理系男子とは2倍の差がある。資格取得のために、何らかの行動をとった(すでに資格を持っているか、現在勉強している)学生は、文系女子では66.1%にも達する。さらに、資格取得に向けて現在はなにも行動していないが、将来資格を取得したい

と考えている学生の比率をみると、理系男子でも4割の学生がその希望をもっている。このように、多くの学生が資格取得に関心を持ち、実際に資格を取る努力をしている。そして、その関心の強さは、男子よりも女子で、理系よりも文系で強い。

次に、学生の資格取得の勉強方法をみる。図1は、男女別の資格の勉強方法を示している。

最も多い資格取得方法は独学で、男女共に半数を占めている。男女間で違いがあるのは、大学と、「学外の学校」つまり、ダブルスクール等の利用の割合である。男子は、ダブルスクールに通って資格取得の勉強をしているのに対し、女子は大学の授業や特別講座に通い資格を取得する人が若干多くなっている。



この男女の行動の差は、男女それぞれが取得しようとする資格の種類によるものなのだろうか。表2は男女の資格別の取得、勉強、取得希望者の割合を示している。男女ともに語学の取得、勉強比率が高い。情報処理・秘書検定などでは女子の比率が高い。唯一、女子より男子の比率が高いのは行政書士等の資格である。この種の資格はスクールに費やす金額の平均費用から推測できるように、取得が難しい資格の可能性が高い。

表3は、過去半年に各資格勉強者がダブルスクール、通信教育にかけた費用の総額である³。最も費用がかかるのは、公務員で30万円、次いで高いのは行政書士等の資格である。この金額が高いものほど、資格の難易度が高いと仮定すると、女性の方が取りやすい資格を取得しており、男子は難易度の高い資格に挑戦している。また、ダブルスクールにかけた男女別の平均金額を比較しても、男子平均は20万8千円、女子平均では13万円となっている。男女間で7万円以上の開きがある。

³ ダブルスクールに通う人のダブルスクールへの支出総額平均を算出した。ただし、複数のダブルスクールに通う人を考慮できておらず、資格1つとるのにかかるダブルスクールの通学料金よりも高く計算されている可能性がある。特に簿記や秘書検定は大手ダブルスクールのパンフレットに記載された通学料より3万ほど高く計算されていた。

以上をまとめると、資格取得に関心のある学生は女子に多いが、難易度の高い資格を取ろうとする学生は男子に多いことがわかる。

表2 資格種類別学生の取得・勉強・将来取得希望状況 単位:人 ()内 %

		情報処理	語学	公務員	行政 書士等	簿記	秘書検定
男子	すでに取得	25,947 (1.73)	160,472 (10.68)	855 (0.06)	4,232 (0.28)	17,538 (1.17)	483 (0.03)
	勉強中	59,949 (3.99)	155,080 (10.32)	16,684 (1.11)	59,832 (3.98)	25,272 (1.68)	0 (0.00)
	将来取得	95,173 (6.33)	247,004 (16.44)	29,816 (1.98)	71,781 (4.78)	30,523 (2.03)	1,922 (0.13)
女子	すでに取得	21,192 (2.62)	238,776 (29.56)	586 (0.07)	1,247 (0.15)	15,497 (1.92)	26,895 (3.33)
	勉強中	23,754 (2.94)	173,885 (21.53)	14,880 (1.84)	25,434 (3.15)	16,184 (2.00)	15,131 (1.87)
	将来取得	69,931 (8.66)	247,051 (30.59)	23,325 (2.89)	28,109 (3.48)	24,697 (3.06)	30,971 (3.83)

表3、資格種類別ダブルスクール等にかかる平均金額 単位:円(小数点以下切捨て)

		情報処理	語学	公務員	行政 書士等	簿記	秘書検定
ダブルスクール							
	勉強中	186,845	145,085	314,627	292,521	10,6417	97,086
通信教育							
	勉強中	38,385	35,420	82,063	10,790	28,750	39,046

3. 資格取得の促進要因

本節では学生がどのような要因から資格を取得するのかを計量分析から明らかにし、なぜ、学生は就職活動を不利にするような資格を積極的に取得するのかについて考える。

以下の分析では、全国大学生生活協同組合が1997年10月に全国の生協のある大学を対象に実施した『第33回学生生活実態調査』の個票データを用いる⁴。このデータは毎年調査項目が変更されており、97年には学生の資格取得状況について調査している。

このデータの利点は、複数の資格について資格取得の決定要因を分析できる点にある。社会人を対象とした資格のデータは、分析対象資格数が膨大になるため、複数の資格を同時に調査することが難しい。これに対し、本調査は大学生を対象としていることから、「すでに取得した資格」あるいは、「勉強中の資格」をすべて集めても、全部で99個の資格に分類可能となっている⁵。資格の種類については、資料1に記載した⁶。

⁴ 本データは東京大学社会科学研究所、SSJデータアーカイブから入手した。また、回答者が通学する大学の属性を分析に利用するため、分析過程のみに利用することを条件に、全国大学生生活協同組合連合会の許可を受け、日本社会情報研究センターのSSJデータアーカイブを通じて大学名に関する情報の提供を受けた。記して感謝したい。

⁵ 資格の種類は学生の自由記述である。

資格取得の決定要因分析の被説明変数には、「すでに取得」「現在勉強中」「将来取得希望」「行動」（＝「すでに取得」＋「現在勉強中」）という4つの変数を作成した⁷。調査票ではすでに取得した資格、今勉強中の資格、将来取得したいと考えている資格があるのならばその資格名を各項目最多3つまで自由記述させている。そこで、例えば「すでに取得」の項目に1つでも資格名を記入している人を1とし、資格を取得した人とした。逆に、記入のない人を0とし、資格を取得していない人とみなした⁸。同様の方法で残り3つの変数を作成しプロビット分析を行った。なお、分析にあたっては性別と学年でサンプルを分けて推計している。

推計に用いる説明変数のうち、まず資格取得の促進要件として、下記のような仕事要件、就職不安、自己啓発の3要件を考慮する。

仕事要件

j 将来就きたい仕事明確であるほど、（それに必要と考えられる）資格を取得する。「就きたい職業・職種を決めているか」の設問に対する答え「1=決めていない 2=あまり決めていない 3=まあ決めている 4=決めている」をjとした。

就職不安

u 将来就職できるか不安が強いほど資格を取得する。「就職について不安を感じているか」の設問に対し「1=感じていない 2=あまり感じていない 3=まあ感じている 4=感じている」をuとしている。

自己啓発

e 就職に限らず、何か身に付けようという意識が普段から強い人ほど資格を取得する。「卒業までに身につけたり、学んでおきたいことがあるか」という設問に対する学生の回答「1=ない 2=あまりない 3=まあある 4=たくさんある」をeとした。

この3要因のうち、資格取得に対してどの要因が最も大きい影響を及ぼしているのかを、その限界確率を比較することで明らかにする。

その他の説明変数としては、大きく分けて3つの変数を用いる。

予算制約

2節で見たとおり、資格取得の勉強には、かなりの費用がかかることもあることから、親もしくは自分の収入が多いほうが、容易に資格を取得できると仮定する。具体的には

⁶ 本データには、資格の種類が0～98の番号で表されており、本データのみでは資格の名前がわからない。このため、全国大学生活協同組合作成の資格名の記載された別資料（資格名とその他質問項目とのクロス集計表）を使ってデータの各番号と、資格名の照合作業が必要である。その際、データには0～98、つまり計99個の資格が存在するはずであるが、別資料には95個の資格名しか記載されていない。そこで、別資料には記載されていないが、データには登場する4つの資格は一体どれなのか、数種類の資格番号とその他質問項目とのクロス集計表を作成し、その4つを推測した。結果、付表1の資格番号13-16の4つの資格名について、記載されていないことがわかった。今回の分析ではこの4つの資格についてはデータを省いて推計している。

⁷ 「行動」の変数を作成するのは、すでに資格を取得してしまったために今勉強していない可能性を考え、少なくとも1度は資格取得のためになにかしら行動に移したかどうかをみている。

⁸ したがって、資格取得意欲がないのか、それとも無回答なのかは判別できていない。

ln(p) 親の収入が高いほど子の資格取得にかかる費用を援助でき、子は資格をとりやすい。

ln(a) アルバイト収入が多いほど資格取得にかかる費用を自分で賄え、資格をとりやすい⁹。

両変数は、父親の平均年収、1ヶ月の平均アルバイト代の対数値をとっている。

情報

資格取得をすすめたり、どの資格をとることが有効かという情報が学生の資格取得を促す。

in インターネットから得る資格の情報があると、資格を取得する。

「インターネットを利用したことがありますか」の設問に対し、「1=全く利用したことがない 2=ほとんど利用したことがない 3=時々利用する 4=よく利用する」を **in** とした。

imit 周囲の友人が資格を取得を目指して勉強しているほど、資格を取得する。

各大学の学生に占める資格勉強者の比率を計算し、これを周囲の友人の資格勉強度とみなした。

大学への不満度

dis 今野・下田(1995)によれば、ダブルスクールへ通うおよそ7割の学生が大学の講義に対して不満を抱いている。このことから、大学教育に対して不満があればあるほど、資格を取得する。ここでは、「あなたの大学が好きですか」という設問に対し、「1=好き 2=まあ好き 3=あまり好きでない 4=嫌い」を不満の変数 **dis** とした。

文理ダミー

br 1節で見たとおり、文系の方が資格を取得している。そこで理系を0、文系を1とするダミー変数を用いて、分離の資格取得行動の違いを直接観察する。

以上のような変数を用いて、プロビット分析をする。以下の推定には復元倍率で加重した推計を行っている¹⁰。実際の推計式は以下のように記述される。

学生 i が資格を取得した場合 ($Y_i=1$) の効用を U_1 、取得しない場合 ($Y_i=0$) の効用を U_2 としたとき、学生 i が資格を取得するのは $U_1 > U_2$ の場合である。

$$Y_i = \beta_0 + \beta_1 j + \beta_2 u + \beta_3 e + \beta_4 \ln(p) + \beta_5 \ln(a) + \beta_6 in + \beta_7 imit + \beta_8 dis + \beta_9 br + \epsilon_i$$
$$Y_i = \begin{cases} 1 & Y_i^* > 0 \\ 0 & Y_i^* \leq 0 \end{cases}$$

⁹ 本人がアルバイトをしている場合、資格取得の勉強する時間を減らすことになり、アルバイト額が大きいほど、資格取得にマイナスの影響を与えることが予想される。ただし、アルバイト額の設問が過去半年間の収入であることから、アルバイトと資格勉強には時期のずれがある可能性もある。

¹⁰ 復元倍率は東京大学社会科学研究所作成のものを利用した。

推計結果のうち特に重要な点を表 4a にまとめ、その他の変数の結果は表 4b に示した（詳細結果は付表 2-1,2-2 を参照）。

まず資格取得動機の性別による違いを確認しよう。1 年生から 3 年生までを通して見たとき、資格取得を促進すると考えられる 3 要件のうち、自己啓発要因が最も資格取得の確率を高めている。この傾向は、男女でほぼ共通して確認され、学生が資格を取得する第 1 の理由は、資格取得によって自分の能力を高めるためであるといえる。

表 4-a 資格取得を促す3要件の限界確率大小関係

学年			1	2	3
			限界確率	限界確率	限界確率
すでに取得	男子	仕事要件	0.0004	0.0549	0.0128
		就職不安	-0.0529	-0.0071	0.0038
		自己啓発	0.0987	0.0924	0.0594
	女子	仕事要件	-0.0933	-0.0010	-0.1034
		就職不安	0.0287	0.0119	0.0786
		自己啓発	0.3172	0.0266	0.0502
勉強中	男子	仕事要件	0.0871	0.0703	0.0134
		就職不安	-0.0080	-0.0315	0.0318
		自己啓発	0.1311	0.1723	0.1475
	女子	仕事要件	0.0433	0.0630	0.0162
		就職不安	0.1046	0.0066	-0.0863
		自己啓発	0.0749	0.2607	0.1559
将来取得	男子	仕事要件	0.0457	0.0535	0.0256
		就職不安	0.0075	-0.0084	0.0018
		自己啓発	0.0984	0.1967	0.1200
	女子	仕事要件	-0.0760	0.0285	0.0264
		就職不安	0.0554	-0.0030	0.0678
		自己啓発	0.1817	0.1862	0.0615
行動	男子	仕事要件	0.0464	0.1043	0.0429
		就職不安	-0.0397	-0.0450	0.0028
		自己啓発	0.1797	0.1762	0.1291
	女子	仕事要件	-0.0243	0.0699	-0.0486
		就職不安	0.0764	0.0153	0.0108
		自己啓発	0.1421	0.1088	0.1043

*仕事要件と就職不安の限界確率を比較したとき、より資格取得にプラスに働いている値に網をかけた。
**3要件のうち最もプラスに大きい値を太枠で囲んでいる。

次に、仕事要件と就職不安要件の限界確率の大小を比較すると、男子では仕事要件が資格取得確率を高めている。しかし、女子は逆に就職不安が資格取得を促している。

この2つの結果から、男子は就職とは直接関係ない自分の能力を高めるため（自己啓発要件）、またそれを将来の仕事・就職に生かす（仕事要件）つもりで、資格を取得していることがわかる。一方女子は、男子と同様、就職とは関係ない自分の能力を高めるため（自己啓発要件）と、就職が不安なためにとりあえず資格を取っておく（就職不安要件）の動機から資格をとっている。つまり、男子に比べ、女子は資格を将来の仕事に生かそう

と思って取っているわけではない。このため、資格取得に伴う将来の収益計算をしていないか、または男子に比べあいまい計算をしている可能性が高い。

表 4b のうち、予算制約の変数をみると、父親の年収が多いほど、男子は資格を取得し、女子は資格を取得しない。逆に男子は自分のアルバイト額が多いほど、資格を取得せず、女子は額が多いほど、資格を取得している。男子ほど、将来の仕事を見据えて資格を取得しているので、2 節で見たとおり、お金をかけて資格取得に取り組むため、アルバイトをせず、親に資金的な援助を頼んでいることが考えられる。一方女子は、将来目指す仕事が曖昧なために、将来収益の計算ができず、資格取得時点でどの程度の費用まで負担してもよいか分からない。そのため、資格取得時点で負担できる費用は、その費用が結果的に何の収益も生まず埋没したとしても、当人の効用が低下しない範囲内に限定される。

その限界額は、男子の資格取得費用に比べはるかに低額であり、自分のアルバイト代から費用を捻出できるので、アルバイトをしながら資格を取ることが可能であると考えられる。

その他の変数として、大学への不満度は男女で異なる効果を示しており、男子では不満度が高いほど資格取得確率が上昇し、他方女子は大学不満度が高いほど資格をとらない。2 節で述べたように、男子は大学外の手段を使って資格を取得するのに対し、女子は大学の講義や特別講座を利用して資格を取得するためであると考えられる。大学等で手軽に資格試験の勉強ができることは、特に女子に関して、将来的に効果の薄い資格取得行動を促進させてしまう可能性がある。

表 4-b 予算制約と大学不満変数の限界確率

学年		男性			女性		
		1	2	3	1	2	3
		限界確率	限界確率	限界確率	限界確率	限界確率	限界確率
年父 収親 の 将来取得 行動	すでに取得	0.0908	0.1070	-0.0056	-0.0429	-0.0263	0.0263
	勉強中	0.0009	-0.1092	0.0874	-0.0889	0.0394	-0.0291
	将来取得	0.1091	-0.0048	-0.0626	-0.0471	0.0363	-0.2093
	行動	0.0478	0.0071	0.0661	-0.1143	-0.0577	0.0286
イア トル 額バ	すでに取得	-0.0370	0.0259	-0.0139	0.0340	0.0169	0.0707
	勉強中	0.0473	-0.0676	-0.0488	-0.0336	0.0111	0.0436
	将来取得	-0.0191	0.0250	-0.0335	0.0394	0.0763	0.0634
	行動	0.0733	-0.0242	-0.0310	0.0198	0.0747	0.0777
不 大 満 学	すでに取得	0.0489	-0.0124	0.0216	-0.0645	-0.0527	-0.0543
	勉強中	-0.0293	0.0061	0.1199	-0.0315	-0.0370	-0.0194
	将来取得	0.0378	-0.0461	0.0340	-0.0104	0.0113	-0.0087
	行動	0.0095	0.0104	0.0898	1.7246	1.1766	-0.2930

*限界確率の符号がマイナスなものに網をかけた。

以上の結果から、大卒女子が計算を間違えるのは、就職不安要因が強いこと、将来つきたい仕事が決まらないことによっている。大卒女子の新卒就職市場が悪化するほど、大卒女子の就職不安は増大し、将来収益の計算の不確実性は上昇して、効果の薄い資格を取得することになる。

4. 資格別の資格取得決定要因

3節の分析は全ての資格種類を合計して行ったため、男女間の資格取得費用の差（男子が高額負担，女子が低額負担）を十分に考慮していない．そこで本節では，男女が同じ資格を取得する場合を考え，資格別に見ても前節までの結論（男性は仕事要件，女性は就職不安から資格取得）が成立するかを検証する．

以下の分析では，調査で把握されている全99の資格のうち48個を取りだし，語学（21），情報処理（8），公務員（6），行政書士等（11），簿記（1），秘書検定（1）の6つに分類して，資格勉強中の者について分析する¹¹．具体的には，それぞれの資格勉強者を1，勉強していない者を0とし，これを被説明変数においてプロビット分析する．説明変数の定義は3節と同じである．ただしサンプル数の確保のために，大学1年生から，3年生までをすべてまとめて推計する点が資格計の推計と異なる．大学4年については就職活動を終えているため，本節の推計からは除いている．

推計結果のうち特に重要な点を，表5（詳細結果は付表3-1，3-2）に示す．

表5 資格別推計の3要件の限界確率大小関係

男子	語学	情報処理	公務員	行政書士等	簿記	
仕事要件	0.0021	-0.0033	0.0028	0.0053	-0.0002	
就職不安	-0.0097	0.0012	0.0003	0.0028	0.0015	
自己啓発	0.0955	0.0144	0.0005	0.0184	0.0007	

女子	語学	情報処理	公務員	行政書士等	簿記	秘書検定
仕事要件		-0.0061	-0.0013		0.0002	-0.003
就職不安	0.0016	0.0060	0.0019	-0.0058	0.0044	0.006
自己啓発	0.1261	0.0097	-0.0016	0.0198	0.0008	0.008

*仕事要件と就職不安の限界確率を比較したとき、

より資格取得にプラスに働いている値に網をかけた。

**3要件のうち最もプラスに大きい値を太枠で囲んでいる。

まず確認できるのは，資格計の推計結果と同様に，資格別にみても，資格取得勉強の有無に自己啓発要因が強い影響を与えている点である．男女の公務員と女子の簿記でのみ他の要件の方が限界確率が高い．公務員は他の資格同様，在学中の勉強を要するとはいえ，資格取得（＝合格）と就職決定がほぼ同義であるという点で資格としては異質である．本章の自己啓発要因は「就職に限らず，何か身に付けようという意識が普段から強い人ほど資格を取得する」という定義だが，公務員の場合，資格取得と就職の関係が密なため，かえって自己啓発要因が影響しにくいのかもしれない．

¹¹ 中島（2000）は，資格を「医療・福祉等」「不動産・建築等」「経理・金融等」「技術・技能等」「公務員」「運輸通信」「趣味・スポーツ」「司法・警察・消防」「環境保全・安全管理」「情報処理」「語学」「サービス」の13の資格に分類し分析を行っている．

仕事要件と就職不安を比較すると、男子は語学、公務員、行政書士において、仕事要件が資格取得勉強を促進している。しかし、情報処理、簿記を勉強している者は就職不安から勉強しており、しかも仕事要件がマイナスに影響している。よって、男子でもこの2つの資格については、収益計算を間違え、自分の就職や仕事に役立たない資格を取ろうとしてしまっている可能性がある。特に簿記は3要件の中で就職不安がもっとも大きく影響しており、将来収益を考えない傾向が一層強いといえる。

女子で正確な収益計算ができていないのは、仕事要件がプラスに働いている語学と簿記である。情報処理、秘書検定は不安要因が大きく、仕事要件がマイナスであるため、収益計算は正確にできていない。公務員では、自己啓発ですらマイナスになっており、女子は就職不安が強いだけでなく、公務員の資格を勉強しようとしていることがわかる。この調査が実施された90年代後半は大卒女子の就職市場が逼迫していたため、民間企業への就職に不安を感じる女子が、資格取得と就職が同義である公務員試験の勉強を始めたと解釈できる。

他方、必ずしも就職のためではなく独立開業に利用できる資格も含む行政書士等では、女子で唯一、就職不安がマイナスとなっている。しかし同時に、仕事要件もマイナスになっている。これは、行政書士等の資格が生む短期的な利益（就職や就職後の仕事の中身、あるいは卒業直後の独立開業）は正確に計算できないが、将来、資格が生かせるチャンスが巡ってきたとき（転職、就職後一定期間を置いてからの独立開業等）にすぐに対応できるように、あらかじめ資格を取得しようとしているものとも考えられる。

5. 結論

本章では、大学生が必ずしも就職に有利にならない資格を取ろうとする行動の理由を明らかにするため、『第33回 学生生活実態調査』の個票データを用いて、大学生の資格取得動機を計量的に分析した。本章の分析結果は以下のように要約される。

1. 学生の資格取得の関心は全般に高いが、男子よりは女子が、理系よりも文系の方がその関心度は高い。ただし、女子に比べ男子はより難易度の高い資格をとろうと努力している。
2. 学生の資格取得を促進させる最大の要因は、自己啓発（就職に限らず、何か身に付けようという意識が普段から強いこと）である。
3. 男子は将来就きたい仕事を念頭に置き資格を取得するのに対し、女子は就職不安から資格を取得する。これは、女子の新卒就職市場の悪化が、女子の資格取得の際の収益計算を誤らせ、結果的に就職決定に効果の薄い投資を行わせていることを意味している。
4. 資格取得勉強の促進要因を資格別に推計すると、男子でも資格によっては就職不安から収益計算を間違えている可能性がある。それでもやはり、収益計算の間違いを起こ

しやすいのは女子である。語学と簿記以外の資格で、女子は就職後の仕事の中身を考慮した資格取得行動をとることはない。

90年代後半の職務の高度化や就職市場の逼迫は、世に資格取得ブームをもたらした。90年代末になるとブームも落ち着きを見せたが、それでもなお、多くの人が企業から自己啓発を期待され、自己啓発の証拠として提示しやすい資格の担う役割は大きい。その際、どの資格が当人の待遇を高め、どの資格がそうでないのかを厳密に明らかにする意義は大きい。しかし、2000年代に入っても、資格に関する研究は非常に少ないままである。今後は不確実性がある下での資格取得動機の差と、収益との関係を分析することが求められる。

<参考文献>

- 今野浩一郎・下田建人（1995）『資格の経済学』中公新書
中島隆信・中野論・河本好美・松本淳平（2000）「資格の経済学」三田商学研究 第43巻4号
本田由紀（1998）「大卒女子の就職」岩内亮一・荻谷剛彦・平沢和司編『大学から職業へ』高等教育研究叢書52，広島大学大学教育研究センター
守島基博（2001）6章「転職経験と満足度」『転職の経済学』東洋経済新報社

付表1 資格種類

	0 自動車 バイク		情	50 情報処理技術
語学	1 実用英語検定			51 気象予報士
	2 TOEIC			52 電気主任技術
	3 TOEFL			53 電気工事士
	4 国連英検			54 弁理士
	5 留学検定			55 販売士
	6 通訳技能検定			56 社会福祉士
	7 英文速記			57 介護福祉士
	8 商業英語検定			58 栄養士
	9 翻訳技能審査			59 管理栄養士
	10 中国語検定			60 小型船舶操縦
	11 日本語教師			61 薬剤師
	12 他の語学検定			62 危険物取扱者
		13		63 公害防止管理
	14		64 医師	
	15		65 看護婦	
	16		66 保母	
	17 数学検定		67 土木建築設計	
	18 学芸員		68 調理師	
	19 図書館司書		69 医学保健衛生	
	20 保険関係	情	70 コンピュータ	
語学	21 英語会話	秘	71 秘書検定試験	
	22 ドイツ語	情報処理系	72 ワープロ検定	
	23 フランス語		73 パソコン検定	
	24 スペイン語		74 情報処理活用	
	25 中国語		75 画像処理	
	26 朝鮮語		76 MAC利用技術	
	27 イタリア語		77 一太郎検定	
	28 ロシア語		簿	78 簿記検定
	29 その他の語学		79 手話通訳士	
	公務員		30 公務員	80 医療事務
31 国家公務員			81 スチュワーデス	
32 地方公務員		82 アナウンサー		
33 技術職公務員		83 マスコミ		
34 国税専門官		84 校正技術		
	35 教員採用試験	85 広告		
行政書士等	36 外交官	86 音楽イベント		
	37 税理士	87 インテリア		
	38 司法書士	88 デザイン関係		
	39 司法試験	89 音楽映像関係		
	40 行政書士	90 無線		
	41 会計士	91 書道		
	42 社会保険労務士	92 茶道		
	43 宅地取引主任	93 華道		
	44 不動産鑑定士	94 楽器演奏		
	45 土地家屋調査	95 スキー検定		
	46 中小企業診断士	96 他スポーツ		
	47 通関士	97 漢字検定		
	48 一般旅行業務	98 珠算		
49 国内業務取扱	99 その他			

付表3-1 資格別推計

男子	語学			情報処理			公務員		
	係数	擬似t値	限界確率	係数	擬似t値	限界確率	係数	擬似t値	限界確率
仕事要件	0.011	4.150	0.0021	-0.051	-12.55	-0.0033	0.760	59.06	0.0028
就職不安	-0.052	-18.74	-0.0097	0.019	4.560	0.0012	0.069	9.240	0.0003
自己啓発	0.506	110.6	0.0955	0.223	36.71	0.0144	0.145	15.47	0.0005
父親の年収	0.095	18.68	0.0179	-0.126	-18.17	-0.0081	0.047	4.160	0.0002
アルバイト額	-0.059	-13.33	-0.0111	0.010	1.450	0.0006	-0.063	-5.720	-0.0002
インターネット	0.013	4.310	0.0024	0.122	27.18	0.0079	0.199	27.62	0.0007
友人	0.673	14.68	0.1271	5.203	79.21	0.3366	0.418	4.140	0.0016
大学不満	0.258	66.60	0.0487	0.063	11.12	0.0041	0.059	5.770	0.0002
文理	0.406	60.86	0.0768	-0.337	-32.06	-0.0221	1.192	48.67	0.0068
係数	-4.211	-95.77		-3.555	-62.31		-7.254	-64.59	
復元前サンプル数		1086			1086			1086	
P>chi2値		0.000			0.000			0.000	
決定係数		0.094			0.086			0.258	
対数尤度		-119037			-48618			-19847	

女子	語学			情報処理			公務員		
	係数	擬似t値	限界確率	係数	擬似t値	限界確率	係数	擬似t値	限界確率
仕事要件	0.079	22.63	0.0245	-0.126	-19.63	-0.0061	-0.279	-20.93	-0.0013
就職不安	0.005	1.420	0.0016	0.125	18.22	0.0060	0.425	19.32	0.0019
自己啓発	0.405	68.71	0.1261	0.201	18.83	0.0097	-0.353	-23.99	-0.0016
父親の年収	0.007	1.610	0.0023	-0.106	-15.12	-0.0051	-0.025	-1.410	-0.0001
アルバイト額	-0.092	-16.02	-0.0285	0.673	59.35	0.0324	0.315	15.20	0.0014
インターネット	0.127	35.65	0.0396	0.175	26.46	0.0084	-0.175	-12.30	-0.0008
友人	4.141	96.64	1.2898	0.986	12.66	0.0475	-4.299	-20.67	-0.0195
大学不満	-0.027	-5.460	-0.0083	0.093	10.71	0.0045	0.013	0.710	0.0001
文理	0.414	47.76	0.1204	-0.257	-18.55	-0.0139	0.086	2.900	0.0004
係数	-4.195	-95.75		-3.700	-50.41		-0.853	-5.130	
復元前サンプル数		940			940			940	
P>chi2値		0.000			0.000			0	
決定係数		0.115			0.132			0.200	
対数尤度		-91351			-22894			-5006	

付表3-2 資格別推計つづき

男子	行政書士等			簿記		
	係数	擬似t値	限界確率	係数	擬似t値	限界確率
仕事要件	0.114	27.10	0.0053	-0.030	-4.450	-0.0002
就職不安	0.061	14.05	0.0028	0.291	34.71	0.0015
自己啓発	0.398	58.48	0.0184	0.146	15.17	0.0007
父親の年収	-0.176	-25.87	-0.0081	-0.031	-2.550	-0.0002
アルバイト額	-0.234	-36.44	-0.0108	-0.213	-20.34	-0.0011
インターネット	-0.019	-4.220	-0.0009	-0.082	-11.14	-0.0004
友人	-1.943	-28.81	-0.0897	6.667	71.61	0.0336
大学不満	0.064	11.11	0.0030	0.370	38.16	0.0019
文理	1.250	94.70	0.0696	0.952	31.27	0.0062
係数	-2.440	-40.19		-6.688	-59.54	
復元前サンプル数		1086			1086	
P>chi2値		0.000			0	
決定係数		0.173			0.327	
対数尤度		-49787			-18058	

女子	行政書士等			簿記			秘書検定		
	係数	擬似t値	限界確率	係数	擬似t値	限界確率	係数	擬似t値	限界確率
仕事要件	-0.030	-4.800	-0.0026	0.008	1.060	0.0002	-0.097	-13.29	-0.003
就職不安	-0.067	-10.64	-0.0058	0.147	16.78	0.0044	0.219	24.53	0.006
自己啓発	0.227	18.87	0.0198	0.026	2.190	0.0008	0.297	22.23	0.008
父親の年収	0.129	12.54	0.0113	-0.103	-12.92	-0.0031	-0.040	-4.390	-0.001
アルバイト額	-0.027	-2.390	-0.0023	0.084	6.610	0.0025	0.624	48.78	0.018
インターネット	0.122	18.32	0.0106	-0.041	-5.290	-0.0012	-0.037	-4.880	-0.001
友人	-4.375	-52.15	-0.3820	1.587	17.62	0.0479	0.255	2.830	0.007
大学不満	-0.203	-20.87	-0.0177	-0.172	-15.65	-0.0052	0.092	9.580	0.003
文理	-	-	-	0.943	25.70	0.0210	0.724	27.10	0.016
係数	-1.385	-15.70		-3.073	-33.50		-5.001	-53.23	
復元前サンプル数		660			940			940	
P>chi2値		0			0.000			0	
決定係数		0.108			0.081			0	
対数尤度		-24990			-16216			-17097	

第7章 パソコン保有者の属性とその変化

石倉 義博

1. はじめに

この世にコンピュータが出現して以来、それと人間、あるいは社会とのかかわりをめぐって、あまたの言説が生産・再生産されてきた。最近でも、「インターネット」、「IT革命」、「デジタル・ディバイド」などをキーワードとして、「IT技術による生産性の向上」、「産業革命以来の大変化」や「新しいコミュニティの出現」、「情報リテラシーの差異による社会的格差の拡大」など、それを肯定するものであれ、否定するものであれ、「新技術」の導入がもたらす社会の「変容」を語る言説にはことかかない。そしてその様な「技術革新による社会変容」を語る言説の生産・再生産のなかで、1990年代にパーソナルコンピュータ（以下パソコン）は広汎な普及をとげた。そして、その「事実」がまた言説の生産を促す。それがわれわれの現在である。

その社会の変容（あるいは非・変容）のヴィジョンの裏づけとして、さまざまな調査データが利用される。今回われわれが取りあつかうパソコンの保有率というものも、しばしば利用される指標のひとつである。しかし、従来の調査をみるかぎり、そのデータの扱いや研究の設計において問題のあるものも少なくない。

例えば、総務省郵政事業庁による「平成13年度情報通信白書」では、パソコンによる文書やグラフの作成、電子メールの受信、ウェブページ（ホームページ）の作成から、ドメインの取得¹まで、様々な項目の利用能力から情報リテラシーの点数化を行なっている。しかしこれらの項目は網羅的でもないうえに、その利用能力をどの程度の間が必要としているのかという問題。自動車の運転能力を測るのに、「ブルドーザーの運転ができますか」と問うようなもの²をかかえている。もちろん、この情報機器の利用能力の指標の作成に際しては、別の（特殊）能力。例えば会計処理やプログラミング。を要するものについては除外されており、その点では作成者の苦慮がうかがわれるのだが、結果として散漫なものに終わっている。しかし、このパソコン使用能力の指標化の困難という問題は、そもそもパソコンは汎用性の高い「道具」である、という単純な事実³に再び気づかせてくれる。

もうひとつ散見される「失敗」は、データ抽出の単位という問題にかかわるものである。内閣府経済社会総合研究所（旧経済企画庁）の消費動向調査に代表されるように、パソコンは、しばしば耐久消費財として世帯単位でその保有状況が測られており、これは社会階層と社会移動（SSM）調査などの汎用的な調査においてもみられる。しかし、ある世帯が

¹ ドメイン名とは、ネットワークを構成するまとまりを表す。たとえば u-tokyo.ac.jp というドメイン名でひとつのドメインを表している。したがって、一般に組織内のコンピュータの管理者でもないかぎり、ドメインの取得とはスキルとして必要とされることは稀である。

パソコンを保有しているという事実は、必ずしもその世帯の成員すべてがそのパソコンを使用しているということを経結しないし、同時にパソコンの保有状況はパソコンの使用能力の有無を導くものでもない。野村総合研究所が定期的に行っている「情報通信利用者動向の調査」によれば、およそ3割から4割が、家にパソコンがあっても自分は使わない、と回答している。また、世帯単位でパソコン保有を測ることで、性別や世代間の差異をとることが困難になるという問題もある²。

したがって、パソコンの保有とその利用をとらえようとする場合、個人ベースで考えること、そしてその利用に関して調査者の意見を安易に持ち込まないことが、最低限必要だといえるだろう。

本章では、1994年から2000年に全国大学生生活協同組合連合会が実施した学生生活実態調査（第30回から36回）をもとに、大学生のパソコン（およびワープロ専用機）保有者の属性とその変化を見ていくことにしたい。なお、データの提供は東京大学社会科学研究所SSJデータアーカイブより受けた。記して感謝したい。

2. 時代背景

では、この学生生活実態調査が実施された、1994年から2000年とはいかなる時代だったのだろうか。本節では、予備知識としてこの時期のパソコンをめぐる状況の変化をみていくことにしたい。

日本にパソコンが登場したのは1970年代末であるが、ワープロ、表計算、データベースといった市販の実用的なビジネスアプリケーションが登場する1980年代なかばまでは、パソコン（マイコン）はプログラミングやゲームなど、趣味的要素のつよい存在であった。

基本ソフト（OS）であるMS-DOS上で稼働するビジネスアプリケーションの出現は、個人向けパソコンの一定の普及を促したが、しかし、その普及は一定程度で頭打ちとなっていた。消費動向調査での各世帯のパソコン普及率は、パソコンが調査の対象となった1987年から1994年までは15%以下にとどまっており、電子情報技術産業協会（旧日本電子工業振興協会）による国内のパソコン総出荷台数のデータも、これを裏付ける結果となっている。またワープロ専用機に関しては、消費動向調査では1988年の調査開始から順調に伸びつづけたが、1994年以降のパソコンの急速な普及に伴い停滞しはじめ、2000年以降ほとんどのメーカーが生産を打ちきっており、現在では入手すら難しい商品となっている。

² 遠藤薫（2000）は、ワープロ・パソコンの保有状況について世帯単位でしか調査していない1995年SSM調査のデータを使用し、その保有状況のデータから情報コンシャス層を導出し、この情報コンシャス層について、「（1）性別に依存せず、（2）年代的には四十歳代をピークとする単峰型の分布」という特徴を挙げているが（遠藤 2000：115）、これは世帯単位でデータをとったこと、また5節で詳述するが、ワープロとパソコンを区別しなかったことの効果だと考えられる。

1990年代のパソコンを特徴づけるものとして、ユーザーインターフェイスとして、従来の煩雑なコマンドによる操作ではなく、ウインドウやアイコンなどを利用した視覚的な操作系（GUI）の採用が挙げられる。これによって初心者であっても比較的容易にパソコンの操作を行なうことができるようになり、パソコン利用の間口が広がったといえる。なお、Apple社のMacintoshシリーズでは80年代からGUIが採用されていたが、Microsoft社のGUIによる基本ソフト

（OS）が、日本で一般に普及しはじめたのは1993年末発売のWindows 3.1移行である。この後継OSであるWindows 95の発売は（1995年11月）、各種メディアで大々的に報じられ、おおきな話題となった。

インターネットの普及は、90年代後半にすすんだ。しかし、その話題性とは逆に本格的に各世帯へのインターネット環境の導入がはじまったのは1998年以降のことである（図1）。その牽引力はWWW（ホームページ）閲覧と電子メールというサービスによるところが大きい。

また、1990年代には、パソコン本体の低価格化（図2）がすすみ、その結果としてパソコンの普及が促されたといえる。

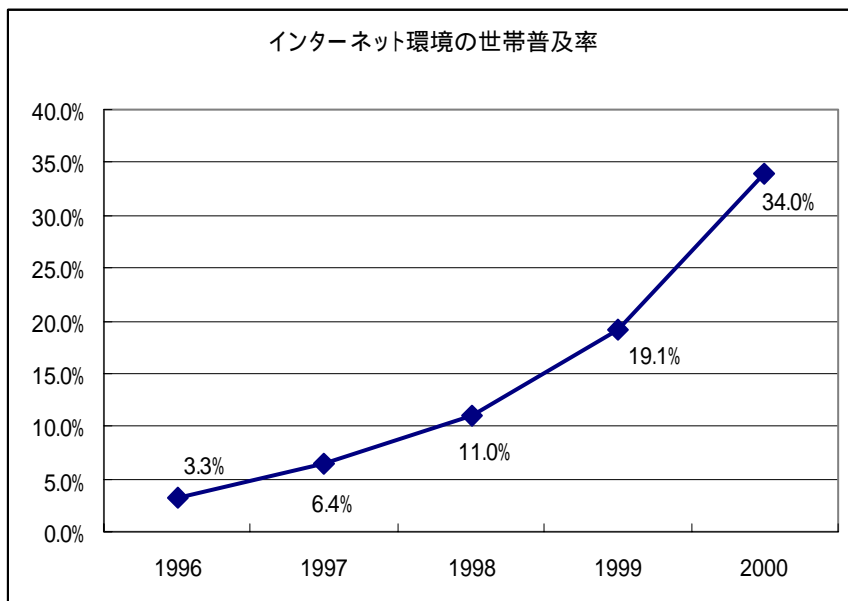


図1 インターネット環境の世帯普及率
出所：平成13年版情報通信白書（総務省）

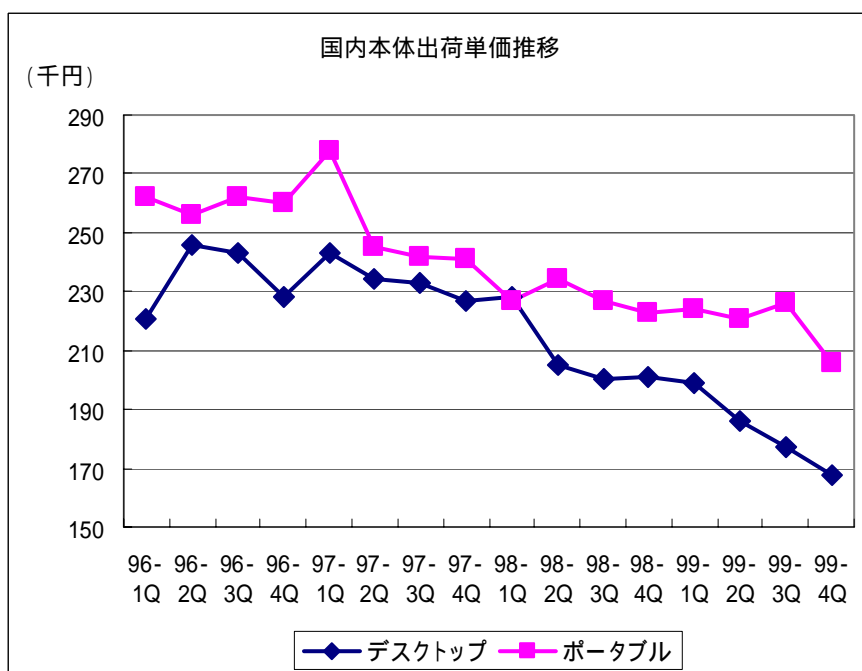


図2 パソコン本体の価格の推移
出所：パソコン白書2000-2001（日本電子工業振興協会）

3. 使用データと分析対象者

本研究で使用するデータは、全国大学生生活協同組合連合会が毎年秋に実施している「学生生活実態調査」によるものである。またデータセットは1994年から2000年（第30回から36回）のものを使用する。なお、パソコンの保有については、1993年以前の調査においても質問項目が設けられているが、1994年以降のものとは形式が異なるため、比較対象から除外した。

分析対象者については、パソコン関連の質問項目が、その使用状況を問うものではないため³、保有関係と利用状況の判別が困難な、同居人がいると想定される学生、すなわち自宅通学生については分析対象から除外した。そのため、本研究の成果は、男女比⁴等において、大学生全体の傾向としてそのまま適用可能なものとはいえないことをあらかじめ明記しておく。

また、調査では、学生の専攻について、文科系、理科系、医科歯科系に分類しているが（いずれも回答者の自己申告による）、このうち医科歯科系については、看護学系の学生もこのカテゴリーに分類されており、同一のカテゴリーとしての傾向を求めにくいと考えられ、また特に当該カテゴリーの女子学生はむしろ文科系学生に近い回答傾向を示しているため、理科系に再分類することはせず、こちらも分析対象から除外した。

なお、学生生活実態調査は、対象となる大学が大学生協連合会加盟校に限られること、調査参加大学の選定に確たる基準がないこと、各大学でサンプリング比率などに差があることなどから、男女別に、各大学の学生数および各地域ブロックの学生数に比例してデータの重み付け（ウェイト）を行ない、データの補正を行なっている⁵。

4. 変数の設定

そもそもいかなる商品であっても、何らかの必要なくしては、それを購入しようという行動は起こらない。本研究では、大学生がパソコンを購入する要因を、以下のような変数を用いて考察することにしたい。なお、全体の分析は、パソコンおよびワープロ保有状況について、対象が非自宅生に限られるため、それ以外の変数を利用した分析の際も、ケースを非自宅生に限定している。

<パソコン・ワープロ保有状況>

パソコンおよびワープロの保有状況については、それぞれの質問項目において「あなた

³ パソコンの保有状況についての選択肢は以下のようなものである。「あなた自身の保有」、「家族で保有」、「自分も家族もある」、「持っていない」。この選択肢群では、家族で保有するパソコンを回答者が使用しているかどうか判断できない。

⁴ 2000年度データの場合、全体に対する女子学生の割合は36.9%であるのに対し、自宅生では41.0%、自宅外生では33.0%となる。なお、全体に対する自宅外生の割合は51.1%である。

⁵ ウェイトは、大学ウェイト×（地域）ブロックウェイトによって算出される。また大学ウェイト＝当該大学学生数÷当該大学標本数、ブロックウェイト＝ブロック内大学生総数÷ブロック内の調査対象大学の学生数である。それぞれの数値データは、当該大学学生数およびブロック内調査対象大学の学生数は『全国学校総覧』（旧文部省、原書房刊）、ブロック内学生総数は『学校基本調査』（旧文部省）による。

本人の保有」あるいは「自分のも家族のもある」と回答した者を、パソコン（ワープロ）保有者とみなした。また、前述の通り、保有と利用の明確な対応をつけるため、対象は独居層すなわち自宅外生に限定している。したがって、住居形態の項目において「単身赴任の親と同居」は自宅生、また自宅居住者であっても、「自宅だが親とは別居」および「住まいは別だが食事などは親と一緒に」と回答した者は自宅外生に分類している。なお、自宅外生は実家のパソコン保有状況について回答しない傾向にあり、自宅での保有状況と本人の保有状況の関連を見ることはできなかった。

< 出身家庭の経済的地位 >

出身家庭の経済的地位を表す指標として、「父親の年収」に関する質問項目を利用した。ただし、1996年以降質問票に「さしつかえなければお答えください」の一文が加わったため、それ以降の調査では、無回答の割合が増加している⁶。

なお、分析に際しては、父親収入上位 20%とそれ以外のパソコン保有率のオッズ比による比較を行なった。

< 就職に対する意識 >

パソコン購入を促す要因のひとつとして、本人の就職に対する意識を想定する。調査では例年就職に関する意識を問う質問項目を設けており、本研究では、1997年、2000年の各調査の「就職に対する不安の有無」と「就職のための努力の有無」を組み合わせ、回答者の就職に対する意識の指標とした。

具体的には、「就職に対する不安」が「ない」、「あまりない」と回答した者を第 1 グループに分類し、残りを「就職のための努力の有無」によって再度分類した。

< インターネット関連 >

インターネット関連の項目については、「インターネットの利用」に関する質問項目を使用した。ただし、「よく利用する」、「時々利用する」を「利用層」、「ほとんど利用しない」、「まったく利用したことがない」を「非利用層」として再分類を行なっている。

	パソコン	ワープロ
1994	19.4%	25.9%
1995	23.1%	29.1%
1996	28.4%	27.1%
1997	35.5%	23.6%
1998	39.3%	19.0%
1999	47.4%	
2000	64.4%	

	ワープロ	パソコン
1987		11.7%
1988	14.0%	9.7%
1989	19.8%	11.6%
1990	24.1%	10.6%
1991	28.4%	11.5%
1992	32.6%	12.2%
1993	36.2%	11.9%
1994	37.8%	13.9%
1995	39.4%	15.6%
1996	40.9%	17.3%
1997	41.6%	22.1%
1998	42.0%	25.2%
1999	40.8%	29.5%
2000	39.0%	38.6%
2001	37.6%	50.1%
2002		57.2%

5. 全体の傾向

表 1 パソコン・ワープロの保有率の推移

出所：学生生活実態調査
1994-2000

表 2 パソコン・ワープロの世帯別普及率の推移

出所：消費動向調査 1987-2001
(内閣府経済社会総合研究所)

⁶ 以前の無回答率は 7%前後だったのに対し、96年以降は 25 から 30%が父親の年収を答えていない。

内閣府経済社会総合研究所発表の世帯別データと比べると、自宅外生であっても、大学生のパソコン保有率が高いことがわかる(表1,2)。なお、ワープロに関しては学生生活実態調査の方が低くなっているが、これには2つの理由が考えられる。

まず第1には、理科系の学生のワープロ保有率が低いためであり(表3)、第2の理由としては、以下のようなものが考えられる。

すなわち、自宅外生の場合、パソコンやワープロは新規購入のものが多く、また学生は年度ごとに入れ替わっているため、世帯保有データでは、ある物品の普及が止まり、新規購入が少なくなっても、物品は世帯内に残り続け、データに現われる。これに対し、大学生データでは、新規購入者が減れば、高い普及率を持つ学年の卒業とともに、学生全体の保有率は下がっていくと考えられる(章末の付表を参照)。そのため、学生データにおいては、より市場動向や、本人の使用状況を反映したデータが現われると思われる。

また、パソコン・ワープロ保有率を男女別にみた場合、どのような傾向がみられるだろうか。なお、文科系か理科系かによって、男女比は大きく異なる⁷ため、単純に比較することはできない。したがって文科系、理科系個別に、パソコン・ワープロ保有率の男女差をみる必要がある。

男女別にみた場合、文科系、理科系いずれも、パソコン

に関しては男性が、ワープロに関しては女性が、それぞれ保有率が高くなっている。ただし、1998年までのデータで、パソコンとワープロの保有率を合成し「情報機器」としての保有状況をみた場合(表4,5)、トータルでは、男女の差はそれほど大きなものではない。このことから、ワープロ専用機は廉価なパソコンとして、あるいはパソコンは高級かつ多機能なワープロとして、一定の時期までは認識されていた、言い換えるならばパソコンとワープロの差異に価値を見いださなければワープロはパソコンの代替物たりえた、と

	文科系		理科系	
	パソコン	ワープロ	パソコン	ワープロ
1994	13.6%	33.8%	25.6%	16.9%
1995	17.5%	39.7%	29.0%	17.3%
1996	23.3%	35.0%	34.1%	17.5%
1997	31.4%	33.7%	39.8%	13.8%
1998	36.3%	25.7%	42.7%	10.2%
1999	44.5%		50.0%	
2000	62.3%		66.5%	

表3 パソコン・ワープロの保有率の推移(科類別)
出所: 学生生活実態調査 1994-2000

	文科系							
	男性				女性			
	PC・WP 両方	PCのみ	WPのみ	両方 無し	PC・WP 両方	PCのみ	WPのみ	両方 無し
1994	4.1%	12.5%	25.1%	58.3%	1.8%	5.6%	38.6%	54.1%
1995	5.1%	16.9%	26.6%	51.3%	2.3%	7.2%	48.6%	42.0%
1996	4.0%	19.5%	25.1%	51.4%	3.1%	10.8%	37.1%	48.9%
1997	5.8%	27.3%	22.6%	44.4%	3.4%	17.0%	35.3%	44.2%
1998	4.3%	29.8%	16.9%	48.9%	5.9%	20.4%	24.6%	49.1%

	理科系							
	男性				女性			
	PC・WP 両方	PCのみ	WPのみ	両方 無し	PC・WP 両方	PCのみ	WPのみ	両方 無し
1994	3.1%	25.1%	11.5%	60.3%	1.6%	9.6%	22.8%	66.0%
1995	4.1%	28.7%	11.4%	55.7%	1.8%	10.5%	22.2%	65.5%
1996	4.2%	28.9%	10.6%	56.3%	3.5%	16.4%	21.7%	58.4%
1997	2.8%	35.4%	8.7%	53.1%	4.5%	20.5%	16.3%	58.7%
1998	3.2%	36.3%	5.8%	54.6%	2.2%	27.8%	10.2%	59.8%

表4,5 科類別情報機器保有率の推移

学生生活実態調査 1994-1998 より著者が作成

⁷ 2000年データの場合、自宅外生の文科系女子学生比率が42.2%であるのに対し、理科系は22.4%である。

いえそうである。しかし、男性がパソコンを選び、女性がワープロを選ぶという差異には留意が必要である。この傾向は、パソコンの低価格化、ワープロの衰退がすすむにつれて解消され、ワープロが物理的に入手不可能になった 2000 年度データでは、文科系、理科系ともに 5% 程度の差となっている。

6. 入学年度別にみたパソコン保有率

全体として、パソコン・ワープロの保有率は学年が上がるごとに高くなっていく。これは「耐久消費財」としての性格上当然といえるが、しかしその増加、すなわち、いつパソコンやワープロを購入するのか、という購買行動のパターンは、とりまく状況の変化とともに年ごとに変化していると考えられる。

ここでは、各年の調査の性別、科類別、学年別のパソコン・ワープロ保有率をもとに、入学年度ごとの保有率について擬似的な追跡調査パネルを構成し、その変化、傾向をみてみることにしたい（個々のデータについては章末の付表を参照）。

1991 年度入学者については 4 年生時のデータしかないが、この範囲で読み取れることは、パソコン保有率に関しては、理科系>文科系、男性>女性という傾向と、それと補完的なワープロの保有傾向である。両者を「情報機器」としてトータルにとらえた場合、4 年生時にパソコンもワープロも保有していない者の割合は、文科系男子、理科系男子、文科系女子、理科系女子の順にそれぞれ、45.7%、49.0%、30.8%、43.0%で、パソコン保有率の高い層ほど情報機器を持たない率も高くなっている。これは、潜在的パソコン需要層が情報機器非保有者に含まれており、価格がブレーキ要因となっていることが原因として考えられる⁸。また、1992 年度入学者についても、女子のワープロ保有率の上昇という違いはあれ、ほぼ同様の傾向を示している。このパソコン保有率の理科系>文科系、男性>女性という傾向は、1998 年の最後のワープロ保有率調査まで変わらない。

1993 年度入学者は、3 年次から 4 年次の間に、マイクロソフト社の新 OS である Windows 95 の発売（1995 年 11 月）という「事件」を経験している。この「事件」の影響はもともとパソコン志向の弱かった層（文科系、女性）に強かったようである。この傾向は、1994 年度入学者の 2 年次から 3 年次でのパソコン保有率の変化にもあらわれている。ただし、この傾向は 1995 年度入学者の文科系女子の 1 年次から 2 年次での変化にはみられない（理科系女子については同様の傾向がみられる）。これは 1995 年度入学者の文科系女子の 1 年次のパソコン保有率が前年に比して高かったこと（前年の 9.3% に対し、15.3%）に起因するとも考えられる。

1994 年度入学者については、4 年生次（1997 年調査）の情報機器保有率において、文科系男子と理科系女子のパソコン保有率がワープロのそれを、はじめて超えるという結果となっている。また文科系女子についても同時期に、パソコン保有率の顕著な伸びをみせて

⁸ 他の可能性としては、大学等で使用可能なケースが考えられる。

いる。なお、1996年調査から1997年調査の間の変化としては、1995年度入学者も2年次から3年次の間でパソコン保有率の急激な伸びを示している。またこの年の4年生のワープロとパソコンの両方を持っている者は、文科系男子、理科系男子、文科系女子、理科系女子の順に、10.6%、2.6%、8.0%、8.0%となっており(前年度4年生の場合は、4.9%、5.9%、5.1%、6.2%である)、この時期にワープロからパソコンへの嗜好の変化がすすんだとも考えられる。

1995年度入学者の4年生次(1998年調査)では、理科系女子のワープロ離れがいっそうすすんでおり、その結果として、パソコン・ワープロのいずれも持たない者の比率が最も高くなっている。また、この数値の科類別、男女別のデータは、文科系男子、理科系男子、文科系女子、理科系女子の順にそれぞれ、26.3%、41.0%、21.2%、45.9%となっており、文科系と理科系でおおきく異なる結果となっている。この傾向は、1998年調査のすべての学年でみられる。

1997年以降の調査で、もっとも眼につくのが、文科系、理科系ともに女子の2年次から3年次の間のパソコン保有率の急激な上昇である。この傾向は、2000年調査にいたるまで変わらず、これによって1999年、2000年調査では最終的にパソコン保有率の男女差はそれほど変わらないものとなっている。しかし、コンスタントに保有率が上昇していく男子に対し、3年次、4年次に保有率が急増する女子という傾向の差異は存在している。

なお、3年次に女子のパソコン保有率が上昇するという現象であるが、就職に関する意識と何らかの関連があるとも考えられる。この男女の就職意識の差異とパソコン保有については次節で考察することにしたい。

7. 就職意識とパソコン保有の意味

パソコン等の情報機器の普及にともない、2000年の新語・流行語大賞にもなった「IT革命」や、「デジタル・ディバイド」など、情報機器による社会の変化、情報リテラシーを持つものと持たざるものとの社会的格差の拡大などを問題とする議論が多くみられるようになった。また、大学生の就職難も叫ばれて久しい。

では、その様な状況下で、大学生の就職に関する意識とパソコンの保有には、何らかの関連がみられるだろうか。本節では、「就職への不安」と「就職のための努力」という二つの質問項目から、この関係をみてみることにしたい。

就職に対する不安があると回答する比率は、概して学年を追うごとに高まる傾向にある。なお、秋の調査実施時には、すでに就職活動を終えている学生が多くなるため、その割合は減少する。

また、就職のための努力「就きたい職業のために何かしている」という項目に肯定的に答える割合も学年ごとに高まるが、こちらは4年次でも同様に割合が上昇している。

本分析では、この二つの質問項目を合成し、「就職不安無し」、「就職不安有り・就職努力無し」、「就職不安有り・就職努力有り」の3カテゴリーへの再分類を行ない、パソコン保

有状況および比較対象としてインターネット利用状況とのクロス表分析を行った。また、就職に関する意識が最も高まる時点抽出するため、3年次みのデータを使用した。

			就職不安無し	就職不安有り/ 就職努力無し	就職不安有り/ 就職努力有り	合計
文科系	男性	保有	18.1%	32.2%	49.7%	100.0%
		非保有	20.1%	43.6%	36.4%	100.0%
	女性	保有	9.3%	39.5%	51.2%	100.0%
		非保有	12.5%	40.7%	46.7%	100.0%
理科系	男性	保有	21.5%	40.3%	38.2%	100.0%
		非保有	22.3%	56.0%	21.6%	100.0%
	女性	保有	13.9%	47.0%	39.0%	100.0%
		非保有	16.6%	43.0%	40.4%	100.0%

CramerのV係数は、文科系男子、文科系女子、理科系男子、理科系女子の順にそれぞれ、0.130、0.057、0.154、0.044

表 6 3年生時パソコン保有状況と就職意識とのクロス表(2000年調査)

2000年調査では、パソコン保有状況とのクロス集計(表6)において、男性のパソコン保有者と非保有者の間で、就職努力についておおきな差がみられる。すなわち、パソコン保有者ほど、就職のための努力をしていると回答する傾向が高い。女性

			就職不安無し	就職不安有り/ 就職努力無し	就職不安有り/ 就職努力有り	合計
文科系	男性	利用	18.3%	35.4%	46.3%	100.0%
		非利用	17.6%	43.2%	39.2%	100.0%
	女性	利用	9.9%	39.8%	50.2%	100.0%
		非利用	11.5%	41.9%	46.6%	100.0%
理科系	男性	利用	21.5%	41.7%	36.8%	100.0%
		非利用	18.0%	21.5%	12.0%	100.0%
	女性	利用	14.7%	44.6%	40.7%	100.0%
		非利用	14.5%	53.6%	31.9%	100.0%

CramerのV係数は、文科系男子、文科系女子、理科系男子、理科系女子の順にそれぞれ、0.057、0.027、0.110、0.069

表 7 3年生時インターネット利用状況と就職意識とのクロス表(2000年調査)

の場合は、男性の場合ほど顕著な差はみられない。なお、いずれのグループも、就職不安がないと回答するケースは、パソコン非保有者ほど高いという結果となっている。

インターネット利用状況と就職意識とのクロス集計(表7)では、パソコン保有状況と同様の傾向がみられるものの、それはパソコン保有状況の場合ほど顕著ではない。この結果は、回答者のパソコン保有状況に引きずられた結果であると考えられる。

1997年調査の場合は、パソコン保有状況とのクロス集計(表8)で、男性の回答者にはパソコン保有者ほど、就職のための努力をしていると回答するという、2000年と似た傾向がみられるが、その差は7ポイント程度にとどまっている。これに対し、女性回答者では、文科系、理科系によって傾向がおおきく異なる。

文科系女子では、パソコン保有者の方が、就職のための努力をしていないと回答する傾向にあるが、理科系女子では、逆の傾向となっている。また、就職不安がないと答えるケースが、パソコン非保有者にくらべて保有者で多くなっている。ただし文科系女子も、ワープロ保有状況とのクロス集

			就職不安無し	就職不安有り/ 就職努力無し	就職不安有り/ 就職努力有り	合計
文科系	男性	保有	30.8%	38.7%	30.5%	100.0%
		非保有	26.2%	42.6%	31.2%	100.0%
	女性	保有	14.0%	39.7%	46.4%	100.0%
		非保有	13.0%	45.2%	41.9%	100.0%
理科系	男性	保有	24.7%	46.7%	28.6%	100.0%
		非保有	33.6%	48.8%	17.7%	100.0%
	女性	保有	12.3%	41.3%	46.4%	100.0%
		非保有	18.5%	43.7%	37.8%	100.0%

CramerのV係数は、文科系男子、文科系女子、理科系男子、理科系女子の順にそれぞれ、0.052、0.056、0.113、0.097

計(表9)では、保有者の方が就職努力について肯定的な回答をする傾向にある。

表9 3年生時ワープロ保有状況と就職意識とのクロス表(1997年調査)

			就職不安無し	就職不安有り/ 就職努力無し	就職不安有り/ 就職努力有り	合計
文科系	男性	利用	36.6%	34.9%	28.5%	100.0%
		非利用	17.7%	49.2%	33.1%	100.0%
	女性	利用	13.7%	43.4%	42.9%	100.0%
		非利用	11.9%	44.1%	44.1%	100.0%
理科系	男性	利用	32.4%	44.8%	22.8%	100.0%
		非利用	34.4%	49.2%	16.4%	100.0%
	女性	利用	16.6%	44.1%	39.4%	100.0%
		非利用	19.0%	46.0%	35.1%	100.0%

CramerのV係数は、文科系男子、文科系女子、理科系男子、理科系女子の順にそれぞれ、0.217、0.028、0.079、0.048

同調査のインターネット利用状況とのクロス集計(表10)では、全体としてインターネット利用者の方が就職のための努力をしていると回答する傾向が強く、特に理科系男子に顕著である。

表10 3年生時インターネット利用状況と就職意識とのクロス表(1997年調査)

それでは、この2回の調査において、それぞれの傾向をもたらした要因のひとつとして、パソコン保有とインターネット利用がそれぞれの調査時にもっていた「意味」という観点から考えてみたい。

まず、1997年と2000年の間では、パソコン保有とインターネット利用についての普及率および意味づけが変化したことが、その差異の理由として考えられる。3年生時のパソコン保有率は、1997年調査で38.6%、2000年調査では70.5%

			就職不安無し	就職不安有り/ 就職努力無し	就職不安有り/ 就職努力有り	合計
文科系	男性	保有	26.2%	35.9%	37.9%	100.0%
		非保有	27.9%	42.9%	29.2%	100.0%
	女性	保有	15.8%	49.8%	34.4%	100.0%
		非保有	14.6%	38.2%	47.3%	100.0%
理科系	男性	保有	33.9%	43.4%	22.7%	100.0%
		非保有	30.8%	51.6%	17.5%	100.0%
	女性	保有	28.9%	26.1%	45.0%	100.0%
		非保有	12.8%	49.4%	37.9%	100.0%

CramerのV係数は、文科系男子、文科系女子、理科系男子、理科系女子の順にそれぞれ、0.094、0.118、0.087、0.254

表8 3年生時パソコン保有状況と就職意識とのクロス表(1997年調査)

ある。同様にインターネット利用率は、1997年次で48.8%、2000年では85.8%となっている。パソコン保有にせよ、インターネット利用にせよ、いずれもその希少性は低減してい

るといえるだろう。

しかし同時に「読み・書き・IT」(月尾嘉男)などとも言われ、パソコンやインターネットの利用スキルが、広い範囲での社会的な価値を与えられる現在の状況下では、そのスキルの保有者が、それに対する肯定的評価を下す(それを就職努力の一部として評価する)傾向も高まると考えられる。すなわちパソコンやインターネットの利用という情報技術関連のスキルは、その普及に伴い陳腐化するが、その普及下では必須のものとして社会的に認知されるという、アンビギュアスなものだといえる。

1997年調査および2000年調査でのパソコン保有者の、就職に関する肯定的態度(就職努力としての評価)の傾向は、そのスキルへの肯定的評価によるものだとも考えられる。また、2000年調査時の女子学生において、この傾向がみられなくなるのは、自宅外の女子学生という就職に不利な条件下(安田雪 1999)において、陳腐化する情報技術スキルに対する自己の肯定的評価が弱まった結果だといえるのではないだろうか。

なお、インターネット利用スキルには、上記のような個人の能力という側面の他にも、インターネット上で公開されている情報へのアクセシビリティという側面もある。1997年調査と2000年調査の間では、インターネット利用と就職努力との肯定的関係が低下しているが、これは、1997年の時点では就職情報などの得やすさなどに存在した、インターネット利用者と非利用者との格差が、利用者の増加に伴い減少したことによるとも考えられる。

8. パソコン保有状況と経済的地位

本人の経済的地位によって、パソコンの保有率に格差が生じるというのは、パソコンが比較的高価な物品である以上、自明のことともいえる。しかし、金銭的な余裕がある物品の

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
上位20%	23.9%	25.9%	41.3%	46.5%	47.2%	59.0%	73.7%
下位80%	19.6%	23.7%	28.6%	35.0%	40.9%	49.5%	63.9%
オッズ比	1.283	1.125	1.756	1.613	1.291	1.468	1.578

表 11 父親年収上位 20%と下位 80%のパソコン保有率とオッズ比

「買いやすさ」の条件となっているとしても、そこに何らかの「ニーズ」が見いだされなければ、購買行動は生じないとも考えられる。

では、普及期にあるパソコンという物品の保有において、経済的地位による保有率の格差は、どの程度のものであり、またどのように変化しているのだろうか⁹。

本分析では、対象が学生であるという理由から、本人の経済的地位の指標として父親の年収を使用し、収入の上位 20%とそれ以外のパソコン保有率の差異について、オッズ比の年ごとの変化を測定した。

表 11 のように、収入の差によるパソコン保有率の格差は、そのオッズ比でみるかぎり、

⁹ パソコン保有状況とインターネット利用状況という違いはあるが、辻大介は、「日本人の情報行動調査」データにおけるインターネット利用者/非利用者間の社会的格差について、この格差は普及期における一過的な傾向であり、普及がすすめば解消に向かうとの見通しを述べている(辻大介 2001: 59)。

増減を繰り返しており、単純に普及率の増大による格差の解消という方向に変化してはいない。これは、「パソコン」という存在の意味、購買行動の誘因となるものが変化、あるいは多様化しているためであると考えられる。

普及初期においては、「買いやすさ」の条件を備えたもの、すなわち経済的地位の高い層から物品は普及していくが、同一の品物であっても、別の誘因、ニーズが「発見」されるならば、普及初期の状況が反復されることが考えられる。

今回のデータについて、格差の再度の拡大について試みにその原因となる事象を考えるならば、以下になるだろう。すなわち、GUIを備えたOSであるWindows3.1の登場(1993年)によって生まれた格差が縮小し、Windows95の登場(1995年)で再度拡大、1997年98年で格差が縮小したところで、1999年以降のインターネット環境の整備、低価格化によって三たび拡大するというものである。

また、仮に今後パソコンについて新たな「ニーズ」の発見がなかったとしても、経済的地位による格差は存続する可能性がある。それは買い換えの問題である¹⁰。パソコンは耐久消費財としては商品の実質的な寿命が短く、比較的短期間(3年から5年)で買い換える時期が来る。実際、2000年調査の父親の経済的地位が上位20%の者のパソコン保有率73.7%のうち32.7%は一年以内に購入したものであり、その3分の1程度が買い換え需要によるものだと考えられる。

このように、パソコンが行きわたった後も、保有率という数値には現われない格差が、買い換えや買い増しというかたちで存続すると思われる。

9. 小括

本章は、従来は無造作に、他の事象を説明するための一要素として、あるいはそれ自体が一様な意味を付与される対象として取り扱われることがほとんどであったパソコン保有というデータを、それをあつかう際の問題点を明らかにすることで、パソコン保有を単なる説明変数や付帯属性ではなく、それ自体説明されるべき事象として、特定のパソコン保有状況をもたらす要因、またその意味について考察する試みであった。

今回の分析の対象は、大学生という特殊な層、またそのなかでも非自宅生という非常に限定されたものではあるが、それゆえにこそ、属性をそろえたうえでの経年的な比較という従来はあまりみられなかった分析が可能となったといえる。

これによって示唆されることは、性別、科類別といった本人の属性と、それをとりまく社会的諸条件によって、パソコン保有やインターネットの利用という同一の「スキル」であっても、本人のその意味づけ、自己評価は異なるものであり、「パソコン-インターネット-新しいネットワーク」的な図式の一様な適用には留保が必要だということである。

また、属性等の諸条件をそろえ、パソコン保有状況への経済的地位の効果と格差を1年

¹⁰ 今回の分析では、対象を自宅外生に限定したが、複数人世帯の場合であれば、世帯内の保有台数(買い増し需要)についても考慮する必要がある。

ごとにみていくことで、パソコンのような汎用性の高い機器については、単一の要因による普及という従来の枠組みでは十分に説明することはできず、その普及をうながす複数の複合的な誘因を切りだす作業が必要であることも、本章が明らかにしたことである。

大学生以外の対象においては、どのような要因の複合として、情報機器の保有という現象が現われてくるのかについての、本章の手法をもとにした分析は、今後の課題としたい¹¹。

<参考文献一覧>

- 遠藤薫(2000)「情報コンシャスネスとオルトエリート」今田高俊[編]『日本の階層システム5：社会階層のポストモダン』東京大学出版会, pp111-148.
- インターネットビジネス研究会(2001)『インターネットビジネス白書2002』ソフトバンクパブリッシング
- 石原英樹(1996)「アンケートからみたデジタル世代」アクロス編集室[編]『デジタル・ジェネレーション』パルコ出版, pp30-51.
- 内閣府経済社会総合研究所(旧 経済企画庁調査局)[編](1987-2001)『家計消費の動向』財務省印刷局(旧 大蔵省印刷局)
- 社団法人日本電子工業振興協会[編](2000)『パソコン白書2000-2001』コンピュータ・エージ社
- 佐藤俊樹(1996)『ノイマンの夢・近代の欲望：情報化社会を解体する』講談社選書メチエ
- 総務省[編](2001)『情報通信白書：平成13年版』ぎょうせい
- 東京大学社会情報研究所[編](2001)『日本人の情報行動2000』東京大学出版会
- 辻大介(2001)「調査データから探るインターネット利用の動向」『平成12年度 情報通信学会年報』, pp.55-70.
- 安田雪(1999)『大学生の就職活動：学生と企業の出会い』中公新書

¹¹ なお、パソコンと社会とをめぐると言説群についても、その思想的背景や認識論的前提の分析を別稿にて行なう予定である。

<付表> 入学年度別・属性別パソコン・ワープロ保有率の推移

パソコン保有率
1991年以前の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1991	1992	1993	1994
文科系男子				18.0%
理科系男子				36.3%
文科系女子				9.7%
理科系女子				20.4%
全体				24.9%

ワープロ保有率
1991年以前の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1991	1992	1993	1994
文科系男子				41.4%
理科系男子				20.2%
文科系女子				63.4%
理科系女子				42.8%
全体				37.6%

パソコン保有率
1992年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1992	1993	1994	1995
文科系男子			18.6%	21.5%
理科系男子			32.8%	52.9%
文科系女子			6.4%	10.0%
理科系女子			14.9%	20.6%
全体			21.2%	30.5%

ワープロ保有率
1992年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1992	1993	1994	1995
文科系男子			35.5%	40.2%
理科系男子			17.1%	16.1%
文科系女子			50.2%	75.4%
理科系女子			27.4%	41.0%
全体			30.3%	40.2%

パソコン保有率
1993年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1993	1994	1995	1996
文科系男子		14.5%	21.5%	25.0%
理科系男子		28.1%	33.9%	45.9%
文科系女子		5.4%	6.1%	15.5%
理科系女子		6.1%	17.2%	29.1%
全体		16.4%	22.4%	33.1%

ワープロ保有率
1993年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1993	1994	1995	1996
文科系男子		29.5%	35.8%	44.0%
理科系男子		13.2%	23.4%	18.8%
文科系女子		34.8%	57.4%	64.5%
理科系女子		21.5%	27.9%	39.2%
全体		23.8%	35.1%	37.5%

パソコン保有率
1994年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1994	1995	1996	1997
文科系男子	18.0%	23.6%	29.9%	42.1%
理科系男子	21.4%	27.2%	39.7%	55.9%
文科系女子	9.3%	8.9%	20.7%	30.4%
理科系女子	10.1%	8.2%	26.4%	46.1%
全体	16.6%	20.0%	31.6%	46.0%

ワープロ保有率
1994年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1994	1995	1996	1997
文科系男子	18.1%	31.6%	36.2%	40.8%
理科系男子	11.1%	16.1%	19.1%	9.7%
文科系女子	23.3%	45.2%	52.2%	66.1%
理科系女子	17.2%	22.1%	31.3%	32.5%
全体	16.3%	27.2%	31.9%	30.9%

パソコン保有率
1995年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1995	1996	1997	1998
文科系男子	23.2%	28.7%	39.9%	51.8%
理科系男子	25.5%	34.1%	44.6%	57.3%
文科系女子	15.3%	16.2%	26.3%	40.0%
理科系女子	10.6%	21.5%	35.4%	45.0%
全体	21.5%	26.5%	38.6%	51.0%

ワープロ保有率
1995年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1995	1996	1997	1998
文科系男子	22.1%	27.3%	37.7%	37.9%
理科系男子	8.5%	13.6%	17.6%	12.1%
文科系女子	28.2%	35.7%	48.7%	56.0%
理科系女子	14.0%	18.9%	32.8%	22.1%
全体	16.9%	24.3%	30.8%	30.5%

パソコン保有率
1996年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1996	1997	1998	1999
文科系男子	26.4%	34.1%	45.5%	52.3%
理科系男子	28.3%	41.2%	50.1%	65.4%
文科系女子	14.5%	21.2%	39.6%	52.1%
理科系女子	16.4%	23.6%	38.9%	63.4%
全体	23.3%	32.7%	44.9%	60.3%

ワープロ保有率
1996年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1996	1997	1998	1999
文科系男子	18.5%	26.6%	28.9%	
理科系男子	9.5%	12.5%	11.5%	
文科系女子	24.4%	34.4%	42.8%	
理科系女子	17.5%	13.9%	14.6%	
全体	16.4%	21.4%	24.1%	

パソコン保有率
1997年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1997	1998	1999	2000
文科系男子	31.3%	39.3%	57.5%	74.7%
理科系男子	28.3%	40.2%	60.1%	82.7%
文科系女子	20.3%	27.9%	57.9%	75.1%
理科系女子	19.0%	30.1%	51.9%	73.2%
全体	26.3%	35.7%	57.1%	78.5%

ワープロ保有率
1997年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1997	1998	1999	2000
文科系男子	15.5%	16.3%		
理科系男子	6.7%	7.7%		
文科系女子	20.6%	25.4%		
理科系女子	11.6%	11.8%		
全体	12.8%	15.7%		

パソコン保有率
1998年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1998	1999	2000	2001
文科系男子	29.3%	40.5%	67.4%	
理科系男子	34.6%	46.4%	77.4%	
文科系女子	22.0%	38.7%	66.8%	
理科系女子	28.6%	31.6%	67.9%	
全体	29.4%	41.1%	70.5%	

ワープロ保有率
1998年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1998	1999	2000	2001
文科系男子	11.6%			
理科系男子	6.4%			
文科系女子	12.5%			
理科系女子	6.9%			
全体	9.7%			

パソコン保有率
1999年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	1999	2000	2001	2002
文科系男子	39.2%	60.6%		
理科系男子	38.8%	59.6%		
文科系女子	29.0%	58.0%		
理科系女子	37.6%	55.9%		
全体	36.6%	59.0%		

パソコン保有率
2000年の入学者

	1年生	2年生	3年生	4年生
	2000	2001	2002	2003
文科系男子	58.5%			
理科系男子	55.8%			
文科系女子	47.0%			
理科系女子	52.3%			
全体	54.1%			

第8章 学生生活が充実していないのは誰か

本田 由紀

1. 問題関心

2000年6月に、文部省高等教育局の「大学における学生生活の充実に関する調査研究委員会」は、「大学における学生生活の充実方策について 学生の立場に立った大学づくりを目指して」と題した報告を発表した。

この報告では、進学率の上昇により、「資質や能力、知識、興味・関心などの点で、極めて多様な学生がキャンパスを訪れる時代」がすでに到来しているだけでなく、将来的な若年人口の減少や海外の大学との競合の増大などの点から、「大学はより厳しい競争的環境の中で生きていかなければならず」、「個性が輝く大学づくり」の一環として、「大学はより学生の視点に近い立場に立ち、学生に対する教育・指導の充実やサービス機能の向上に努める事が重要となっていく」ということを議論の出発点としている。そして具体的な改善方策として、教職員の意識改革と活用、学生相談・就職指導・修学指導など指導体制の充実、学生の自主的活動の支援及び学生関係施設の整備、学生の希望・意見の反映などを提唱している。

正課教育よりも正課外教育に、教育よりも「指導」に、教育内容よりもメンタルヘルスに力点を置いているなど、この報告には少なからず違和感も抱かせられる点もあるが、「学生生活の充実」が国レベルの検討課題にのぼるようになったこと自体が、「学生消費者の時代」(喜多村 1996)の本格的な到来を示すものとして興味深い。

しかし、「学生生活の充実」への取り組みを実効あるものにするためには、そのもっとも緊急かつ中心的なターゲット、すなわち「学生生活が充実していない学生」が、どこにどのような形で棲息しているのかについて、経験的な把握がまず必要である。

ところが、日本の教育社会学の研究動向を見る限り、高校生文化に関する研究に比べて、大学生の学生文化や生活・意識など、ましてや充実度に関する研究蓄積は、多いとはいえない(有本他 1989)。大学生の学生文化に関して近年行われた大規模な調査としては武内他(1999)があり、この調査では大学生生活を構成する個別の諸要素に対する満足度などは調べているが、「充実度」というタームは調査票の中で用いられていない。「満足度」と「充実度」の間には、微妙ではあるが重要なニュアンスの違いがある。「満足度」は、自分の外部にある環境の構成要素に対する受動的・客観的な評価という性格が強いのに対し、「充実度」は自らの主体的な参加の度合いに関する評価をも内包した、より総合的な指標であると考えられるからである。それゆえ学生生活の質を問題にする際には、「満足度」よりも「充実度」という切り口の方が適していると考ええる。

この「充実度」に関する継続的な調査として、日本私立大学連盟の学生生活実態調査が

ある。この調査結果からは、たとえば一方にクラブ・サークル活動重視派において学生生活の充実度がもっとも高いという指摘がある（井下 2002）。しかし他方には、講義・演習と課外活動の両方が生活にとってメインパートであると答える学生において充実度がとびぬけて高く、講義・演習ないし課外活動のいずれかのみをメインとしている学生は充実度がかなり落ちるといった結果も示されている（日本私立大学連盟学生部会 1997）。しかしこれらの分析や指摘は断片的である感が否めない。

そこで本稿では、大学生活の「充実度」に焦点を当て、それがどのような変数によって規定されているのかを明らかにすることを試みる。言い換えれば、「充実していない」のはどのようなカテゴリーの学生であり、そのカテゴリーのいかなる特性が「充実度」を低めているのかについて、総合的な検討を行う。用いるデータは、全国大学生生活協同組合連合会が2000年に実施した「第36回 学生の消費生活に関する実態調査」である。データは、東京大学社会科学研究所日本社会情報センターのSSJ データ・アーカイブを通じて入手した。また、回答者が通学する大学の属性を分析に利用するため、分析過程のみに利用することを条件に、全国大学生生活協同組合連合会の許可を受け、日本社会情報研究センターのSSJ データアーカイブを通じて大学名に関する情報の提供を受けた。記して感謝したい。なお、本稿ではデータにウエイト付は行っていない。

2. 分析

(1) 「充実度」と基本変数との関係

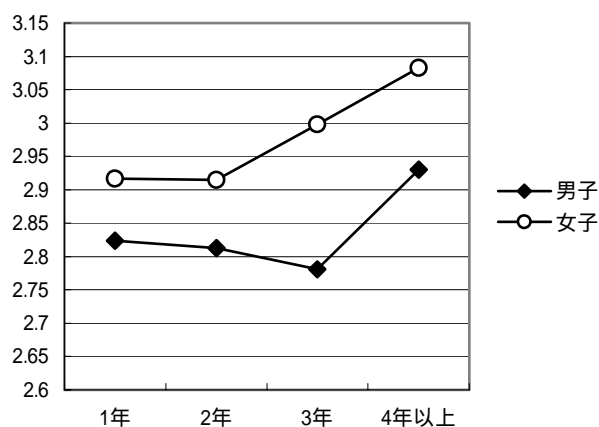
ここでは「充実度」の指標として、「学生生活は充実している」という質問項目に対し、もっとも肯定する回答に4点、もっとも肯定しない回答に1点、これらに位置する2つの回答にそれぞれ3点と2点のスコアを与えたものを用いる。

まず、基本的な諸変数が「充実度」とどのような関係にあるのかを概観しておこう。

a. 性別・学年

性別・学年別の充実度を示した図1からは、男子よりも女子の方が高い充実度を感じていること、女子では2年から4年にかけて充実度が上昇するが、男子では1年から3年まで停滞したのちに4年で急上昇すること、が読みとれる。

図1 性別・学年別 充実度



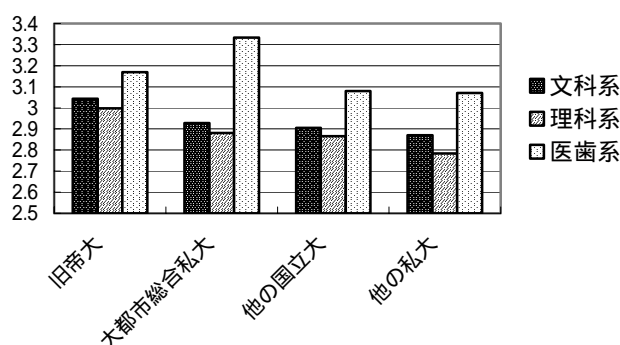
b. 専攻分野・大学タイプ

次に専攻分野別・大学タイプ別の相違をみてみよう。この調査では、専攻分野として文科系／理科系／医歯系という3分類が用いられている。また「大学タイプ」としては、「旧帝大」(旧帝国大学を前身とする7つの国立大学)／「大都市総合私大」(首都圏および近畿圏に位置し文科系と理科系にまたがる多くの学部を有する6つの私立大学)／「他の国立大」(25大学)／「他の私立大」(15大学)という4分類を分析者自身が作成した。

図にみられるように、充実度はいずれの大学タイプにおいても医歯系でもっとも高く、特に大都市総合私大の医歯系は全体の中でも飛び抜けて高い値を示している。この医歯系に文科系が続き、理科系がもっとも低いという順序が大学タイプにかかわらず見出される。

また、各専攻分野内部でみると、文科系と理科系については、旧帝大>大都市総合私大>他の国立大>他の私立大という順序がみられる。

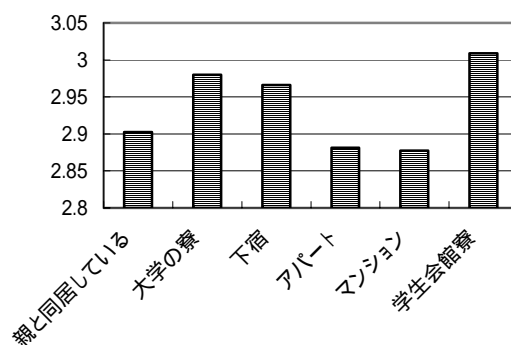
図2 大学タイプ・専攻分野別
充実度



c. 居住形態

続いて、現在の居住形態別の充実度を図3に示した。寮や下宿に住んでいる者の充実度が高く、親と同居している者はそれよりも低いが、アパートやマンションに住んでいる者はさらに充実度が低くなっている。

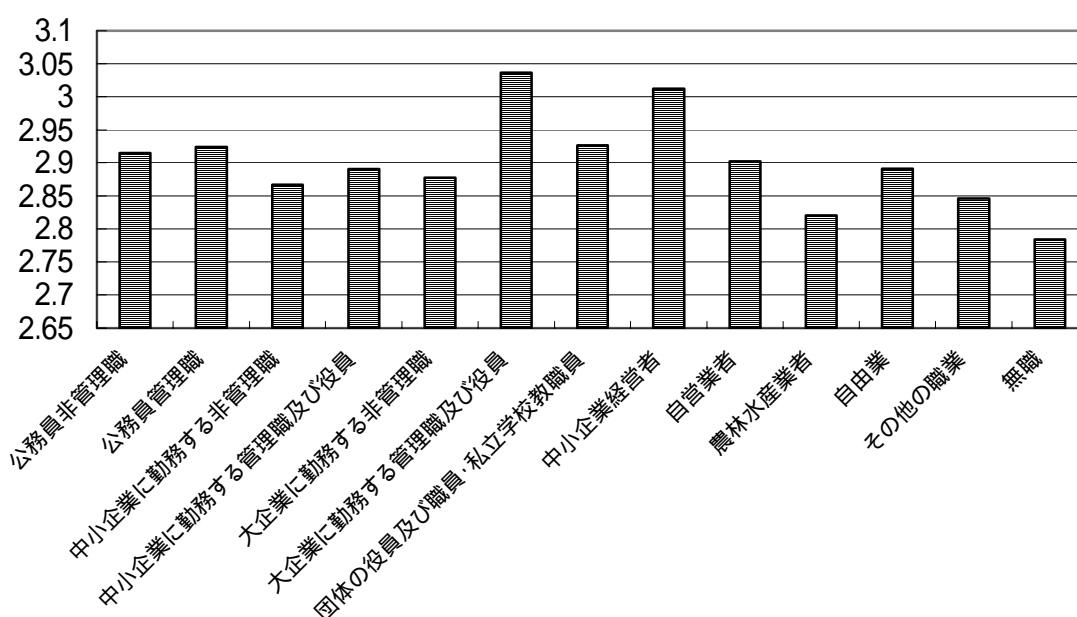
図3 居住形態別 充実度



d. 親の職業と年収、現在のくらしむき

出身家庭の社会経済的地位の指標として父職別に充実度をみると(図4), 父が「大企業に勤務する管理職及び役員」および「中小企業経営者」などの、いわゆる「高い」地位についている場合に、充実度がきわめて高くなっている。逆に父職が農林水産業や無職である場合には充実度が低い。これら以外の職業の間では、父職が教員や公務員管理職である場合にやや充実度が高いが、それほど大きな差はみいだされない。しかし全体としては、家庭の社会経済的地位と充実度の間には関連があるといえるだろう。

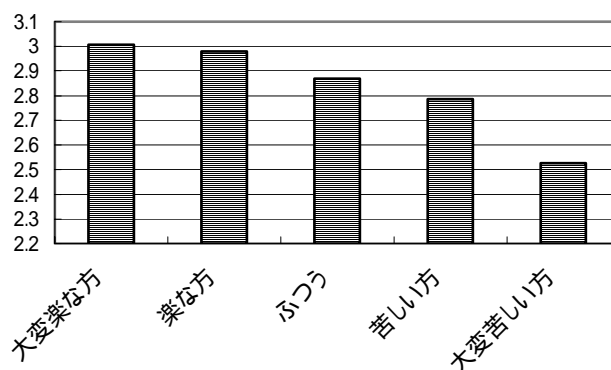
図4 父職別 充実度



なお、父親の収入と充実度の相関係数は.035で、相関は高くはないといえ、5%水準で有意な連関が存在する。

さらに、出身家庭ではなく現在の学生自身のくらしむきのゆとり別の充実度を、図5に示した。ここには、現在のくらしむきが楽であればあるほど大学生活が充実しているという関係が明らかに読みとれる。学生生活の充実度という主観的な要素は、個々の学生をとりまく経済的条件という客観的な要素と密接に結びついていることが確認される。

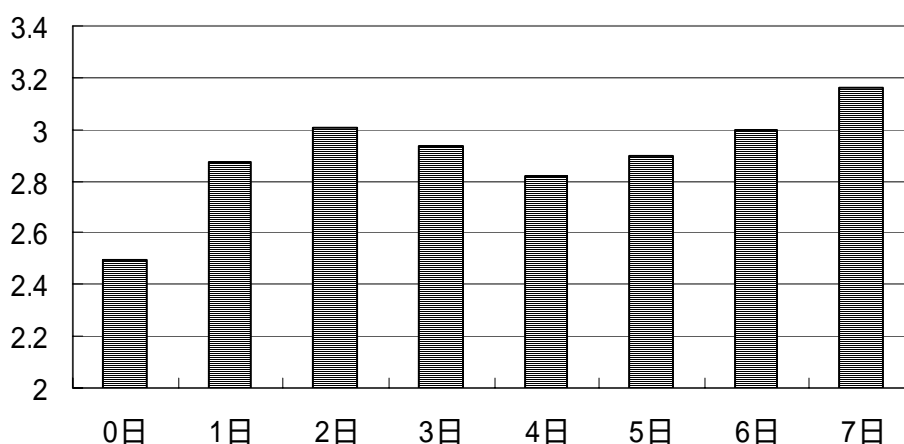
図5 現在のくらしむき別 充実度



e . 登校日数

続いて図 6 には、週当たり登校日数別の充実度を示した。興味深いことに、登校日数と充実度の間にはリニアな関係ではなく、二極的な関係が見出される。すなわち、登校日数が 2 日前後とあまり多くないグループと、ほぼ毎日登校しているグループの 2 つでそれぞれ充実度が高いという現象がみられ、登校日数 4 日前後の中間的なグループでは充実度が谷をなしている。ちなみに登校日数が 1~3 日の者および 6 日以上の者が全体に占める比率は、それぞれ約 1 割と少ない。そして前者は文系の、後者は理系の、いずれも 4 年生に集中している。それゆえこの二極化現象は、先に a 項でみた 4 年生の充実度の高さを反映していると考えられる。

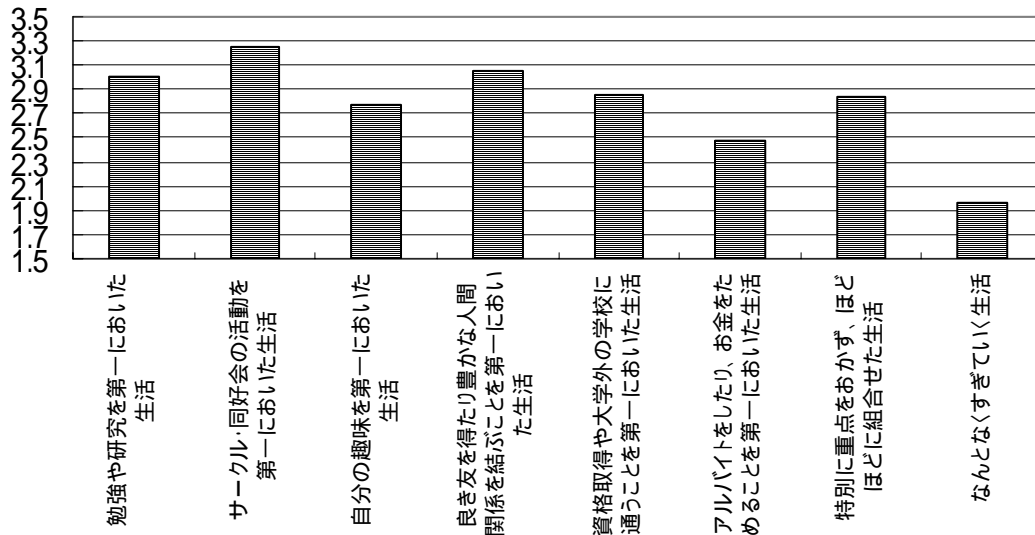
図6 登校日数別 充実度



f . 大学生生活の重点

図 7 は、対象者が回答した「大学生生活の重点」別に充実度を示している。もっとも充実度が高いのは「サークル・同好会の活動を第一においた生活」であり、続いて「良き友を得たり豊かな人間関係を結ぶこと」や「勉強や研究」に重点を置くと答えた者の充実度が高い。「資格取得」や「自分の趣味」に重点を置いている者はこれらよりも充実度がやや劣る。逆にもっとも充実度が低いのは「なんとなく過ぎていく生活」と答えた者であり、また「アルバイトをしたり、お金を貯めること」に重点を置いている者も充実度が相対的に低い。これらのことから、サークルや友人など、大学のインフォーマルな側面が充実度を高めるために非常に重要であること、しかし勉強や研究など大学のフォーマルな機能もそれに続いて重要であること、趣味や資格、アルバイトなど個人主義的な側面に重点を置いている者は充実度が劣ることなどが読みとれる。

図7 大学生生活の重点別 充実度



g. 他の様々な意識

使用したデータでは、充実度以外に43項目にわたる多様な内容の意識・行動に関する主観的な評価をたずねている。これらの各項目の肯定度をスコア化した諸変数と充実度との相関係数を取り、相関が高いもの上位10項目と、ネガティブな相関がみられた5項目を示したものが表1である。

もっとも相関が高いのは「あなたの大学を好き」という項目であり、第2位は上のf項での結果と同じく友人関係に関する項目である。続く第3位、第4位は勉強や研究に、第5位～第7位は先生やクラスなど大学組織内部での人的交流に関わる項目である。そして第8位と第10位は職業志望の明確さに関連する項目である。

逆に充実度ともっともネガティブな相関をもっているのは、就職の不安に関する項目である。それ以外にも、人付き合いの淡泊さや授業出席に関する個人主義的な割り切りなど、いわば「冷めた」意識も、やはり充実度とは反対のベクトルをもつ要素として表れており、前項と同様の結果が表れている。

表1 充実度と他の意識項目との相関係数（上位10項目・負の項目）

意識項目	充実度との相関係数
大学を好き	0.5373
友達とのつきあいがうまくいっている	0.4173
勉強は順調	0.3367
大学での勉強で関心や興味のあるテーマをもつ	0.3286
他学科、他学部の先生・学生との交流がある	0.2295
クラス・ゼミなどまとまって行動する	0.2265
授業の先生方と話す機会が多い	0.2203
就きたい職業のために何かをしている	0.2186
食生活は充実している	0.2048
就きたい職業を決めている	0.1870
興味のない授業には出席しない	-0.0379
健康面で気になることが多い	-0.0586
過程よりも結果が大切	-0.0754
人との付き合いはあっさりの方	-0.1081
就職について不安を感じている	-0.1221

（2）「充実度」が低いグループとその背景

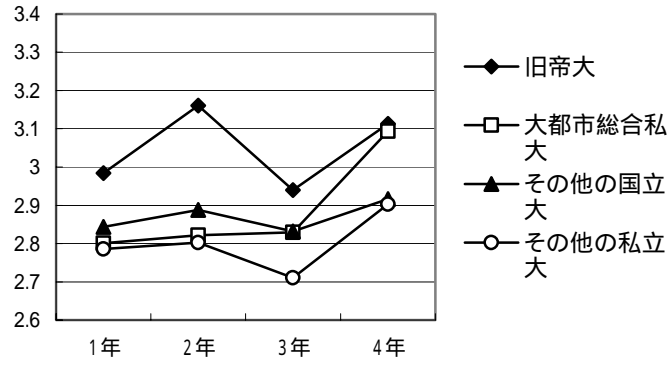
前節では、充実度と関連をもつ要素を探るための準備段階として、基本変数との関係を概観してきた。そこでの結果をふまえて本節では、「誰の充実度が低いのか、それはなぜか」という問題を、もう一步踏み込んで検討してみたい。

「誰の」ということを問う場合、同定しやすいグループに大学生を切り分ける作業が必要になる。その際、もっとも重要な変数は、やはり性別・学年・専攻分野・大学タイプであることに異論は少ないであろう。この4つの基本変数は、前節のa項とb項で見たように、充実度との関係も明確である。そこでここでは、性別（2分類）×学年（4分類）×専攻分野（3分類）×大学タイプ（4分類）という組み合わせにより、96個の大学生カテゴリーを作成した。ただし、専攻分野の中で医歯系は全体の中での比率が5%と少なく、また充実度がきわめて高いことがすでに前節b項で判明しているため、「誰の充実度が低いのか」というここでの問題関心に照らして除外し、以下では文科系と理科系の学生から成る64カテゴリーについてのみ検討する。

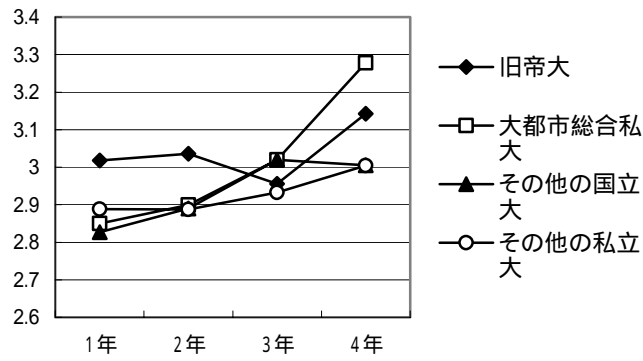
図8は、これら64カテゴリー別の充実度を示したものである。こうしてみると、他と比べて特に充実度が低い大学生カテゴリーの典型として、「その他の私立大学」の理科系の第1・第2学年に属する男子学生（楕円で囲んだ部分）が浮かび上がってくる。

図8 性別・専攻分野別・大学タイプ別・学年別 充実度

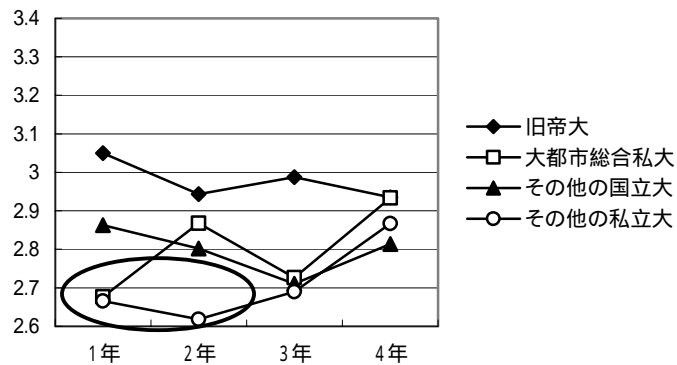
男子・文科系



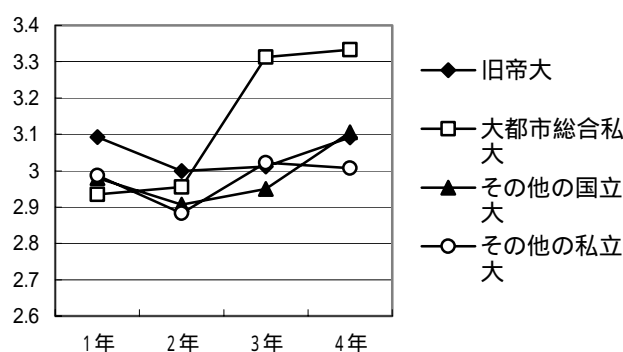
女子・文科系



男子・理科系



女子・理科系

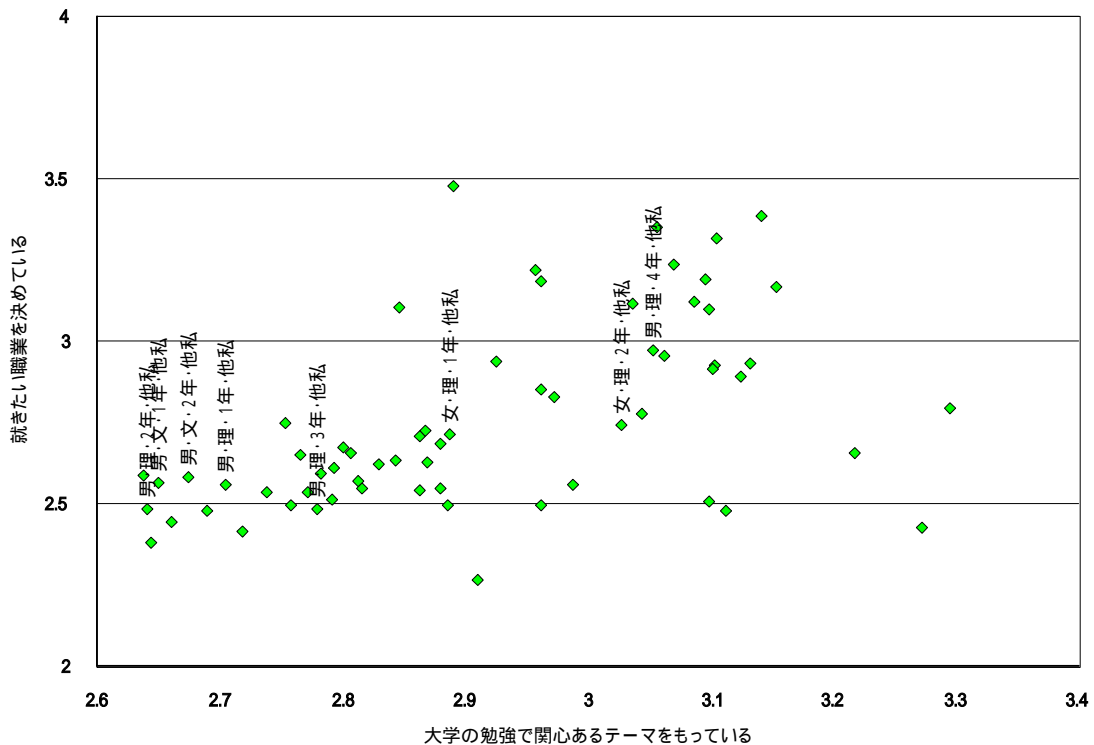


本稿では、この「その他の私立大学」の理科系の第1・第2学年に属する男子学生を「低充実度グループ」と呼ぶことにし、彼らの充実度がなぜ低いのか、彼らの学生生活にはどのような特徴がみられるのかについて、さらに検討を加えることにする。以下の図9～図12は、上記の課題に対して、目標要因、交流要因、コミット要因、時間要因という4つの側面から検討を加えた結果である。

まず図9は、大学生活の「目標要因」として、横軸に「大学の勉強で関心や興味のあるテーマをもっている」という項目、縦軸に「就きたい職業を決めている」という項目の肯定度スコアをそれぞれとり、64カテゴリーをプロットしたものである。ここにみられるように、「低充実度グループ」は図中の左下端部分に位置しており、同タイプの大学・分野に在学する同学年の女子や、高学年の男子とは異なって、大学での勉強やその後の職業に関して目標が明確化していないという特徴がみいだされる。ただ、この点は同タイプの大学の文科系に在学する男子や「その他の国立大学」の理科系低学年に在学する男子（図中のラベルは省略）でも同様であり、性別・学年・大学タイプの3変数が重要であるといえる。

すなわち、「その他の私立大学」や「その他の国立大学」の低学年に在学する男子学生は、大学で学ぶ上での目標が明確でない。この目標の明確性は、同タイプの大学の男子でも学年が上がるに従って強くなり、また女子ならば低学年時点から明確なのであるが、低学年の男子については目標意識の啓発の不充分さが観察される。その背景として推測されるのは、男子の場合とにかく大学に進学することが保護者や本人にとって前提となっている場合も少なくなく、どこでも入れた大学に進んだ結果、いざ大学で何をすべきかについて内面的な準備ができていない者が、この層で多くなっているということである。

図9 大学生活における目標要因



続く図 10 は、大学生活の「交流要因」として、横軸に「受けている授業の先生方と話す機会が多い」、縦軸に「他学科、他学部の先生・学生との交流がある」という項目の肯定度スコアをそれぞれとり、図 9 と同様に 64 カテゴリーをプロットしたものである。ここでもやはり、「低充実度グループ」である「男・理・1年・他私」および「男・理・2年・他私」は、図中の左下端部分に位置しており、自学科の先生とも、また他学部・他学科の先生や学生とも、交流の機会が少ないことがわかる。学年が上がると、他学部・他学科との交流はほとんど改善されないが、自学科の先生とは話す機会が向上している。「低充実度グループ」と同種の大学タイプ・学年に在学する文科系男子や同専攻の女子も、やはりカテゴリー全体の中では左下に近い位置にあるが、「低充実度グループ」よりは相対的に交流機会に恵まれている。すなわち「低充実度グループ」は、上述のようにもともと個々人にとって大学で学ぶことの目標が明確でない上に、学ぶことの意義についての刺激や情報を得る機会である先生や他の学生との交流機会が限定されていることから、大学生活の意味をいっそう感じにくくなっているのではないかと考えられる。

そして次の図 11 は、大学生活の「コミット要因」として、「あなたの大学を好き」、「興味のない授業には出席しない」という 2 つの項目の肯定度スコアを縦横両軸にとったプロット図である。注意すべきは、この図では縦軸は上に上がるほど「出席しない」ことを意味し、下ほど「興味がなくても出席する」という、形式的・表面的ではあっても高いコミッ

図10 大学生生活の交流要因

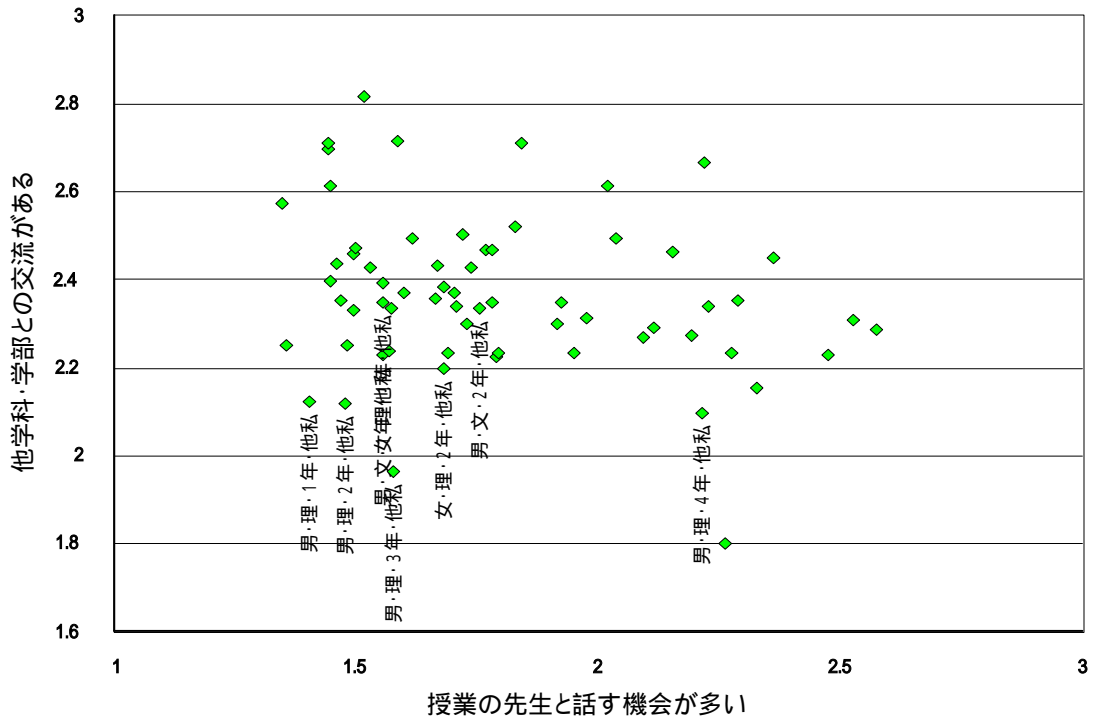
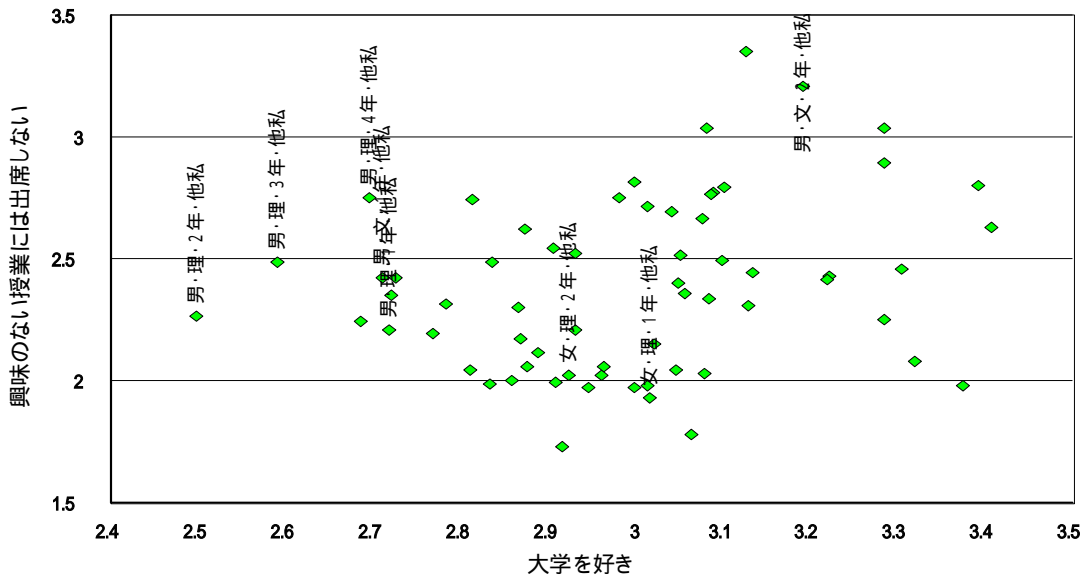


図11 大学生生活のコミット要因

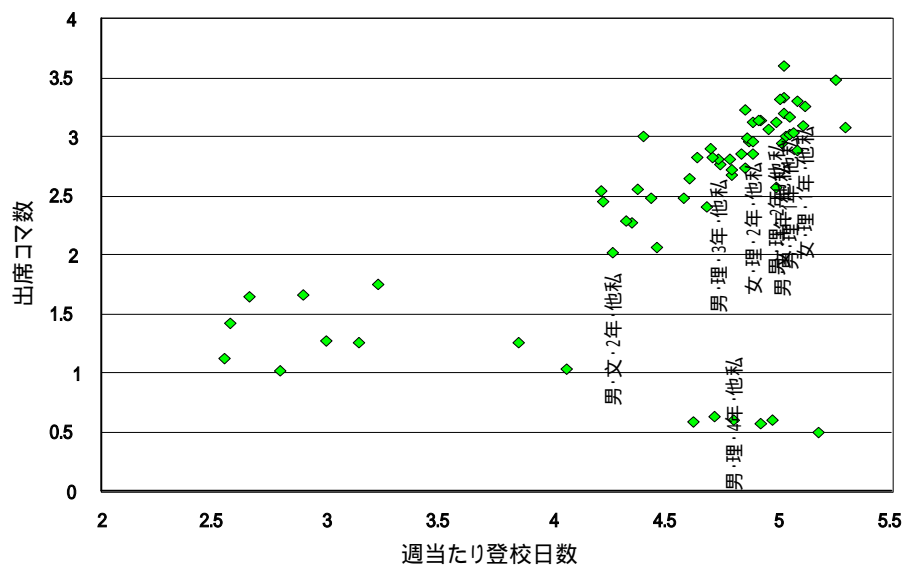


トを意味していることである。全体として、「その他の私大」の理科系に属する男子が図中の左の方に集中しており、学年が上がるにつれて上に移動している。すなわち、「その他の私大」の理科系男子は総じて「大学を好き」である度合いが低い、低学年では「興味がなくとも授業には出席する」傾向が相対的にみられる。同じ立場であっても女子や文科系男子は「大学を好き」である度合いが相対的に高い。「低充実度グループ」にみられる、「好

き」という実感を伴わない形式的・表面的コミットは、理科系の大学授業の出席義務の厳しさを反映していると考えられる。

この点は、大学生活の時間要因を検討した次の図12からも確認される。「低充実度グループ」をなす「男・理・1年・他私」および「男・理・2年・他私」は、同じ立場の女子とともに図中の右上端に位置しており、彼らが登校日数も出席コマ数も多いことがわかる。このような時間的拘束の強さは3年になると軽減され、4年になると出席コマ数が大きく低下する。しかし低学年では、おそらくカリキュラム上の要請から、ほぼ毎日登校して多くの授業を受ける必要があり、そうした拘束性は学生にとって充実度を高める方向ではなく逆の方向に働いているようである。

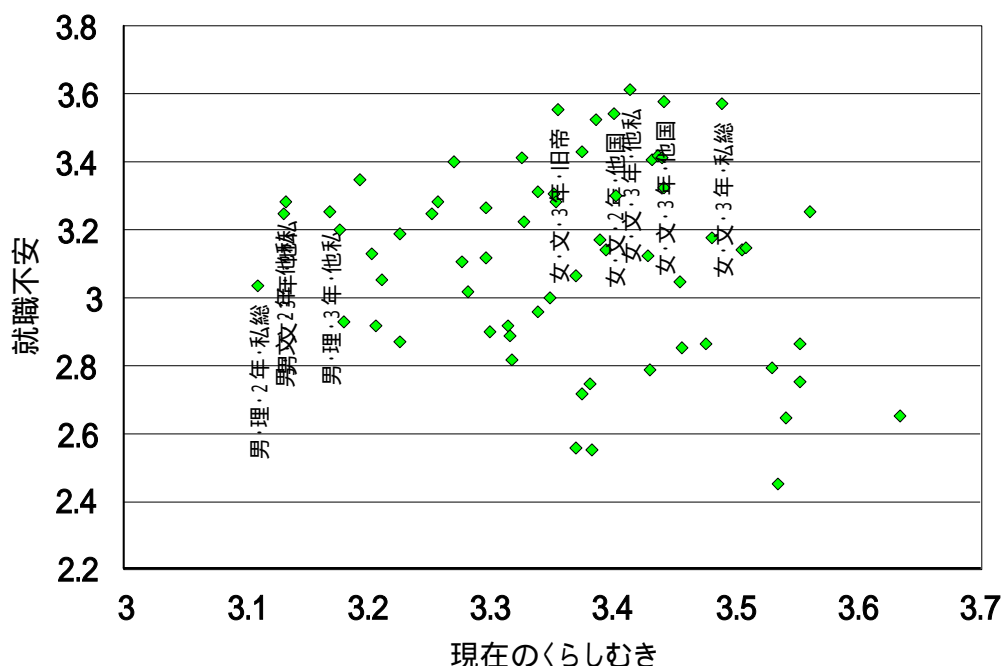
図12 大学生活の時間要因



以上をまとめると、今回「低充実度グループ」として着目した「その他の私立大学」の理科系低学年男子は、大学で学ぶ上での目標の不明確さ、学内での先生や学生との人的交流の少なさ、「好き」という気持ちや興味を伴わない形式的コミットメント、大学への時間的拘束性の強さ、という点で特徴的であり、これらの諸条件が彼らの「充実度」を低めているものと考えられる。

ただここで留意すべきは、前節の分析では、出身家庭の社会経済的地位や本人のくらしむきなどの経済的条件、および就職に関する不安が充実度を大きく左右していることが示されたが、「その他の私立大学」の理科系低学年男子はこれらの点ではいずれも全体の中で中程度の位置づけにあるということである。すなわち、彼らの充実度を低めているのは経済的条件および就職不安という2要素ではない、言い換えれば、これら2要素が強く影響しているカテゴリーは「その他の私立大学」の理科系低学年男子以外に存在するということである。

図13 暮らしむきと就職不安



実際に、図13に示したように、経済的条件としての暮らしむきの点でもっとも厳しい位置にあるのは私立大学の第2・第3学年の男子（文科系・理科系の双方を含む）であり、また就職に不安を抱えているのは文科系第3学年の女子（大学タイプを問わない）である。前者は、私立大学に進学することが家計に与える負担の大きさを背景としており、後者は、現在の厳しい労働市場状況の圧力が女子に集中していることを背景としている。それゆえ、これらの対象にはそれぞれに別個の対策が必要となる。

3. 考察

本稿では、大学生の中で誰の充実度が低く、それはどのような理由によるのかを検討してきた。大学生全体の中できわだって充実度が低い「低充実度グループ」として「その他の私立大学」の理科系低学年の男子に注目し、彼らの充実度を低めている要因として、目標要因・交流要因・コミット要因・時間要因の4つを指摘した。

このグループに関して充実度を高めるための対策としては、次のことが考えられる。すなわち彼らは、登校日数や出席コマ数が多く、興味がなくとも授業には出るなど、少なくとも形式的には大学教育との接触時間が多いのであるが、それが本人の目標意識や授業以外の人的交流を伴っていないために充実度が低くなっている。それゆえ、彼らの潤沢な大学接触時間の質的側面をもっと高めることが必要である。具体的には、授業内で彼らが学んでいる学問分野の社会的意義や将来の職業について考えさせる機会や、授業以外にも教員と交流する機会、さらにはキャンパス外での様々な体験の機会などを増やすことが考えられる。あるいは、高校段階から、理科系大学への進学を志望する男子をターゲットとし

た、大学での勉学内容に関する事前のガイダンスを強化することも提案できる。

しかし、潜在的問題を抱えているのは上記の「低充実度グループ」だけではない。充実度を低めうる重要な要因として大学生生活の経済的基盤や将来の就職に関する不安が挙げられ、これらはそれぞれ別々のカテゴリーの大学生において集中的に表れている。これらを含め、どのような大学生グループがどのような問題に直面し、それがいかんして充実度を低めているかを個別具体的に明るみに出し、適切な対策を講じることが、「学生生活の充実」を高めるためには不可欠である。90年代以降の進学率の上昇とともにますます多様化の度合いを高めている日本の大学生を一枚岩として捉えることはできず、その「多様性」をリアルに把握するための試みが、いっそう必要とされている。

<参考文献>

- 有本章・金子元久・伊藤彰浩（1989）「高等教育研究の動向」『教育社会学研究』第45集
井下理（2002）「クラブ／サークルは崩壊しているか」『IDE 現代の高等教育』2002年4月号
- 喜多村和之（1996）『新版 学生消費者の時代 パークレイの丘から』玉川大学出版部
日本私立大学連盟学生部会（1997）『学生生活白書 新しい大学のあり方を求めて』開成出版
- 武内清研究代表（1999）『学生文化の実態，機能に関する実証的研究』科学研究費研究成果報告書

学調調査項目

(○-継続 ●-削除)

設問	項目	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	備考
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	
フェイス項目	A 学部 B 学年 C 性別 D 大学入試 E 浪人経験 F 住居区分 G 通学交通機関 H 通学時間 現住所の郵便番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・33回 付帯設備の項目の共同部分を詳しくした。
暮らしむき	A 現在 B 今後の見通し B' そう感じる理由 C ① 収入面の対策 ② 支出面の対策	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・消費税率アップの影響をみる。
収入支出	・一ヶ月間の収入支出 雑誌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・36回 支出項目に電話代を追加 ・27回、コミックスで共感を覚えた作品
1カ月の電話代 携帯電話	A 使用料 B 保有状況 C 支払っているタイプ 保有台数 通話料を払っている人	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	33~35携帯電話のみではなく、ポケベル、携帯電話、PHSを含む1カ月の電話代 ※36回より、支出項目に電話代を追加	
特別費	A 半年間の金額 B 今後半年間の予定 C 総額 国民年金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・32回より旅行を国内と海外に、免許取得を運転免許とスクール代に分けた。さらにスクールは、通信通学に分けた。
半年間のアルバイト	A アルバイト経験 B 収入額 C 収入の使途目的 D 具体的な職種 E 現在アルバイト F アルバイトの時給 アルバイトをして得たこと	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・26回アルバイトとは、バイト就労時間 ・25回、アルバイトの選定基準 ・26回、お金以外でプラスに、マイナスになったこと。
車について		●	▲	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	・27回、保有状況、維持費。26回、この半年間で常用車やバイクにのったか。
運転免許	普通免許 A 保有 B 取得時期 B' 学年 C 申込先 D 取得計画	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・29回、自動2輪、原付免許についての保有、計画。 ・25~26回、バイク免許(原付を除く)の保有、計画。
海外旅行	A 入学後の経験 B 1年間の経験 C 入学までの経験 D 卒業までの計画 E 海外旅行の行き先 F 外国語へ関心 合宿について 生協を利用しない理由 生協のサービス事業について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・28回、国内旅行と合宿の回数 29回、計画する行き先・25回、誰と、旅行の形態、申し込み先決定理由
PC(WP)保有	A 保有状況 B 購入時期 C 購入先 D 購入計画 E 選定基準 困っていること 学校の授業での環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・情報教育は26回にも設問アリ! ・26回耐久消費財にPC登場! ・30~33回はほぼ同じ内容。 ・34回よりPCのみに。 フリー回答欄 授業でパソコンを必要としているかなど
インターネット	利用状況 プロバイダ加入状況 インターネット利用内容 今後の加入 加入者の利用状況	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	・31の頃はパソコン通信、インターネット
クレジットカード	A 保有状況 A' 保有する枚数 B Tuoカードの保有 C カードの種類 D 用途目的 利用金額(目安) 購入商品	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・金額、25、28回は限度ではなく、いくら使ったか
出身家庭	親の職業と年収 出身地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・大学生生活を支える経済力

第 36 回 学生の消費生活に関する実態調査

2000.10 実施

この調査は、大学生の生活や行動と生協の利用状況等を明らかにし、生協の諸活動の発展と学生生活の充実に役立てることを目的に行われます。

1963年からはじめられたこの調査は今年で36回をむかえ、社会的にも高い評価を得て全国約100大学4万人の参加のもとに実施されるものです。調査の対象として、無作為抽出であなたが選ばれました。ご多忙の折りにお手数をかけますが、この調査の成功のためにご協力をお願いします。

また調査の科学性を保証するためには正しく記入され、100%回収されることがのぞまれます。記入していただいた調査票は統計的に処理し、上記の目的以外には流用しませんので、ありのままを記入して必ずご返送くださるようお願いします。



☆本調査は選択式（○印記入）を中心にしていますが、実数記入の頁も若干あります。単位に気をつけて記入してください。

☆調査票に疑問な点がありましたら、あなたの大学の生協か、または下記の事務局にお問い合わせください。

☆締め切り
ご返送ください。

までに



全国大学生生活協同組合連合会
〒166-8532 東京都杉並区和田3-30-22
電話 03-5307-1114

あなたご自身についてうかがいます

1. 次の項目についてあてはまる番号に○印をつけてください。

A. 学部	1) 文科系 2) 理科系 3) 医歯系 4) その他(具体的に)
B. 学年	1) 1年 2) 2年 3) 3年 4) 4年以上 5) 院生M1年 6) 院生M2年 7) 院生D以上
C. 性別及び独身既婚	1) 男子・独身 2) 男子・配偶者あり 3) 女子・独身 4) 女子・配偶者あり
D. 大学入試	1) 一般入試 2) 推薦入試 3) 付属高校など内部(選抜)入学 4) その他(社会人入学等)
E. 浪人経験の有無	1) 現役 2) 浪人→3) 浪人中は親元にいた 4) 浪人中は大学近くに下宿 5) その他の土地で下宿

※この調査では学寮や知人宅以外のひとり暮らしの住いを下宿と称しています。

F. 現在の住いについて表のあてはまる番号に○印をつけてください。

1) 自宅通学	11) 親と同居している 12) 親とは別居(兄弟等の同居を含む) 13) 住いは別だが食事などは親と一緒に	①あなたの部屋の広さは <input type="text"/> 畳 → <input type="text"/> <ul style="list-style-type: none"> 1) 和室 2) 洋室 3) 双方 ③キッチン・ダイニングキッチンは(自宅の方は記入不要) <input type="text"/> 畳 0) なし
2) 学生寮	21) 大学の寮 22) 県人寮等公的機関が運営する寮 23) 親の勤務先の子弟寮 24) 本人の勤務先の寮	
下宿(賄なし) 3) アパート マンション	31) 外食する下宿・借間(炊事場なし) 32) 下宿(炊事場付) 33) アパート(一軒の借家も含める) 35) 学生会館寮(orパシジョン) 34) マンション 36) 親が保有するマンション・アパート・一軒家	
賄(食事)付 4) 下宿 その他	41) 食事付下宿 42) 知人・親戚宅 43) その他(具体的に) 44) 単身赴任の親と同居	

※パシジョンとは、賄付アパート(東北・北海道地域に多い)

G. 通学交通機関は (いくつでも○印を、日によってちがう場合は、より多く利用する方だけにつける)

1) 徒歩だけ 2) 自転車だけ 1') 徒歩 2') 自転車 3) バイク 4) 自家用車
5) 公営バスor市内電車 6) スクールバス 7) 民営バス 8) モノレール 9) JR
10) 私鉄 11) 地下鉄 12) 新幹線 13) その他(具体的に)

H. 通学時間..... 片道 分

くらしむぎについてうかがいます

2. あなたのくらしむぎについてうかがいます。

A. 現在のあなたのくらしむぎは 1) 大変楽な方 2) 楽な方 3) ふつう 4) 苦しい方 5) 大変苦しい方

B. これからはどうなるとお感じですか。
 1) かなりよくなりそう 2) 少しはよくなりそう 3) 変わらない
 4) 少し苦しくなりそう 5) かなり苦しくなりそう 6) わからない 7) 考えたこともない

C. また、それら(B)に対して、今後どのような対策をお考えですか。

①収入面の対策
 1) 仕送り(こづかい)を多くしてもらう 2) アルバイトを増やす
 3) 奨学金を申請する 4) 収入が減少してもガマンする 5) 特に対策はない

②支出面の対策として、イ・ロそれぞれについて該当する費目の番号を二つずつ選んで 内に記入してください。

イ. 節約・工夫したい費目	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1) 外食費 2) 喫茶代 3) 嗜好品代 4) 飲酒代
ロ. むしろ増やしたい費目	<input type="text"/>	<input type="text"/>	5) 書籍代 6) 教養娯楽費 7) CD・MD代 8) レジャー費
			9) 交通費 10) 衣料品代 11) 耐久消費財 12) 住居費
			13) 勉学費 14) サークル関係費 15) 電話代 16) 貯金
			17) 車関係費 18) 特になし 19) その他(具体的に)

3. あなたの1ヵ月間の収入・支出のうちわけについておたずねします。平均的な1ヵ月をめやすにした金額でそれぞれ項目別にご記入ください（ただし、授業料は除く。また各項目とも0円の方は、なしに○印をつけてください）。

月平均収入	万 千 百 拾 円				月平均支出	万 千 百 拾 円			
① 家庭からの仕送り（自宅生はこづかい）			な	し	⑦ 食費（自宅生は外食費など）			な	し
② 奨学金			な	し	⑧ 住居費（部屋代・雑費・ガス・水道・電気代など）			な	し
③ アルバイト ※1			な	し	⑨ 交通費（定期代1ヵ月分+日常交通費など）			な	し
④ 定職 ※1			な	し	⑩ 教養娯楽費（新聞代・サークル費・交際費・コンパ代・レジャー費など）			な	し
⑤ その他			な	し	⑪ 書籍購入費（雑誌・コミックを含む）			な	し
⑥ 収入合計			な	し	⑫ 勉学費（筆記用具・文具・フロッピーなどのパソコン用・コピー代品含む）			な	し
※1 アルバイトと定職の区分は次によります。 定職とは正規職員またはそれに準ずる身分で採用されている場合（1日4時間以上、週4日以上勤務）で、それ以外はアルバイトとみなします。 〈記入上の注意〉 1. 収入合計⑥と支出合計⑬が、なるべく一致するように記入する。 2. 家庭からの仕送り①は親・兄弟・親類を含み、自宅外の方は月々の仕送り（振込み）、自宅の方は各種こづかいを記入する。 3. 自宅生はこづかいの中に親からもらう定期代・昼食代も含める。					⑬ 日常費（衣料品・化粧品・美容院代・タバコ・フロ代など）			な	し
					⑭ 電話代（携帯、PHS、ポケベル等の使用料、通話料、基本料金、インターネット料金等含む）			な	し
					⑮ その他（⑦～⑭に区分できないもの。クレジットの支払）			な	し
					⑯ 貯金 or くりこし			な	し
					⑰ 支出合計 ※2			な	し

※2 消費税分はそれぞれの費目に入れてください。

4. この半年間に、旅行・免許取得・耐久消費財や高額商品の購入、住居の移転などのために、特別の費用としてどのくらい支出しましたか（大学への納付金は除いてください）。それぞれ項目別に記入してください（使わなかった項目には0を記入）。また、そのうちあなたのこづかいやアルバイト代で負担した額はどのくらいですか。

B. さらに今後半年間（2000年10月～2001年3月）の予定についてBの該当する番号に○印をつけてください。

C. また、その計画に必要な金額はどのくらいですか。

A. この半年間（2000年4～9月）で使った金額

B. 今後半年間（2000年10月～2001年3月）の予定は

① 合宿代	万	千円
② 国内旅行	万	千円
③ 海外旅行	万	千円
④ 帰省代	万	千円
⑤ 運転免許取得	万	千円
⑥ 各種スクール代（通学制のスクール）	万	千円
⑦ 通信教育代	万	千円
⑧ 耐久消費財や高額商品の購入	万	千円
⑨ 衣装品（日常小物を除く）の購入	万	千円
⑩ 引越・移転	万	千円
⑪ その他（具体的に）	万	千円
⑫ 合計	万	千円

① 合宿	1) ある	2) ない
② 国内旅行	1) ある	2) ない
③ 海外旅行	1) ある	2) ない
④ スキー	1) ある	2) ない
⑤ 帰省	1) ある	2) ない
⑥ 運転免許取得	1) ある	2) ない
⑦ 各種スクール（通学制のスクール）	1) ある	2) ない
⑧ 通信教育代	1) ある	2) ない
⑨ 耐久消費財や高額商品の購入	1) ある	2) ない
⑩ 衣装品（日常小物を除く）の購入	1) ある	2) ない
⑪ 引越・移転	1) ある	2) ない
⑫ その他（具体的に）	1) ある	2) ない

合計のうち ↓

C. 総額でいくら位使う予定ですか。

⑫ あなた自身で出した分	万	千円
--------------	---	----

合計で	万円位
-----	-----

5. アルバイトについてうかがいます。今年の4月から9月の経験でお答えください。今年の4月から9月までの半年間にどのくらいのアルバイト収入を得ましたか。また、その収入は何に使っていますか。

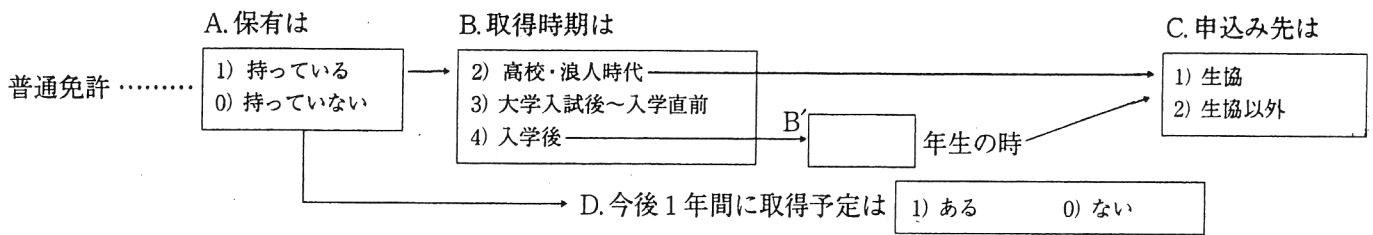
A. アルバイトを B. 収入は

C. 主に何に使っていますか。（二つ）

1) した 0) しない	→	万円位 (半年間合計で)	→	1) 生活費の維持 2) 生活費のゆとり 3) 授業料（学校納付金） 4) クラブ・サークル費用（含む合宿代） 5) 資格取得や各種スクールの費用 6) 旅行やレジャーの費用 7) 車やバイクのための費用 8) 大型商品購入の費用 9) 衣類やバッグ等の購入費用 10) 貯金（使う内容） 11) 海外旅行や留学の費用 12) その他（具体的に）
-----------------	---	-----------------	---	--

6. 運転免許についてうかがいます。

あなたは運転免許をもっていますか。もっている方は取得時期、申し込み先について該当する欄の番号に○印をつけてください。非保有の方は今後1年間（2000年10月～2001年9月）の取得予定について該当する番号に○印をつけてください（現在 教習中の方は持っている方に○印をつけてください）。

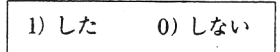
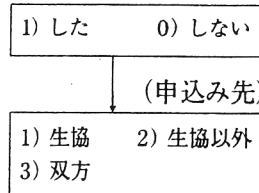
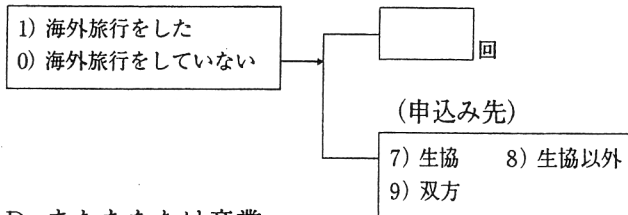


7. 海外旅行についてうかがいます。

A. あなたは大学に入学してから海外旅行をしましたか。

B. この1年間（1999年10月～2000年9月）にしましたか。

C. 大学入学までに留学や海外旅行をしましたか。（家族との滞在も含めてください）



D. またあなたは卒業までに海外旅行の計画（予定）をお持ちですか。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| 1) いまのところ海外旅行の計画はない | 2) すでに旅行したので卒業まで予定はない |
| 3) 2000年10月～2001年3月までに実施予定で計画中 | 4) 2001年4月～2001年9月までに実施予定で計画中 |
| 5) とにかく卒業までに海外旅行をする予定 | 6) わからない |

8. パソコンの保有状況や購入計画についてうかがいます。AからFまでそれぞれお答えください。

A. 保有状況についてうかがいます。……………

1) あなた本人の保有 2) 家族で保有
3) 自分のも家族のものもある 4) 持っていない

B. その機種種の購入時期はいつ頃ですか。Aで3)の方はあなたの保有のものでお答えください。複数保有の方は、もっとも現在に近い時期でお答えください。……………

1) 大学入学前 2) 大学入学後
3) 1999.10月～2000.3月 4) 2000.4月～2000.9月

C. またそれぞれの購入先はどこですか。Aで3)の方はあなたの保有でお答えください。複数保有の方は、もっとも現在に近い時期購入したものについてお答えください。……………

1) 生協（教材） 2) 生協外
3) 譲り受けた 4) その他

D. 今後（1年以内）の周辺機器を含む購入計画はありますか。……………

1) ある 2) ない

E. あなたが保有する機器を選んだ理由（購入した理由）はどのようなことからですか。下枠の中から3つ選んで右の枠内に番号を記入してください。（非保有の方は“購入するとしたら”で記入してください）。

- | | | | |
|-------------------------|----------------------|--------------------------------|-----------------|
| 1) 大学・教授の指定だから | 2) 生協の推薦機種だから | 3) 大学にあるものと同じ系統だから | |
| 4) まわりにその機器をもっている人が多いから | 5) 対応するソフトの種類が沢山あるから | | |
| 6) 操作が楽だから | 7) 友達のすすめ | 8) 持ち運びが楽だから | 9) 機能に対し価格が安いから |
| 10) 販売員の勧め | 11) 拡張性がよいから | 12) 以前からなじんでいたり、家にある機能と同一系統だから | |
| 13) 購入者への講習会があったから | 14) 不明 | 15) その他（ ） | |

F. インターネットについてうかがいます。

① あなたはインターネットを利用したことがありますか。……………

1) よく利用する 2) 時々利用する 3) ほとんど利用しない 4) 全く利用したことがない

↓ ↓

利用目的、利用の仕方等をおきかせください。（よく利用するサイトなど）

②インターネットに加入していますか。…

1) 加入している	→ ①具体的に	1) プロバイダー経由 2) 学内LAN経由 3) その他 ()
2) 加入していない	→ ②今後の加入	1) 加入したい 2) 加入したくない 3) どちらともいえない

③加入している方にうかがいます。……

1) よく利用する 2) 時々利用する 3) ほとんど利用しない 4) 全く利用していない
どのくらい利用していますか。

利用目的を具体的にお聞かせください。(よく利用するサイドなど)

9. 携帯電話(PHS含む)についてうかがいます。

A. あなたは携帯電話 (PHSを含む) を持っていますか。
複数持っている方は台数もご記入ください。

0) 持っていない	1) 持っている	→	台
-----------	----------	---	---

B. 9月の利用料(基本料金・通話料等含めて)は、いくらでしたか。また料金支払いは、あなた本人がしましたか。

円	→	1) 本人のみ 2) 家族のみ 3) 本人と家族で
---	---	------------------------------

10. クレジットカードについてうかがいます。

A. あなたはクレジットカードをお持ちですか。また、持っている方は何枚ですか。

A	0) 持っていない 1) 持っている	→	A'	枚	→	B. 生協のTuoカードは
						0) 持っていない 1) TuoカードVISA付 2) TuoカードJCB付 3) 1) 2) 双方

C. あなたが良く使うカードの名称をご記入ください。

--	--	--

D. また、そのカードを利用する理由をご記入ください。

--

E. クレジットカードを利用する場合、1ヶ月で使う金額の目安を自分で決めていますか？

1) 特に決めていない 2) 決めている	→	円
-------------------------	---	---

F. クレジットカードで購入したことのある商品やサービスはどのようなものでしょうか。
次の項目のうち該当するものに○印をつけてください。(○印はいくつでもかまいません)

- | | | | | |
|-----------------|------------|-------------------------|---------------|------------------|
| 1) パソコン(周辺機器含む) | 2) 教習所 | 3) 学外スクール・通信教育 | 4) 旅行・合宿・レジャー | 5) オーディオ・ビジュアル機器 |
| 6) CD・MD等 | 7) 家電製品 | 8) 衣料品・アクセサリ・くつ・バッグ・化粧品 | 10) スポーツ用品 | 11) 書籍・雑誌 |
| 12) 飲食代 | 13) キャッシング | 14) 使用できるところはどこでも | 15) メガネ・コンタクト | |
| 16) その他 () | | | | |

11. 大学生のいる家庭の家計における教育費の負担は、重くなっているといわれています。あなたの家庭の経済状況についてさしつかえなければお答えください。職業については下欄の中から番号を選んで、年収については、この一年間の年間収入を税込額で、それぞれの記入欄に記入してください。

1) 公務員非管理職 4) 中小企業に勤務する管理職及び役員 6) 大企業に勤務する管理職及び役員 8) 中小企業経営者 12) その他の職業	2) 公務員管理職 5) 大企業に勤務する非管理職 7) 団体の役員及び職員・私立学校教職員 9) 自営業者(農林水産業を除く) 13) 無職(年金・金利生活者)	3) 中小企業に勤務する非管理職 10) 農林水産業者 14) 就労していない	11) 自由業 15) パート
---	---	---	--------------------

A. 父親の職業と年収

職業	約	万円
----	---	----

B. 母親の職業と年収

職業	約	万円
----	---	----

日常生活や行動についてうかがいます

12. 大学生活についてうかがいます。

A. 登校日数は一週間に

0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日
----	----	----	----	----	----	----	----

B. 今日 (平日) の登校時間は

AM/PM	:	
-------	---	--

→
 そして下校時間は

AM/PM	:	
-------	---	--

B. 今日授業に出たコマ数

--

 コマ

C. あなたは大学生活の中で、現在、どのようなことに最も重点をおいているとお考えでしょうか。右の項目の中から一つだけ選んで○印をつけてください。

1) 勉強や研究を第一においた生活	2) サークル・同好会の活動を第一においた生活
3) 自分の趣味(車・スポーツ・音楽・旅行・パソコン等)を第一においた生活	
4) 良き友を得たり豊かな人間関係を結ぶことを第一においた生活	
5) 将来就きたい仕事や就職のために資格取得や大学外の学校に通うことを第一においた生活	
6) アルバイトをしたり、お金をためることを第一においた生活	
7) 特別に重点をおかず、ほどほどに組合せた生活	
8) 何となく過ぎていく生活	9) その他(具体的に)

13. 昨日(休祭日を除く)のあなたの一日についてうかがいます(なるべく大学へ行った日を記入してください)。左側の記入例を参考に、出席した授業やアルバイト・通学・読書時間・テレビやビデオ鑑賞などを枠内の番号も使ってなるべく具体的に記入してください。また、並行して行った行動(通学中にマンガを読むなど)も記入してください。

	記入例	行動	《記入日 月 日(曜日)》
時間	《記入日 10月16日(月曜日)》		時間
AM 6	主な行動 並行していた行動	① 授業	AM 6 主な行動 並行していた行動
7	②④	② サークル(活動)	7
8	④ 朝食 ⑬ 自分で作る	③ アルバイト	8
9	④	④ 通学を含む移動	9
10	④	⑤ 勉学(自分で)	10
11	① 独語 ②	⑥ レポートを書く	11
PM 0	④ ITゼミ ④ ELT	⑦ 読書	PM 0
1	④ ITゼミ ④ 勉強 ②⑤	⑧ 音楽を聴く	1
2	① 経営学	⑨ 語学のテープを聴く	2
3	① 英語基礎 ⑬	⑩ TVを見る	3
4	④	⑪ ビデオを見る	4
5	④	⑫ 食事の準備・後かたづけ	5
6	③ 家庭教師 ⑫ 金中 ⑬ 夕食 ⑭	⑬ 洗濯・掃除	6
7	④	⑭ 食事	7
8	④	⑮ 新聞を読む	8
9	②⑤	⑯ 雑誌を読む	9
10	⑨	⑰ マンガを読む	10
11		⑱ ほーとしている	11
AM 1	⑥	⑲ 入浴・シャワー	AM 1
2		⑳ 身じたく	2
3		㉑ 友だちとおしゃべり	3
4	②④	㉒ デート	4
5		㉓ 家族とのつきあい	5
6		㉔ 睡眠・いねむり	6
		㉕ 電話	
		㉖ パソコン	
		㉗ 各種学校・おけいご	
		㉘ 飲み会・コンパ	
		㉙ ゲーム	
		㉚ 買い物・ショッピング	
		㉛ スポーツをする	
		㉜ 家の手伝い	
		㉝ ドライブ(ツーリング)	

14. 食事についてうかがいます。

A. あなたの今日、または、昨日(最近のウィークデーを1日選ぶ、試験休みや学園祭の日は除く)の食事についてうかがいます。いつ頃、どこで、どんなものを食べましたか。①から⑥までそれぞれについて、Aは該当欄に○印を、B・C欄は右の枠内より番号を1つ選んで記入してください。D欄は弁当・パンなどの購入額や外食のみ実額を記入してください。

	A.		B.	C.	D.	B. 食べた場所	C. 食べた内容(主なもの)
	1) 食べた	2) 食べなかった	食べた場所	食べた内容	(外食のみ) 価格		
① 朝食 (9時まで)	1)	2)			円	1) 自宅、寮、下宿で食事(食事付) 2) 自宅、寮、下宿で食事(自炊) 3) 自宅、寮、下宿で食事(買った弁当等) 4) 生協の食堂・カフェテリア 5) 生協の喫茶 6) 生協のファーストフード 7) 家から弁当を持参 8) 生協の売店で買った弁当・パン等 9) 生協以外の学内の売店で買った弁当・パン等 10) 通学途中の店で買った弁当・パン等 11) 生協以外の学内食堂や喫茶 12) 大学周辺の食堂やレストラン・喫茶店等 13) 大学周辺のファーストフード店 14) 大学周辺のファミリーレストラン 15) アルバイト先 16) 自宅・下宿の周辺の店 17) 大学と自宅や下宿を結ぶ駅にある店 18) その他()	1) 米飯+おかず(定食・セットメニュー等) 2) ピラフ・カレーライス・チャーハン等 3) どんぶりもの 4) めん類(焼きそば、お好み焼き等含む) 5) スパゲッティ・パスタ・ピザ 6) ケーキ・菓子パン(+飲料) 7) パン(ハンバーガー、サンドイッチ含む)+飲料 8) パン+おかず 9) スナック菓子・クッキー 10) おにぎり 11) おすし 12) 弁当 13) おかずのみ(フライドチキン・ナゲットを含む、主食なし) 14) フルーツ・サラダ・デザート類のみ 15) ジュース・お茶・牛乳・コーヒー等飲料中心 16) アルコール中心 17) カロリーメイトなどの機能性食品 18) その他()
② 朝昼兼用 (9時~11時)	1)	2)			円	学内のラウンジ・ホールや部室・教室で食べる	
③ 昼食 (11時~14時)	1)	2)			円		
④ 中間食 (14時~17時)	1)	2)			円		
⑤ 夕食 (17時~21時)	1)	2)			円		
⑥ 深夜食 (21時以降)	1)	2)			円		

15. この半年間の入院や通院についてうかがいます。

A. 病気・事故別にそれぞれ入院の延回数・延日数を記入してください。(但し、歯科医は含みません)。

入院や通院は	0) しなかった 1) した	それは	通院	入院
			延回数	延日
			延回数	延日

※たとえばこの期間に二度病気にかかって、最初は2回通院し、二度目は3回通院した場合には、延5回と記入してください。また、該当しない場合は、0と記入してください。

B. 事故やけがで入院や通院した方にうかがいます。その事故はどのような時に発生しましたか。あてはまる番号に○印をつけてください。

1) スポーツ中の事故→	2) 授業中	3) サークル活動中	4) その他(具体的に)
5) 交通事故 →	6) 自動車運転中	7) 自動車同乗中	8) バイク運転中
	9) バイク同乗中	10) 原付運転中	11) 自転車走行中
		12) 歩行中	13) その他(具体的に)
14) 実験・実習中の事故(具体的に)	15) 日常生活での事故(具体的に)		
16) その他(具体的に)			

16. 生協の活動についてあなたのお考えをうかがいます。あてはまる番号に○印をつけてください。

- A. 大学生協が共済事業をしていることをあなたは 知っていますか。
- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1) 知っているが加入している | 2) 知っているが加入していない |
| 3) 知っているが加入しているかどうかわからない | 4) 知らない |
- B. 学生が総代や生協委員理事として活動していること... を知っていますか。
- | | |
|----------|---------|
| 1) 知っている | 2) 知らない |
|----------|---------|
- C. あなたは平和問題について関心がありますか。.....
- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1) 関心がある | 2) まあある | 3) 関心はない |
|----------|---------|----------|
- D. 生協がいのちとくらしを守る観点から「Peace Now!」 「折りづる」などの反核・平和の取り組みをしていることを
- | | |
|----------|---------|
| 1) 知っている | 2) 知らない |
|----------|---------|
- E. あなたは生協のユニセフ募金に協力したことがありますか。
- | | |
|-------|-------|
| 1) ある | 2) ない |
|-------|-------|
- F. 生協は組合員の自主的な組織ですが、あなたは生協... の運営活動に積極的に参加したいとお考えですか。
- | | |
|--------------|------------|
| 1) 積極的に参加したい | 2) 参加してもよい |
| 3) あまりしたくない | 4) 参加したくない |

17. 日常の生活の中で、していることや感じていることについてうかがいます。1) から44) までの項目について、4段階評価で(2はどちらかといえば1の方、3はどちらかといえば4の方の選択肢です) あてはまる番号に○印をつけてください。

- | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|---|---|------------------|----------------------------|---|---|---|---|--------------|
| 1) 勉強は順調にしている | 1 | 2 | 3 | 4 | 順調ではない | 2) 大学の勉強で関心や興味のあるテーマをもっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 特にな |
| 3) 受けている授業の先生方と話す機会が多い | 1 | 2 | 3 | 4 | ない | 4) 他学科、他学部の先生・学生との交流がある | 1 | 2 | 3 | 4 | ない |
| 5) クラス・ゼミなどまとまって交流することが多い | 1 | 2 | 3 | 4 | ない | 6) 留学生などとの交流が多い | 1 | 2 | 3 | 4 | ない |
| 7) 大学主催の講演などについての情報は充分ある | 1 | 2 | 3 | 4 | ない | 8) 勉強以外にもしたいことがたくさんある | 1 | 2 | 3 | 4 | ない |
| 9) 興味のない授業には出席しない | 1 | 2 | 3 | 4 | 必ず出席する | 10) 友達とのつきあいがうまくいっていると思う | 1 | 2 | 3 | 4 | うまくいっていないと思う |
| 11) 友達が多いほどいい | 1 | 2 | 3 | 4 | 気のあった人だけでいい | 12) 人との付き合いはあっさりの方 | 1 | 2 | 3 | 4 | 深くつきあう方 |
| 13) 電話でおしゃべりをするのが好き | 1 | 2 | 3 | 4 | 直接あっておしゃべりする方が好き | 14) グループで行動するのが多い | 1 | 2 | 3 | 4 | ひとりで行動する |
| 15) 忙しい生活が好き | 1 | 2 | 3 | 4 | のんびりが好き | 16) 結果が大切 | 1 | 2 | 3 | 4 | 過程が大切 |
| 17) 自分は個性的だと思う | 1 | 2 | 3 | 4 | 思わない | 18) 自分なりの価値観を持っていると思う | 1 | 2 | 3 | 4 | 思わない |
| 19) 着るものや持ち物にこだわる | 1 | 2 | 3 | 4 | こだわらない | 20) 着るものや持ち物の価格はやすくても平気だ | 1 | 2 | 3 | 4 | 安いものが嫌いだ |
| 21) 流行やブランドに気を配る | 1 | 2 | 3 | 4 | 気にしない | 22) お金の使い方や買い物が上手だと思う | 1 | 2 | 3 | 4 | 下手だと思う |
| 23) 欲しいものを購入する時はよく考える | 1 | 2 | 3 | 4 | 衝動買いが多い | 24) 欲しいものは自分のお金で購入する | 1 | 2 | 3 | 4 | 親に出してもらう |
| 25) クレジットカードを持つのは当たり前だ | 1 | 2 | 3 | 4 | 持たない方が良い | 26) 健康に気を使う | 1 | 2 | 3 | 4 | 使わない |
| 27) 健康維持のため何かしている | 1 | 2 | 3 | 4 | していない | 28) 健康面で気になることが多い | 1 | 2 | 3 | 4 | ない |
| 29) 食生活は充実している | 1 | 2 | 3 | 4 | していない | 30) 栄養バランスには気を配っている | 1 | 2 | 3 | 4 | いない |
| 31) 自分で料理はする方 | 1 | 2 | 3 | 4 | しない | 32) 健康のためにタバコは吸わない方がいいと思う | 1 | 2 | 3 | 4 | 思わない |
| 33) 環境問題について関心がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 関心がない | 34) 環境に優しい暮らしのためになにかしている | 1 | 2 | 3 | 4 | なにもしていない |
| 35) 社会や政治の動きに関心がある | 1 | 2 | 3 | 4 | ない | 36) 新聞は毎日読んでいる | 1 | 2 | 3 | 4 | 読んでいない |
| 37) ボランティア活動に関心がある | 1 | 2 | 3 | 4 | ない | 38) 今後ボランティア活動に参加したい(している) | 1 | 2 | 3 | 4 | していない |
| 39) 就きたい職業を決めている | 1 | 2 | 3 | 4 | 決めていない | 40) 就きたい職業のためになにかをしている | 1 | 2 | 3 | 4 | しない |
| 41) 就職について不安を感じている | 1 | 2 | 3 | 4 | 感じていない | 42) 就職に男女差があると思う | 1 | 2 | 3 | 4 | 思わない |
| 43) あなたの大学が好き | 1 | 2 | 3 | 4 | 嫌い | 44) 学生生活は充実している | 1 | 2 | 3 | 4 | いない |

生協についてうかがいます

18. 書籍部（書籍コーナー）についてうかがいます。

A. あなたは最近1ヵ月間に生協書籍部（書籍コーナー）に何回くらい来店しましたか。回数をご記入ください。

0) 来店しなかった	1) 来店した	回
------------	---------	---

B. 書籍部（書籍コーナー）について思っていること・重視していることを4段階評価で（評価は、4は設問に対してそう思う、1は思わない。重視している度合いは、4は重視する、1は重視しない。の意味です）あてはまる番号に○印をつけてお答えください。

複数店舗がある大学の方は、主にどのお店についてかもお答えください。 → 店

- | | そう思う
4 | まあ
3 | あまり
2 | 思わない
1 | → | | 重視する
4 | まあ
3 | あまり
2 | 重視しない
1 |
|-------------------|-----------|---------|----------|-----------|---|----------------------------|-----------|---------|----------|------------|
| 1) 便利な場所にある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 1)' 便利な場所にあることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 2) 割引きがある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 2)' 割引きがあることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 3) 営業時間がマッチしてる | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 3)' 営業時間がマッチしていることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 4) 欲しい本がある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 4)' 欲しい本があることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 5) 本が見つけやすい | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 5)' 本が見つけやすいことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 6) 職員が親しみやすい | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 6)' 職員が親しみやすいのを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 7) 明るい雰囲気だ | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 7)' 明るい雰囲気を重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 8) 楽しい雰囲気だ | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 8)' 楽しい雰囲気を重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 9) 欲しい情報が手に入る | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 9)' 欲しい情報が手に入ることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 10) 店内がきれいだ | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 10)' 店内がきれいなことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 11) 話題の本がある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 11)' 話題の本があることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 12) 新刊がある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 12)' 新刊があることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 13) 授業や研究に必要な本がある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 13)' 授業や研究に必要な本があることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 14) 注文品の入荷が早い | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 14)' 注文品の入荷が早いことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 15) 学生の声が生かされている | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 15)' 学生の声が生かされていることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |

16) 書籍部（書籍コーナー）に対するご意見・ご要望を何でもご記入ください。

19. 生協購買部（書籍・食堂以外の物品販売及びサービスコーナー）についてうかがいます。

A. あなたは最近1ヵ月間に何回くらい..... 0) 買物しなかった 1) 買物した → 回
 買い物をしましたか。

B. 生協のお店について思っていること・重視していることを4段階評価で（評価は、4は設問に対してそう思う、1は思わない。重視している度合いは、4は重視する、1は重視しない。の意味です）あてはまる番号に○印をつけてお答えください。

複数店舗がある大学の方は、主にどのお店についてかもお答えください。 → 店

- | | そう思う
4 3 2 1 | → | | , 重視する まあ あまり 重視しない
4 3 2 1 |
|------------------|---------------------------------------|---|--------------------------|--|
| 1) 便利な場所にある | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 1) 便利な場所にあることを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 2) 価格が安い | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 2) 価格が安いことを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 3) 営業時間がマッチしてる | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 3) 営業時間がマッチしていることを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 4) 欲しいものがある | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 4) 欲しいものがあることを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 5) 商品が見つけやすい | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 5) 商品が見つけやすいことを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 6) 職員が親しみやすい | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 6) 職員が親しみやすいのを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 7) 明るい雰囲気だ | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 7) 明るい雰囲気を重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 8) 楽しい雰囲気だ | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 8) 楽しい雰囲気を重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 9) 欲しい情報が手に入る | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 9) 欲しい情報が手に入ることを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 10) 店内がきれいだ | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 10) 店内がきれいなことを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 11) 話題の商品がある | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 11) 話題の商品があることを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 12) 新しい商品がある | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 12) 新しい商品があることを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 13) 環境にやさしい | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 13) 環境にやさしいことを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 14) 商品の品質がよい | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 14) 商品の品質がよいことを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |
| 15) 学生の声が生かされている | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ | → | 15) 学生の声が生かされていることを重視するか | 4 3 2 1
└───┬───┬───┬───┘ |

16) 購買部についてのご意見・ご要望を何でもご記入ください。

20. 生協食堂についてうかがいます。(生協食堂のない大学の方は学内食堂についてお答えください)。

A. あなたは生協食堂(喫茶での軽食を含む)を..... 0) 利用しなかった 1) 利用した 1週間で 回

1週間に何回くらい利用しますか。

B. 生協の食堂について思っていること・重視していることを4段階評価で(評価は、4は設問に対してそう思う、1は思わない。重視している度合いは、4は重視する、1は重視しない。の意味です) あてはまる番号に○印をつけてお答えください。

複数店舗がある大学の方は、主にどのお店についてかもお答えください。 → 店

- | | そう思う
4 | まあ
3 | あまり
2 | 思わない
1 | → | | 重視する
4 | まあ
3 | あまり
2 | 重視しない
1 |
|----------------------------|-----------|---------|----------|-----------|---|--------------------------------|-----------|---------|----------|------------|
| 1) 便利な場所にある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 1) 便利な場所にあることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 2) 価格が安い | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 2) 価格が安いことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 3) 営業時間がマッチしてる | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 3) 営業時間がマッチしていることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 4) 好みのメニューがある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 4) 好みのメニューがあることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 5) 栄養のバランスがとりやすい | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 5) 栄養のバランスがとりやすいことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 6) 職員が親しみやすい | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 6) 職員が親しみやすいのを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 7) 店内が明るく清潔だ | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 7) 店内が明るく清潔なことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 8) すぐ食べられる | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 8) すぐ食べられることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 9) 味がよい
(口にあっている) | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 9) 味がよい(口にあっている)ことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 10) ポリュームが適当 | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 10) ポリュームが適当なことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 11) 友達と話したり
落ちついて食事ができる | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 11) 友達と話したり落ちついて食事ができることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 12) 食生活に対する
アドバイス情報がある | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 12) 食生活に対するアドバイス情報があることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 13) 環境にやさしい | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 13) 環境にやさしいことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 14) 素材の品質がよい | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 14) 素材の品質がよいことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 15) 学生の声が生かされている | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 15) 学生の声が生かされていることを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 16) 全体的に生協の食事はおいしい | 4 | 3 | 2 | 1 | → | 16) おいしいことを重視するか | 4 | 3 | 2 | 1 |

21. 生協についてあなたのお考えをうかがいます。あてはまる番号に○印をつけてください。

A. 生協の最高議決機関である総代会（総会）を知っていますか。 1) 知っている 2) 知らない

B. 生協が組合員の声を聞くために設置している一言カードや品揃えカードについて 1) 知っていて利用したこともある（利用している）
2) 知っているが利用したことはない 3) 知らない

C. 生協への投書やアンケートの結果は生かされたり、改善につながっていると思いますか。 1) 思う 2) まあ思う 3) あまり思わない 4) 思わない

D. 生協ニュース「.....」等を 1) よく読む 2) ざっと読む 3) 見出ししか読まない
4) 読まない 5) 手に入らない

E. 生協はあなたにとって 1) 身近な存在である 2) まあ身近である
3) あまり身近でない 4) 身近でない

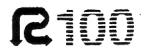
F. 現在の生協について 1) 満足 2) まあ満足 3) あまり満足でない 4) 不満

G. トータルのみで生協を 1) 好き 2) まあ好き 3) あまり好きでない 4) 嫌い

☆あなたにとって生協があっけよかったと思ったことや、こんな生協になってほしいという要望、または生協に対するご意見・要望でも結構です。自由にご記入ください。



どうもありがとうございました。必ず投函ください。



この調査票は古紙配合率100%再生紙を使用しています。